

地域課題に関する意識・行動調査 地域課題に関する取組状況調査

報告書



新・とちぎ学びかがやきプラン推進プロジェクトチーム
(栃木県総合教育センター生涯学習部 調査)

目次

I 調査の目的と概要

1 調査の目的	1
2 調査の概要	1

II 調査の結果

1 県民対象の地域課題に関する意識・行動調査	2
2 市町生涯学習・社会教育関係職員対象の地域課題に関する取組状況調査	30
3 県民対象調査と職員対象調査の比較	54
4 クロス集計	58

III 調査のまとめと考察

1 県民対象調査のまとめ	60
2 職員対象調査のまとめ	63
3 県民対象調査と職員対象調査比較のまとめ	65
4 クロス集計のまとめ	65
5 今後に向けての提言	66

IV 資料

1 県民対象調査用紙	68
2 職員対象調査用紙	72

I 調査の目的と概要

1 調査の目的

栃木県では、平成 23 年 3 月に平成 23 年度から平成 27 年度までの 5 カ年間を計画期間対象とした中期計画である「栃木県生涯学習推進四期計画『新・とちぎ学びかがやきプラン』」を策定し、「生涯学習によるとちぎ県民の『絆』づくりを目指します」を基本目標に据えて生涯学習関連施策を展開しています。

計画では、豊かで活力ある地域社会を形成するためには、生涯学習の振興をとおり、学習を仲立ちとして生まれるふれあいや交流により、県民同士の「絆」を培うことが必要としています。また、「絆」を培うためには、地域住民一人一人が地域の課題について学ぶことをきっかけにして、地域における諸活動に主体的に参加することを目指した「地域づくり」の視点での学びの場の充実が不可欠と考えられます。

そこで、本県では、市町と県、高等教育機関、生涯学習施設等の関係者によるプロジェクトチームを立ち上げ、今後さらに「地域づくり」に関する学びの場の充実を図る上での基礎資料とするため、各地区における地域課題やその解決に向けた活動の実態、地域課題に関する学習の現状等について調査・分析を行いました。

2 調査の概要

(1) 調査対象（母集団と標本サイズ）

① 県民対象調査

栃木県内に居住する県民 2400 名（平成 24 年 6 月 30 日現在）

② 職員対象調査

栃木県内各市町の生涯学習・社会教育関係職員 236 名（平成 24 年 6 月 30 日現在）

(2) 実施時期

平成 24 年 7～8 月

(3) 調査方法

アンケートによる自記式回答

(4) 調査内容

巻末資料の調査用紙のとおり

Ⅱ 調査の結果

1 県民対象の地域課題に関する意識・行動調査

(1) 回収数および回収率と調査対象者の属性

① 回収数および回収率

調査対象者 2,400 名中、2,361 名の回答があった。回収率は 98.4%であった。各地区、各市町からの回収数は以下のとおりである。

地区別		
河内地区	n= 264	11.2%
上都賀地区	n= 262	11.1%
芳賀地区	n= 238	10.1%
下都賀地区	n= 714	30.3%
塩谷南那須地区	n= 346	14.7%
那須地区	n= 263	11.1%
安足地区	n= 274	11.6%
合計	N= 2,361	100%

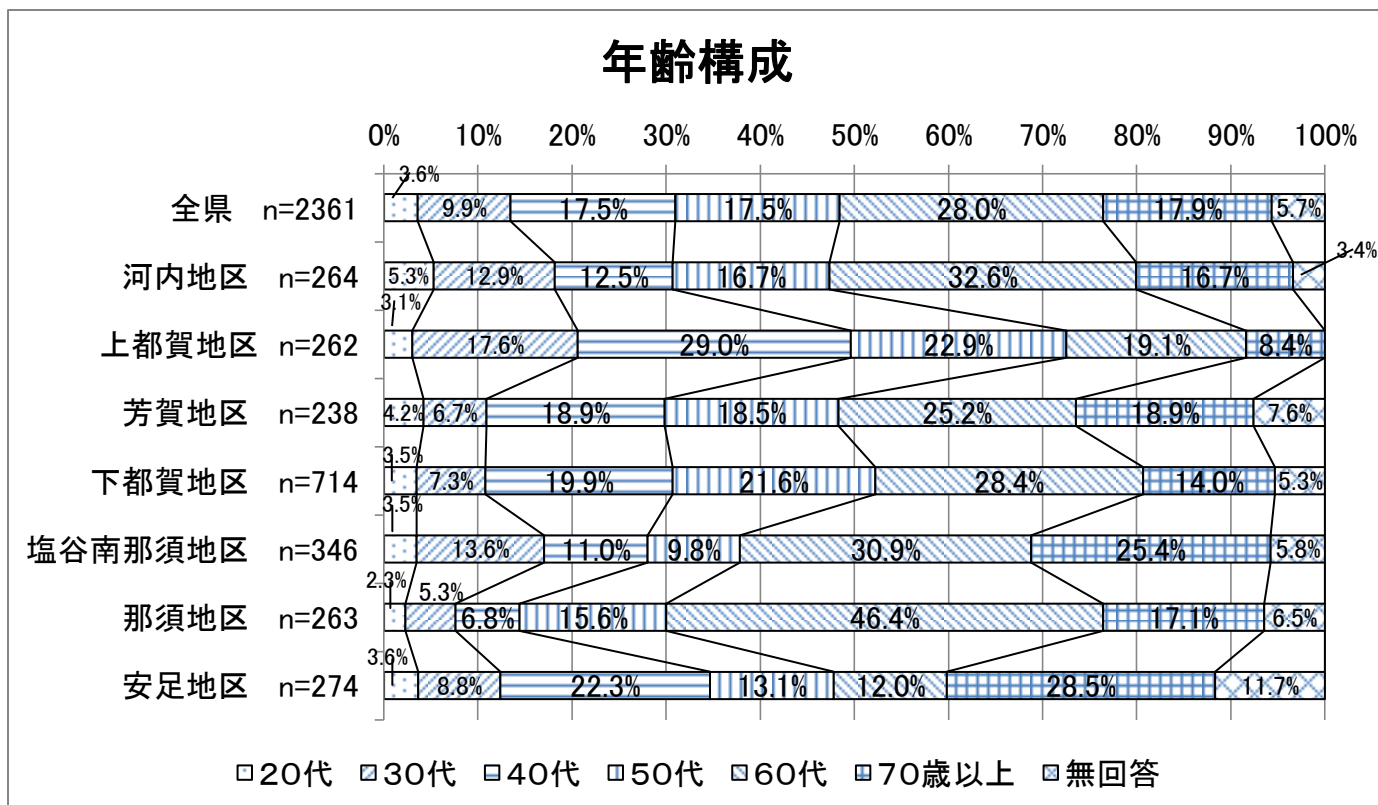
年代別		
20代	n= 85	3.8%
30代	n= 233	10.5%
40代	n= 413	18.5%
50代	n= 413	18.5%
60代	n= 661	29.7%
70歳以上	n= 422	18.9%
合計	N= 2,227	100%

性別		
女性	n= 1,428	35.6%
男性	n= 789	64.4%
合計	N= 2,217	100%

なお、回答は、一部指示を満たしていないものもあるが、サンプル数を確保するために全ての回答を有効データとして使用した。また、年齢で 134 名、性別では 144 名が無回答であったため、合計数がそれぞれ異なる。

市町別		
宇都宮市	n= 211	8.9%
上三川町	n= 53	2.2%
鹿沼市	n= 133	5.6%
日光市	n= 129	5.5%
真岡市	n= 108	4.6%
益子町	n= 37	1.6%
茂木町	n= 26	1.1%
市貝町	n= 32	1.4%
芳賀町	n= 35	1.5%
壬生町	n= 90	3.8%
野木町	n= 67	2.8%
岩舟町	n= 25	1.1%
小山市	n= 249	10.5%
栃木市	n= 159	6.7%
下野市	n= 124	5.3%
矢板市	n= 70	3.0%
さくら市	n= 72	3.0%
那須烏山市	n= 39	1.7%
塩谷町	n= 40	1.7%
高根沢町	n= 82	3.5%
那珂川町	n= 43	1.8%
大田原市	n= 100	4.2%
那須町	n= 41	1.7%
那須塩原市	n= 122	5.2%
佐野市	n= 124	5.3%
足利市	n= 150	6.4%
合計	N= 2,361	100%

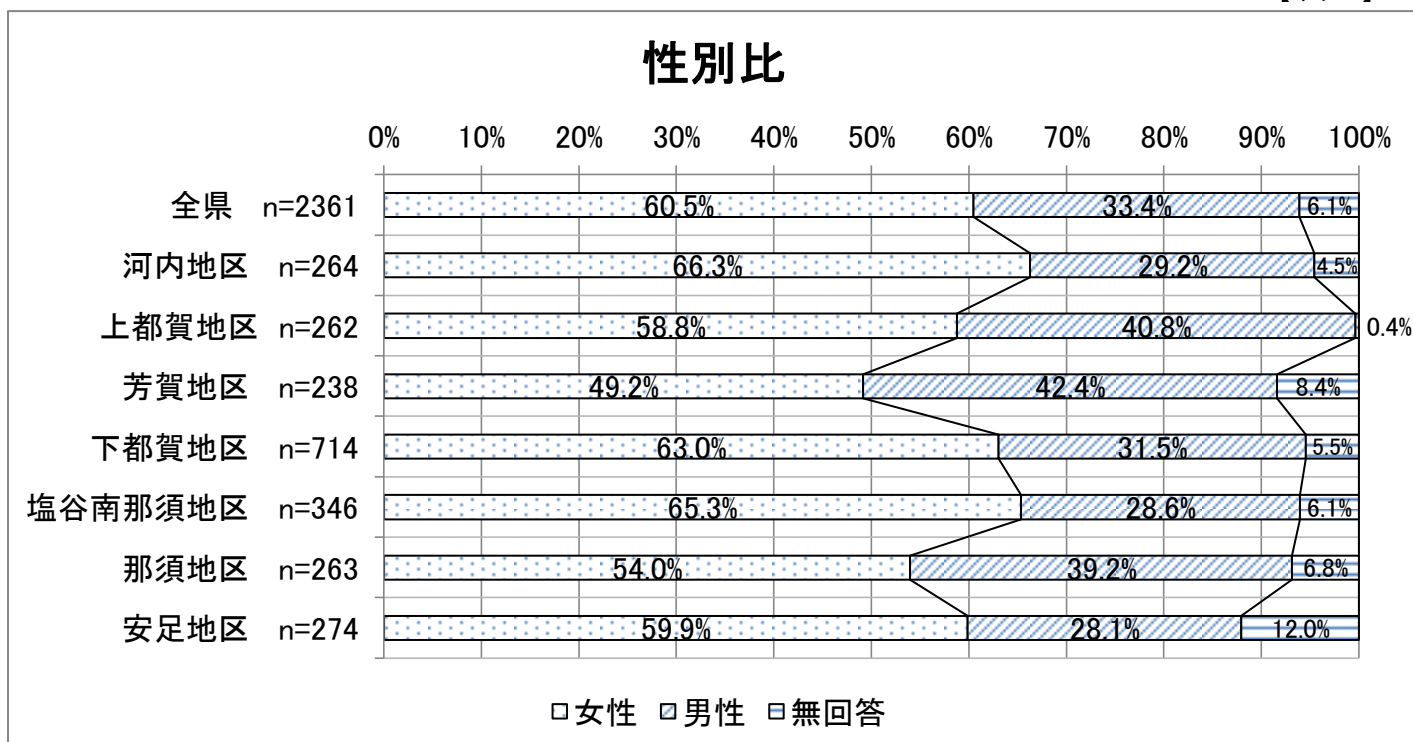
この調査においては、数値をグラフで比較する便宜を図る上で、母数を人数とするデータと回答数とするデータを併用する。母数については、その都度表記を確認されたい。



地区別では、下都賀地区が 714 名と全体の約 30%を占めているが、他の地区は概ね 10~15%の範囲に分布する。

年代別に見ると、上都賀地区では 40 代、安足地区では 70 歳以上が最多となっているが、他の 5 地区では 60 代が最多となっている。また、60 歳未満の占める割合は、上都賀地区が最も多く、那須地区が最も少ない。

【図 2】



性別では、すべての地区において女性が男性の数を上回った。女性の割合が最も少ないのは芳賀地区で、最も多いのが河内地区である。全体では、60%あまりが女性の回答者であった。

(2) 地域課題の認識

問1 あなたの居住する地域の課題と考えられるのは何ですか。あてはまる番号3つに○をつけてください。(n=6,816)

①各地区別の課題認識状況

【表3】

		問1 地域課題の認識															
		防災・防犯	子どもの安全確保	家庭教育支援・子育て支援	青少年の健全育成	郷土芸能の伝承	自治会・子ども会等の運営	住民同士の交流	高齢化	人権問題	環境保護・美化	国際化への対応	消費者問題	男女共同参画	過疎化	市街中心部の空洞化	その他
1	河内地区 n=756	15.7%	11.5%	5.6%	5.0%	3.2%	6.5%	14.3%	19.0%	1.3%	7.0%	0.5%	1.2%	0.8%	3.0%	5.0%	0.3%
2	上都賀地区 n=764	11.8%	13.1%	8.6%	6.7%	2.6%	7.7%	12.7%	16.8%	0.7%	4.2%	0.4%	0.8%	1.3%	5.6%	6.4%	0.7%
3	芳賀地区 n=680	12.2%	9.0%	5.9%	4.6%	2.2%	7.2%	12.8%	18.8%	0.1%	7.4%	1.0%	0.9%	1.8%	7.4%	8.1%	0.7%
4	下都賀地区 n=2,069	13.2%	10.1%	7.2%	5.6%	3.6%	7.5%	13.7%	18.6%	0.6%	6.4%	0.6%	0.9%	1.5%	5.1%	4.4%	1.1%
5	塩谷南那須地区 n=1,005	11.4%	8.1%	6.6%	4.4%	2.4%	4.0%	13.8%	20.5%	0.3%	6.7%	0.6%	1.4%	1.0%	8.3%	10.5%	1.1%
6	那須地区 n=750	13.6%	8.8%	4.7%	3.7%	2.9%	6.1%	11.2%	19.7%	0.8%	7.3%	0.7%	1.5%	1.6%	7.3%	8.7%	1.3%
7	安足地区 n=792	14.9%	12.8%	9.0%	5.4%	2.8%	6.4%	9.3%	17.6%	0.8%	4.5%	1.0%	1.6%	0.8%	5.7%	7.4%	0.0%
全県 n=6,816		13.2%	10.3%	6.9%	5.1%	2.9%	6.4%	12.8%	18.8%	0.6%	6.2%	0.7%	1.1%	1.3%	5.9%	6.8%	0.8%
前回調査 n=7,087		10.7%	12.8%	9.3%	7.2%	4.6%	8.9%	12.1%	15.5%	1.9%	11.3%	1.2%	1.4%	2.6%	—	—	0.6%
増減		2.5%	△2.5%	△2.4%	△2.1%	△1.7%	△2.5%	0.7%	3.3%	△1.3%	△5.1%	△0.5%	△0.3%	△1.3%	—	—	0.2%

ここでいう「居住する地域」とは、概ね小学校区を対象と定義した。栃木社会教育推進コンソーシアム協議会が実施した「地域課題に関する実態調査」(H21)と比較するため、総回答数(n=6,816)に対する割合を示した。

全ての地区で「高齢化」が最多となった。地区によって若干のばらつきは見られるが、「防災・防犯」、「住民同士の交流」、「子どもの安全確保」などが上位に挙げられている。また、各地区における順位を整理したものが、以下の【表4】である。

【表4】

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15
全県 n=6,816	高齢化	防災・防犯	住民同士の交流	子どもの安全確保	家庭教育支援・子育て支援	市街中心部の空洞化	自治会・子ども会等の運営	環境保護・美化	過疎化	青少年の健全育成	郷土芸能の伝承	男女共同参画	消費者問題	国際化への対応	人権問題
	18.8%	13.2%	12.8%	10.3%	6.9%	6.8%	6.4%	6.2%	5.9%	5.1%	2.9%	1.3%	1.1%	0.7%	0.6%
河内地区 n=756	高齢化	防災・防犯	住民同士の交流	子どもの安全確保	環境保護・美化	自治会・子ども会等の運営	家庭教育支援・子育て支援	青少年の健全育成	市街中心部の空洞化	郷土芸能の伝承	過疎化	人権問題	消費者問題	男女共同参画	国際化への対応
	19.0%	15.7%	14.3%	11.5%	7.0%	6.5%	5.6%	5.0%	5.0%	3.2%	3.0%	1.3%	1.2%	0.8%	0.5%
上都賀地区 n=764	高齢化	子どもの安全確保	住民同士の交流	防災・防犯	家庭教育支援・子育て支援	自治会・子ども会等の運営	青少年の健全育成	市街中心部の空洞化	過疎化	環境保護・美化	郷土芸能の伝承	男女共同参画	消費者問題	人権問題	国際化への対応
	16.8%	13.1%	12.7%	11.8%	8.6%	7.7%	6.7%	6.4%	5.6%	4.2%	2.6%	1.3%	0.8%	0.7%	0.4%
芳賀地区 n=680	高齢化	住民同士の交流	防災・防犯	子どもの安全確保	市街中心部の空洞化	環境保護・美化	過疎化	自治会・子ども会等の運営	家庭教育支援・子育て支援	青少年の健全育成	郷土芸能の伝承	男女共同参画	国際化への対応	消費者問題	人権問題
	18.8%	12.8%	12.2%	9.0%	8.1%	7.4%	7.4%	7.2%	5.9%	4.6%	2.2%	1.8%	1.0%	0.9%	0.1%
下都賀地区 n=2,069	高齢化	住民同士の交流	防災・防犯	子どもの安全確保	自治会・子ども会等の運営	家庭教育支援・子育て支援	環境保護・美化	青少年の健全育成	過疎化	市街中心部の空洞化	郷土芸能の伝承	男女共同参画	消費者問題	人権問題	国際化への対応
	18.6%	13.7%	13.2%	10.1%	7.5%	7.2%	6.4%	5.6%	5.1%	4.4%	3.6%	1.5%	0.9%	0.6%	0.6%
塩谷南那須地区 n=1,065	高齢化	住民同士の交流	防災・防犯	市街中心部の空洞化	過疎化	子どもの安全確保	環境保護・美化	家庭教育支援・子育て支援	青少年の健全育成	自治会・子ども会等の運営	郷土芸能の伝承	消費者問題	男女共同参画	国際化への対応	人権問題
	20.5%	13.8%	11.4%	10.5%	8.3%	8.1%	6.7%	6.6%	4.4%	4.0%	2.4%	1.4%	1.0%	0.6%	0.3%
那須地区 n=750	高齢化	防災・防犯	住民同士の交流	子どもの安全確保	市街中心部の空洞化	環境保護・美化	過疎化	自治会・子ども会等の運営	家庭教育支援・子育て支援	青少年の健全育成	郷土芸能の伝承	男女共同参画	消費者問題	人権問題	国際化への対応
	19.7%	13.6%	11.2%	8.8%	8.7%	7.3%	7.3%	6.1%	4.7%	3.7%	2.9%	1.6%	1.5%	0.8%	0.7%
安足地区 n=792	高齢化	防災・防犯	子どもの安全確保	住民同士の交流	家庭教育支援・子育て支援	市街中心部の空洞化	自治会・子ども会等の運営	過疎化	青少年の健全育成	環境保護・美化	郷土芸能の伝承	消費者問題	国際化への対応	人権問題	男女共同参画
	17.6%	14.9%	12.8%	9.3%	9.0%	7.4%	6.4%	5.7%	5.4%	4.5%	2.8%	1.6%	1.0%	0.8%	0.8%

また、各課題別に順位を整理したものを以下に示した。

【表 5】

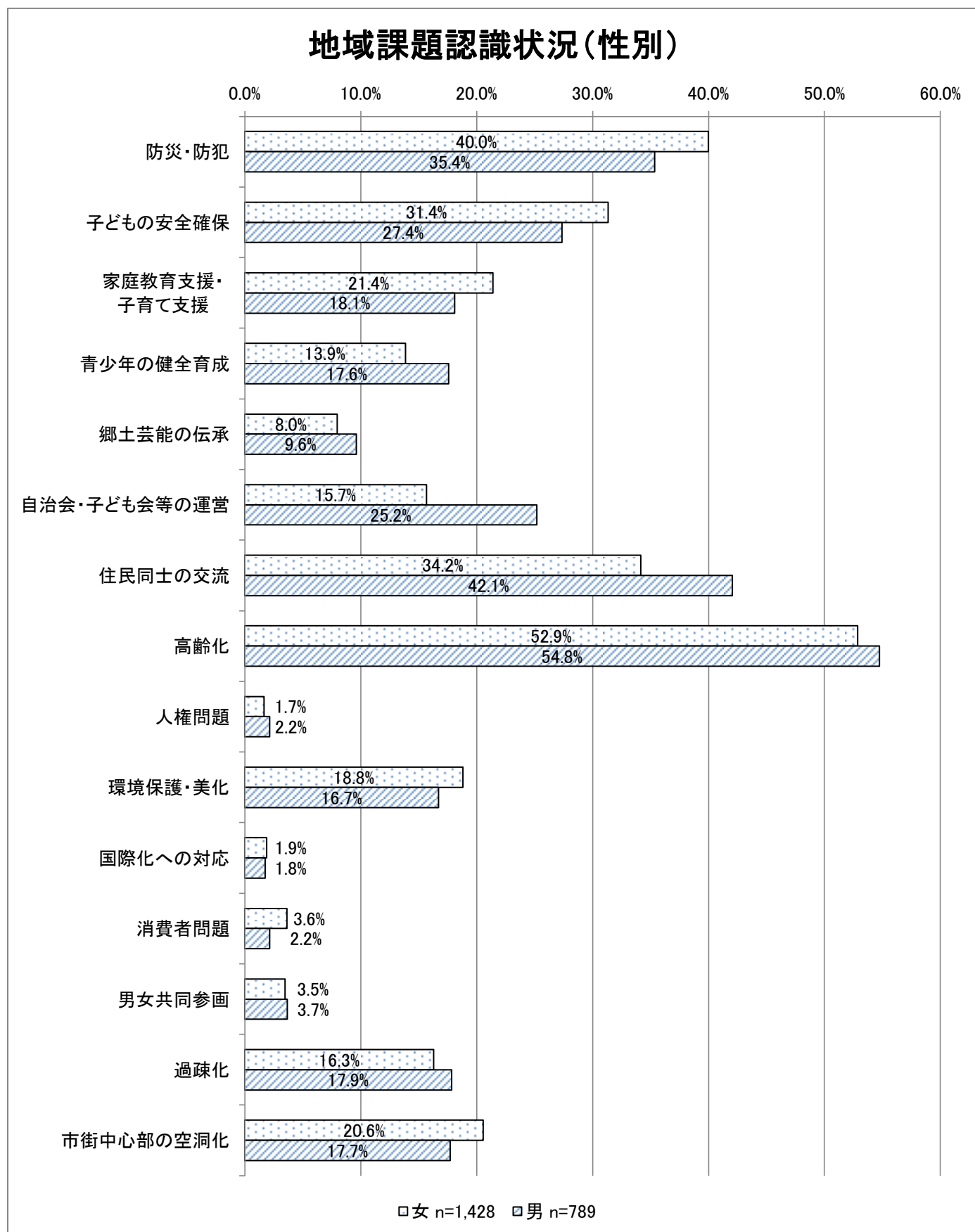
	防災・防犯		子どもの安全確保		家庭教育支援・子育て支援		青少年の健全育成		郷土芸能の伝承	
1	河内地区 n=756	15.7%	上都賀地区 n=764	13.1%	安足地区 n=792	9.0%	上都賀地区 n=764	6.7%	下都賀地区 n=2,069	3.6%
2	安足地区 n=792	14.9%	安足地区 n=792	12.8%	上都賀地区 n=764	8.6%	下都賀地区 n=2,069	5.6%	河内地区 n=756	3.2%
3	那須地区 n=750	13.6%	河内地区 n=756	11.5%	下都賀地区 n=2,069	7.2%	安足地区 n=792	5.4%	那須地区 n=750	2.9%
4	下都賀地区 n=2,069	13.2%	下都賀地区 n=2,069	10.1%	塩谷南那須 地区 n=1,005	6.6%	河内地区 n=756	5.0%	安足地区 n=792	2.8%
5	芳賀地区 n=680	12.2%	芳賀地区 n=680	9.0%	芳賀地区 n=680	5.9%	芳賀地区 n=680	4.6%	上都賀地区 n=764	2.6%
6	上都賀地区 n=764	11.8%	那須地区 n=750	8.8%	河内地区 n=756	5.6%	塩谷南那須 地区 n=1,005	4.4%	塩谷南那須 地区 n=1,005	2.4%
7	塩谷南那須 地区 n=1,005	11.4%	塩谷南那須 地区 n=1,005	8.1%	那須地区 n=750	4.7%	那須地区 n=750	3.7%	芳賀地区 n=680	2.2%

	自治会・子ども会等の運営		住民同士の交流		高齢化		人権問題		環境保護・美化	
1	上都賀地区 n=764	7.7%	河内地区 n=756	14.3%	塩谷南那須 地区 n=1,005	20.5%	河内地区 n=756	1.3%	芳賀地区 n=680	7.4%
2	下都賀地区 n=2,069	7.5%	塩谷南那須 地区 n=1,005	13.8%	那須地区 n=750	19.7%	那須地区 n=750	0.8%	那須地区 n=750	7.3%
3	芳賀地区 n=680	7.2%	下都賀地区 n=2,069	13.7%	河内地区 n=756	19.0%	安足地区 n=792	0.8%	河内地区 n=756	7.0%
4	河内地区 n=756	6.5%	芳賀地区 n=680	12.8%	芳賀地区 n=680	18.8%	上都賀地区 n=764	0.7%	塩谷南那須 地区 n=1,005	6.7%
5	安足地区 n=792	6.4%	上都賀地区 n=764	12.7%	下都賀地区 n=2,069	18.6%	下都賀地区 n=2,069	0.6%	下都賀地区 n=2,069	6.4%
6	那須地区 n=750	6.1%	那須地区 n=750	11.2%	安足地区 n=792	17.6%	塩谷南那須 地区 n=1,005	0.3%	安足地区 n=792	4.5%
7	塩谷南那須 地区 n=1,005	4.0%	安足地区 n=792	9.3%	上都賀地区 n=764	16.8%	芳賀地区 n=680	0.1%	上都賀地区 n=764	4.2%

	国際化への対応		消費者問題		男女共同参画		過疎化		市街中心部の空洞化	
1	芳賀地区 n=680	1.0%	安足地区 n=792	1.6%	芳賀地区 n=680	1.8%	塩谷南那須 地区 n=1,005	8.3%	塩谷南那須 地区 n=1,005	10.5%
2	安足地区 n=792	1.0%	那須地区 n=750	1.5%	那須地区 n=750	1.6%	芳賀地区 n=680	7.4%	那須地区 n=750	8.7%
3	那須地区 n=750	0.7%	塩谷南那須 地区 n=1,005	1.4%	下都賀地区 n=2,069	1.5%	那須地区 n=750	7.3%	芳賀地区 n=680	8.1%
4	塩谷南那須 地区 n=1,005	0.6%	河内地区 n=756	1.2%	上都賀地区 n=764	1.3%	安足地区 n=792	5.7%	安足地区 n=792	7.4%
5	下都賀地区 n=2,069	0.6%	下都賀地区 n=2,069	0.9%	塩谷南那須 地区 n=1,005	1.0%	上都賀地区 n=764	5.6%	上都賀地区 n=764	6.4%
6	河内地区 n=756	0.5%	芳賀地区 n=680	0.9%	河内地区 n=756	0.8%	下都賀地区 n=2,069	5.1%	河内地区 n=756	5.0%
7	上都賀地区 n=764	0.4%	上都賀地区 n=764	0.8%	安足地区 n=792	0.8%	河内地区 n=756	3.0%	下都賀地区 n=2,069	4.4%

5 ポイント以上の開きがあるものを明確な差異と捉えた場合、「子どもの安全確保」に関しては、上都賀地区と安足地区、「住民同士の交流」で河内地区と安足地区、「過疎化」で塩谷南那須地区と河内地区、「市街中心部の空洞化」では塩谷南那須地区と河内地区、塩谷南那須地区と下都賀地区との間に明確な差異を見出すことができる。

また、各課題の上位 3 地区を見ていくと、最も少なかったのは上都賀地区の 4 項目、最も多かったのが那須地区の 10 項目であり、他の地区は 5～7 項目であった。



男女の課題認識の違いを人数比で比較した。5ポイント以上の開きがあるものを、明確な差異として捉えた場合、「自治会・子ども会等の運営」で9.5ポイント、「住民同士の交流」で7.9ポイント、男性が女性を上回った。女性は「防災・防犯」で男性を4.6ポイント上回ったが、5ポイント以上男性を上回るものは皆無であった。

	20代 n=85	30代 n=233	40代 n=413	50代 n=413	60代 n=661	70歳以上 n=422
防災・防犯	38.8%	39.9%	38.0%	37.3%	37.7%	39.6%
子どもの安全確保	40.0%	48.1%	40.4%	27.8%	23.9%	19.2%
家庭教育支援・子育て支援	30.6%	36.5%	29.1%	21.8%	13.3%	9.7%
青少年の健全育成	18.8%	15.0%	18.9%	20.3%	12.9%	9.5%
郷土芸能の伝承	10.6%	5.6%	8.0%	8.2%	9.7%	8.8%
自治会・子ども会等の運営	11.8%	25.8%	28.1%	22.8%	13.9%	12.6%
住民同士の交流	32.9%	27.9%	33.7%	36.1%	42.5%	38.4%
高齢化	42.4%	30.0%	39.0%	53.3%	64.0%	67.5%
人権問題	1.2%	2.1%	1.7%	1.2%	1.4%	3.3%
環境保護・美化	15.3%	11.6%	13.6%	19.4%	21.8%	19.4%
国際化への対応	7.1%	4.3%	3.1%	1.0%	0.6%	0.9%
消費者問題	3.5%	2.1%	1.2%	2.2%	2.4%	7.3%
男女共同参画	3.5%	2.1%	2.2%	3.4%	3.6%	6.2%
過疎化	24.7%	18.0%	15.0%	16.9%	16.6%	17.3%
市街中心部の空洞化	12.9%	12.0%	15.5%	18.9%	22.4%	25.4%

世代ごとに見られる課題認識の違いを人数比で示した。全ての世代において「高齢化」、「防災・防犯」、「住民同士の交流」、「子どもの安全確保」が高い割合を示すことが見て取れる。

また、「防災・防犯」や「過疎化」等においては、数値や順位の上で世代間に明確な差が見られないのに対して、「子どもの安全確保」、「家庭教育支援・子育て支援」、「国際化への対応」では20代～40代で高くなっており、50代～70歳以上では「高齢化」「住民同士の交流」、「市街中心部の空洞化」、「環境保護・美化」が高くなっているというように、世代間で課題認識に明確な差が生じるものも見られる。

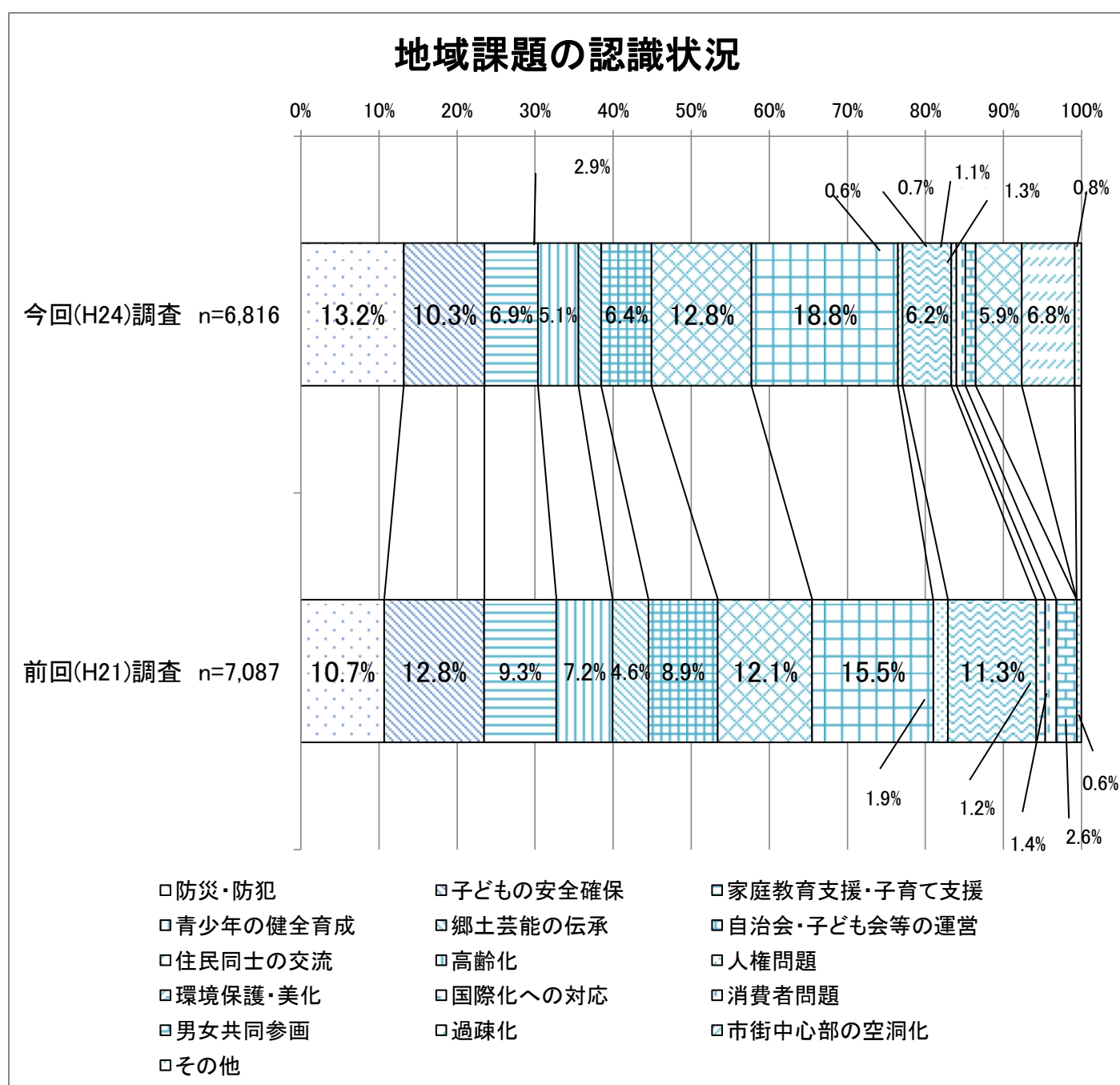
④ 前回調査との比較

前回調査との比較を行うため、総回答数に対する割合で表した。

今回の調査では、新たに「過疎化」、「市街中心部の空洞化」という選択肢を増やしたため、前回の調査と比較し、ほとんどの項目で割合が減少した。その中で、割合を増加させたのは「高齢化」(+3.3ポイント)、「防災・防犯」(+2.5ポイント)、「住民同士の交流」(+0.7ポイント)の3つであり、これらが今回調査での上位を占めた。「高齢化」、「住民同士の交流」については、順位の変動はなかったが、「防災・防犯」については、前回調査の5位から2位に上昇したことが特筆される。これは、東日本大震災を受けて、県民の防災に関する意識が高まったことを反映していると考えられる。

また、-5.1ポイントと今回最も割合を低下させたのは、「環境保護・美化」であり、順位も4位から8位に下落した。

【図 8】

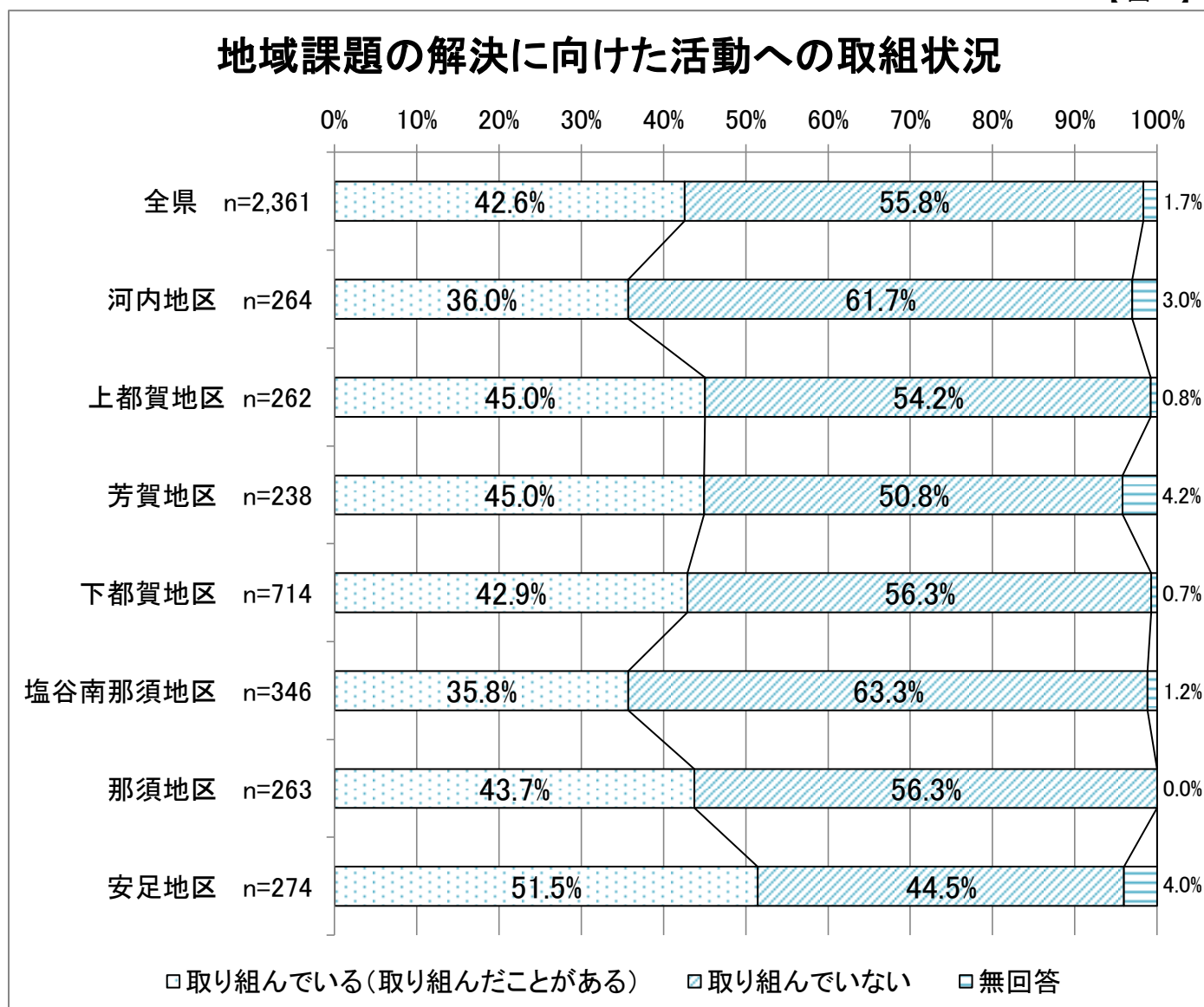


(3) 地域課題の解決に向けた取組

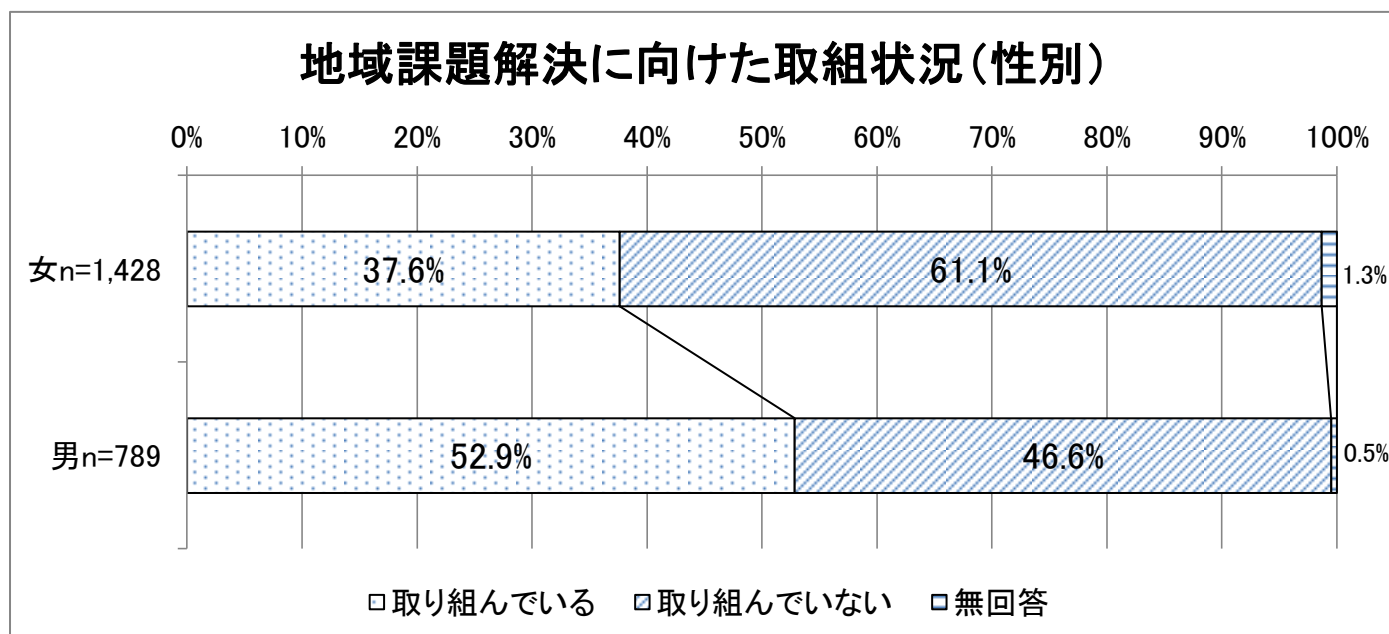
問2 現在、あなたは地域課題の解決に向けた活動に取り組まれていますか。あてはまる番号に○をつけてください。(n=2,361)

① 各地区別の取組状況

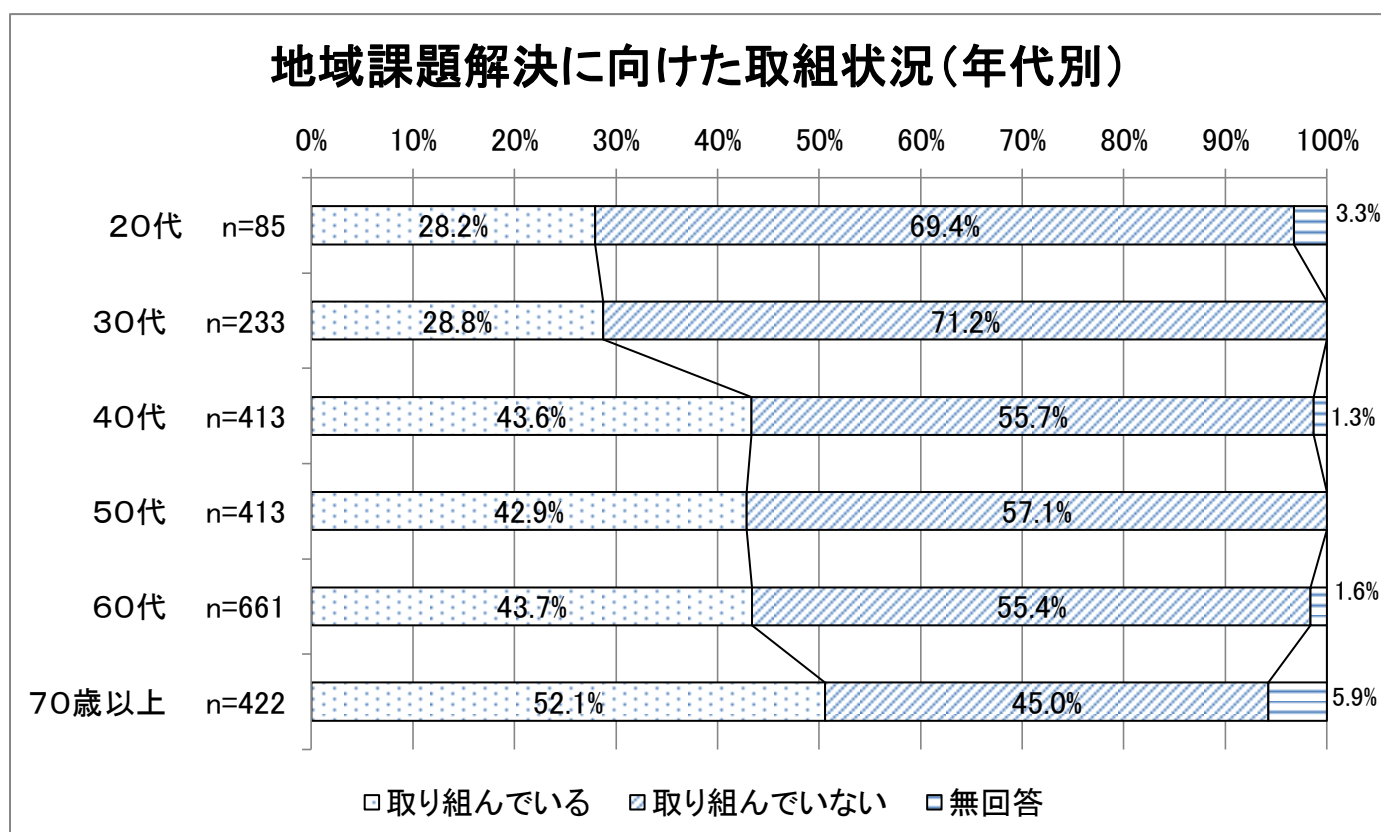
【図 9】



県全体では、過去も含め、4割を超える人々が地域課題の解決に向けた活動に取り組んだことがあると回答した。地区ごとに見ると、活動経験を有する人の割合が30%以上40%未満の地区が2地区、40%以上50%未満が4地区、半数を超える地区も1つ確認できた。



地域課題の解決に向けた活動には、男性の 52.9%と半数以上が取り組んでいる（または、過去に取り組んだことがある）と回答した。一方、女性は 37.6%で、その割合は男性に比べて約 15 ポイント低い状況である。



地域課題解決への取組状況を年代別に見ると、20代と30代では概ね30%弱、40代から60代では40%代の前半で推移しており、70歳以上になると半数以上が何らかの活動に取り組んだ経験を有することがわかる。また、40代と70代で、取り組んだ経験が急増することがわかる。

(4) 具体的な取組の内容

問3 問2で「取り組んでいる（または過去に取り組んだことがある）」と回答された方にうかがいます。現在、あなたは地域課題の解決に向けた活動に取り組まれていますか。それは具体的にどのような活動ですか。あてはまる番号すべてに○をつけてください。（n=1,006）

① 地区別の取組内容

【表 12】

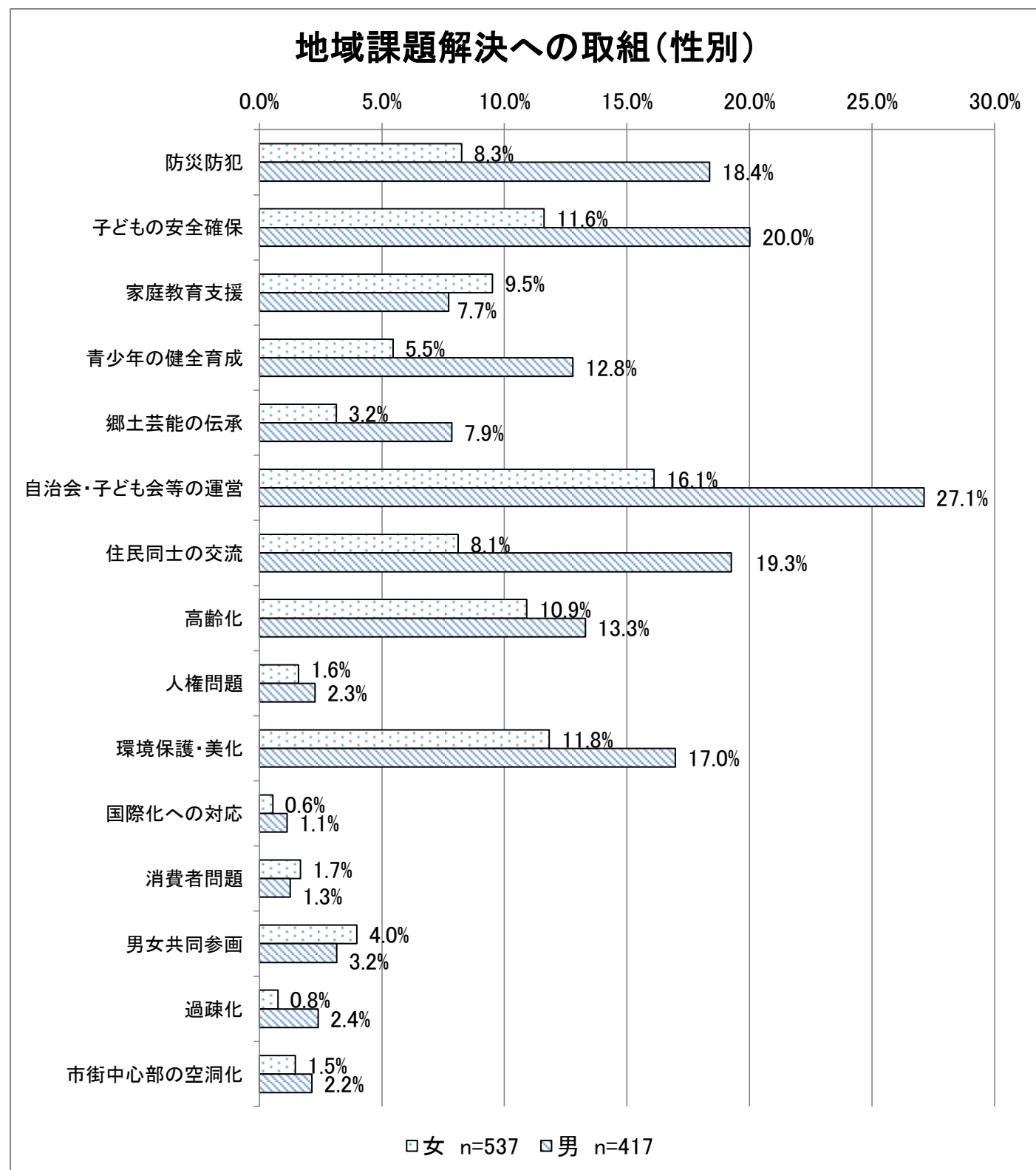
	防災・防犯	子どもの安全確保	家庭教育支援・子育て支援	青少年の健全育成	郷土芸能の伝承	自治会・子ども会等の運営	住民同士の交流	高齢化	人権問題	環境保護・美化	国際化への対応	消費者問題	男女共同参画	過疎化	市街中心部の空洞化	その他
河内地区 n=95	27.4%	33.7%	21.1%	16.8%	8.4%	50.5%	28.4%	30.5%	5.3%	31.6%	3.2%	3.2%	6.3%	1.1%	3.2%	0.0%
上都賀地区 n=118	22.0%	40.7%	28.0%	13.6%	10.2%	41.5%	27.1%	22.0%	5.9%	25.4%	1.7%	3.4%	5.9%	0.0%	3.4%	0.8%
芳賀地区 n=107	29.9%	37.4%	21.5%	15.0%	12.1%	47.7%	37.4%	26.2%	1.9%	43.9%	0.0%	1.9%	8.4%	3.7%	0.9%	0.9%
下都賀地区 n=306	29.7%	32.7%	20.3%	20.6%	10.1%	45.8%	26.1%	30.7%	4.2%	29.1%	3.9%	4.9%	13.1%	4.6%	3.6%	2.0%
塩谷南那須地区 n=124	22.6%	29.8%	21.8%	24.2%	14.5%	35.5%	33.1%	29.8%	4.0%	36.3%	0.8%	4.8%	9.7%	5.6%	5.6%	4.8%
那須地区 n=115	31.3%	32.2%	17.4%	17.4%	17.4%	57.4%	34.8%	28.7%	0.9%	37.4%	1.7%	3.5%	6.1%	4.3%	7.8%	3.5%
安足地区 n=141	34.8%	34.0%	13.5%	19.1%	5.7%	44.7%	22.7%	22.7%	7.1%	27.0%	0.7%	3.5%	5.7%	1.4%	4.3%	0.0%
全県 n=1,006	28.6%	34.0%	20.3%	18.7%	10.9%	45.8%	29.0%	27.7%	4.3%	32.0%	2.1%	3.9%	8.8%	3.3%	4.1%	1.8%

実際に地域課題の解決に向けた活動に取り組んだ経験を持つ1,006名に対し、その内容について質問を行った。

現状では、塩谷南那須地区以外の全ての地区において、「自治会・子ども会等の運営」が最も多くなっており、県全体としても最上位に位置づけられる。また、「子どもの安全確保」、「環境保護・美化」がそれに次いで多くなっている。

一方、安足地区では「防災・防犯」が2番目に多くなっているなど、現状の課題認識に対していち早く取り組んでいる様子も一部には見られるが、今回の調査で上位となった「高齢化」や「住民同士の交流」等の問題も含め、課題としての意識は持ちつつも、解決に向けた具体的な取組は未だ十分に行われていない状況もうかがわれる。

個別に見ると、「家庭教育支援・子育て支援」では、県平均が20.3%、最も多い地区で28.0%、「郷土芸能の伝承」についても、県平均が10.9%、最も多い地区で17.4%であるのに対して、最も少ない地区ではそれぞれ13.5%と5.7%にとどまるなど、項目によっては地区間で取組状況に大きな差のあるものも見られる。



地域課題の解決に向けた活動に取り組んでいると回答した中で、性別の明らかな 954 名の活動内容を集計した。その中では、「家庭教育支援・子育て支援」、「消費者問題」、「男女共同参画」などでわずかに女性が上回ったが、その他の全ての項目で男性が上回る結果となった。特に、「防災・防犯」、「自治会・子ども会等の運営」、「住民同士の交流」では、いずれも 10 ポイント以上、女性を上回っている。

③年代別に見た取組状況

【表 14】

	20代 n=24	30代 n=67	40代 n=180	50代 n=177	60代 n=289	70歳以上 n=220
防災防犯	4.7%	5.6%	11.9%	11.4%	12.7%	15.9%
子どもの安全確保	5.9%	10.7%	21.3%	14.5%	12.1%	16.1%
家庭教育支援・子育て支援	1.2%	8.6%	11.6%	11.9%	7.9%	6.9%
青少年の健全育成	4.7%	4.3%	10.4%	9.0%	7.9%	8.1%
郷土芸能の伝承	4.7%	1.3%	4.1%	4.8%	5.4%	6.6%
自治会・子ども会等の運営	5.9%	14.2%	25.9%	23.0%	19.7%	17.8%
住民同士の交流	5.9%	3.4%	7.0%	11.1%	16.8%	16.6%
高齢化	2.4%	0.9%	2.4%	4.6%	18.0%	26.1%
人権問題	1.2%	0.0%	1.5%	2.2%	2.4%	2.4%
環境保護・美化	14.1%	8.2%	10.4%	13.3%	15.1%	17.8%
国際化への対応	1.2%	0.0%	0.5%	1.7%	0.5%	0.9%
消費者問題	1.2%	0.0%	0.5%	0.7%	1.8%	4.0%
男女共同参画	0.0%	0.0%	2.2%	3.1%	5.6%	5.9%
過疎化	0.0%	0.4%	0.2%	0.7%	2.6%	2.1%
市街中心部の空洞化	2.4%	0.0%	1.7%	0.7%	2.3%	2.8%

地域課題の解決に向けた活動に取り組んでいると回答した中で、年代の明らかな 957 名の活動内容を集計した。

20代で「環境保護・美化」、70歳以上では「高齢化」が最も多くなっているが、それ以外の年代では「自治会・子ども会等の運営」が最も高くなっている。

また、各テーマへの取組を見てみると、「自治会・子ども会等の運営」や「子どもの安全確保」では40代になると、それ以前の年代と比較して10ポイント以上上昇するとともに、他の活動への取組も増えることが注目される。

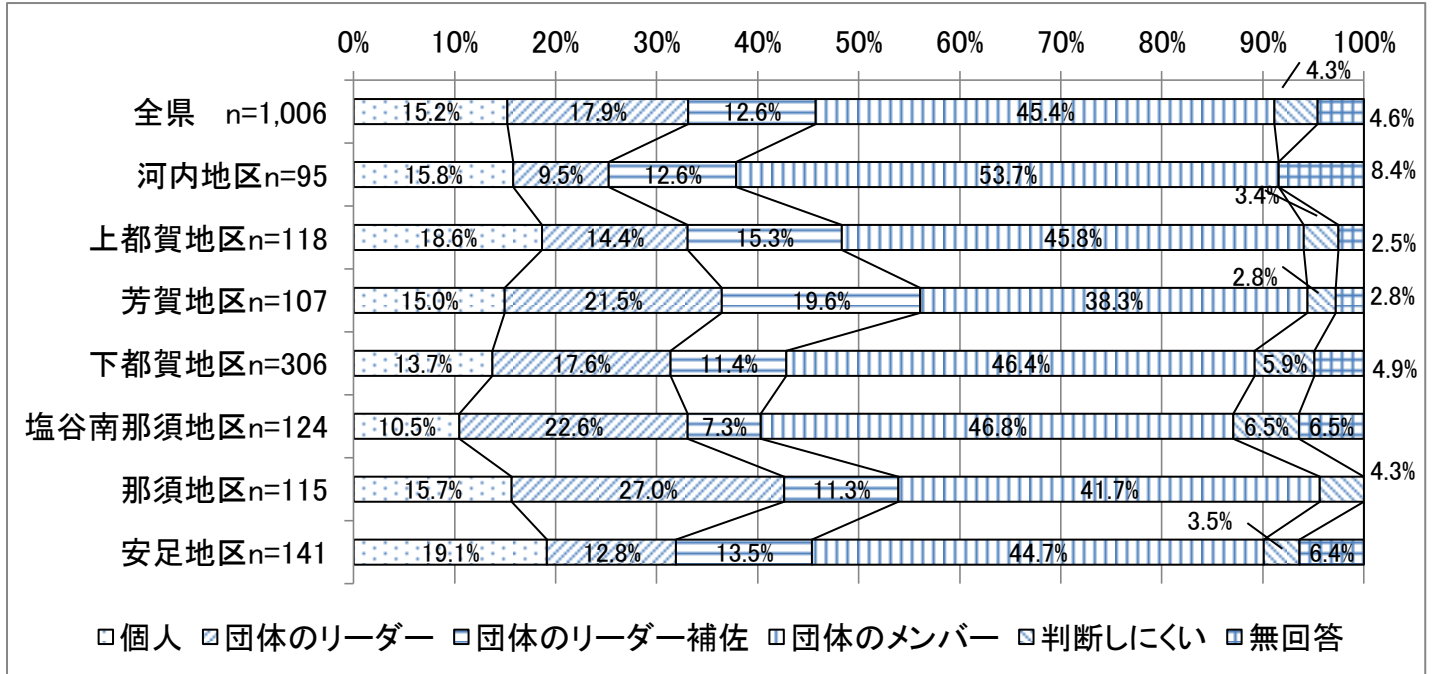
また、70歳以上になると、「家庭教育支援・子育て支援」、「自治会・子ども会等の運営」、「住民同士の交流」、「過疎化」などの項目でわずかに減少するが、それ以外の10項目では割合が増加する。特に「高齢化」への取組が8.1ポイント急増しており、それが【図 11】で見たような70歳以上で地域活動に取り組む人が増える要因と考えられる。

(5) 活動に取り組んだ際の立場

問 4 問 2 で「取り組んでいる（または過去に取り組んだことがある）」と回答された方にうかがいます。活動にはどのような立場で取り組まれています（した）か。もっともよくあてはまる番号 1 つに○をつけてください。（n=1,006）

① 地区別の状況

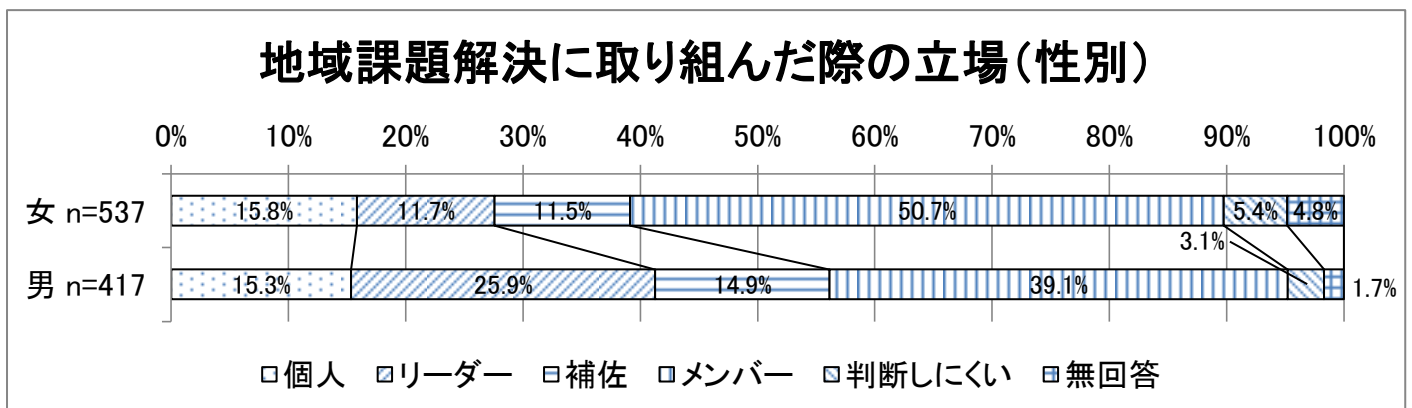
【図 15】



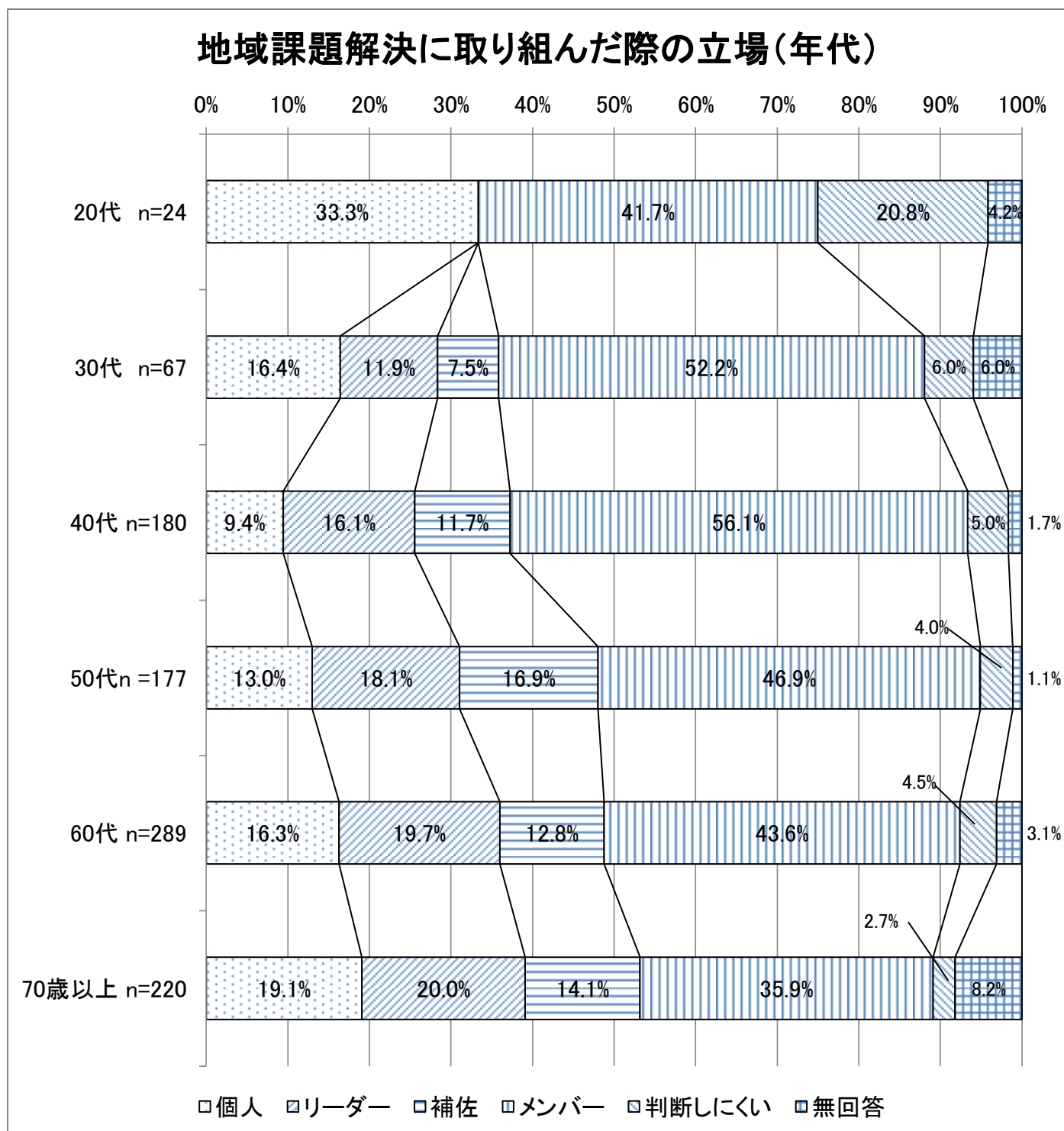
リーダーとしての活動経験を持つ割合は、最も多い地区で 27.0%、最も少ない地区では 9.5%と 3 倍近くの差がある。また、個人での活動についても、最も多い地区で 19.1%、最も少ない地区で 10.5%と 2 倍近くの開きが見られた。個人での活動は、全ての地区において 20%以下にとどまるなど、地域課題解決に向けた活動は、何らかの団体やグループに所属して行われることが多いことがわかる。

② 性別に見た状況

【図 16】



個人で活動する割合については、男女間にほとんど差はない。また、団体やグループにおいて補佐的な立場を務める割合についても大きな差は見られない。一方、リーダー経験の有無では男性が女性を 14.2 ポイント上回り、役職につかないメンバーとして活動する割合では女性が男性を約 11.6 ポイント上回る結果となった。



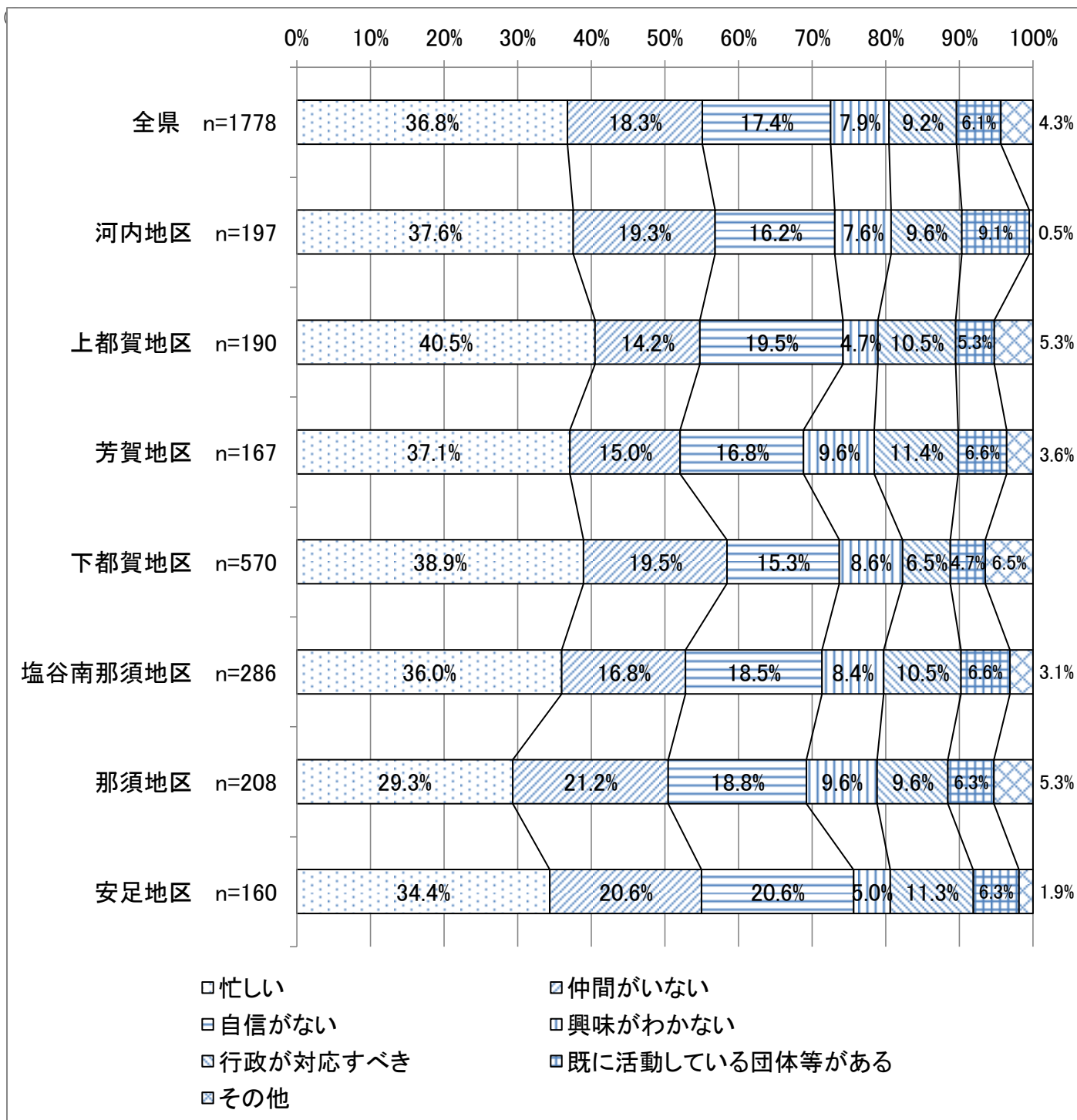
個人で活動を行っている割合は40代で最も少なく、40代を中心に年代が離れるほど個人で活動する割合が多くなっている。40代では団体やグループに属しての活動が最も多くなっていると考えられる。

個人で活動を行う割合は20代で最も高くなっており、20代で地域課題の解決に向けた活動に取り組む人の3人に1人は個人で活動を行っている。また、20代ではリーダーや補佐の経験を有する人はいない。

リーダーの経験を有する人の割合は年代が上がるごとに多くなっているが、補佐的な役割は50代、メンバーは40代にピークがある。

(6) 地域活動に取り組んでいない理由

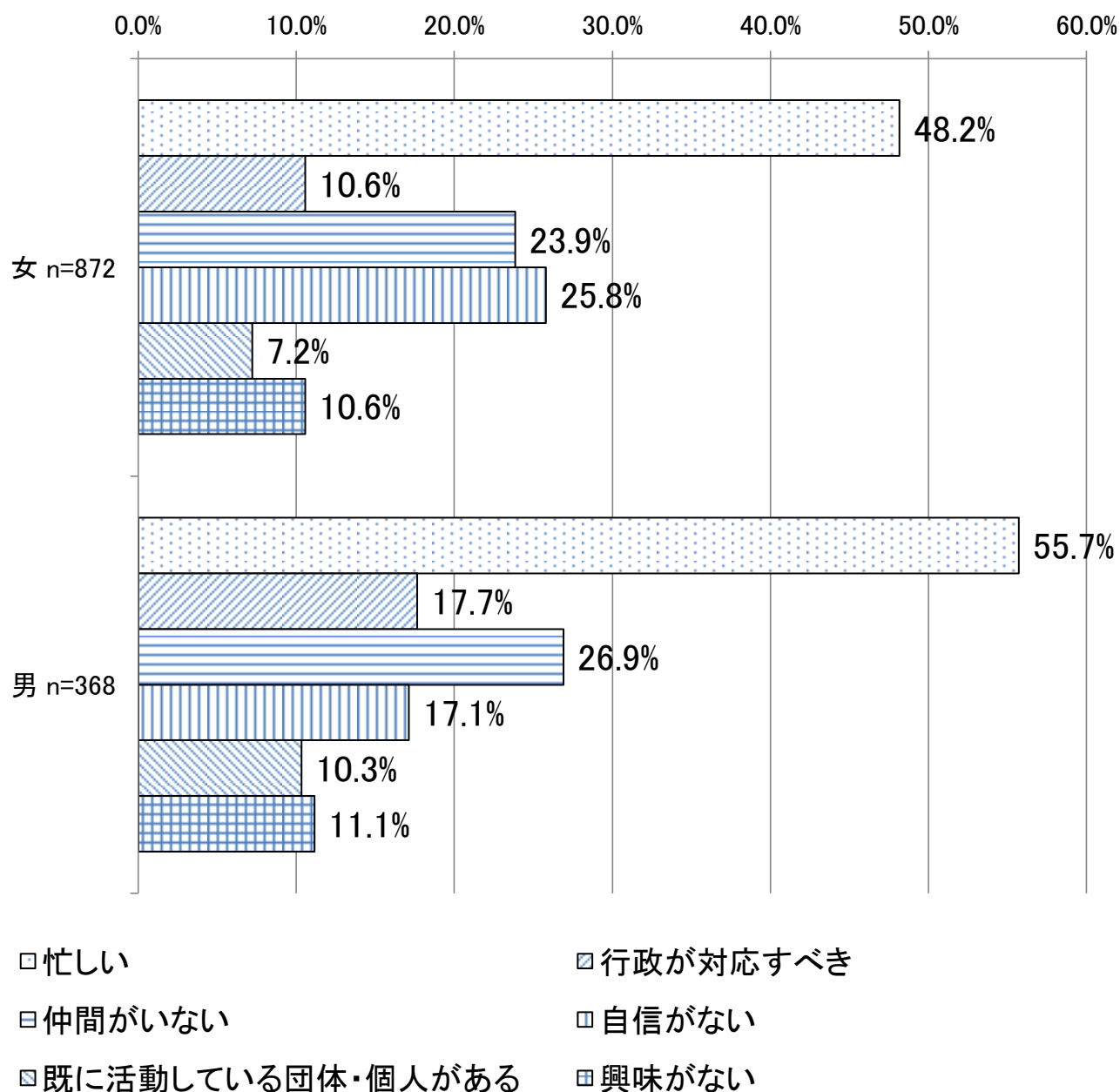
問5 問2で「取り組んでいない」と回答された方にうかがいます。取り組んでいない理由としてあてはまる番号すべてに○をつけてください。(n=1,778)



地域課題の解決に向けた活動に取り組んだ経験がないと回答した 1,317 名から、のべ 1,778 の回答を得た。すべての地区で「忙しい」という理由が最も多くなっている。

また、「仲間がいない」という理由は河内・下都賀・那須の 3 つの地区で、「自信がない」という理由は上都賀・芳賀・塩谷南那須の 3 つの地区でそれぞれ 2 番目に多くなっており、安足地区では同数になるなど拮抗しているが、県全体では、「仲間がいない」という理由がわずかに多かった。

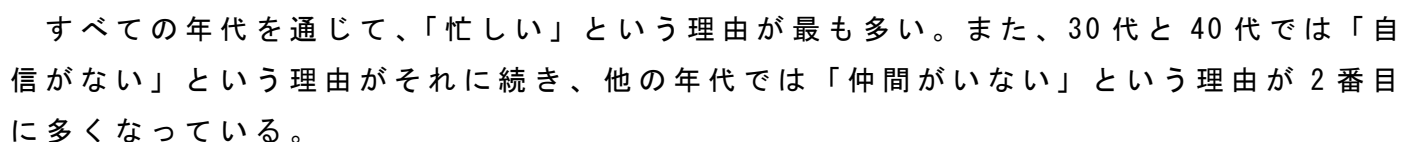
地域活動に取り組んでいない理由(性別)



地域課題の解決に向けた解決に取り組んだ経験を持たないと回答した女性 872 名と男性 368 名から、それぞれのべ 1,100、511 の回答を得た。男女とも「忙しい」という理由が最多であるが、男性の方がその割合が 7.5 ポイント上回った。

また、地域課題に対して「行政が対応すべき」という回答や、一緒に活動を行う「仲間がいない」という理由も男性の方がそれぞれ 7.1 ポイントと 3.0 ポイント女性を上回った。

一方で、女性は「自信がない」という理由が男性よりも 8.7 ポイント多くなっている。「興味がない」という回答は、男女ともほぼ全体の 1 割程度となっている。

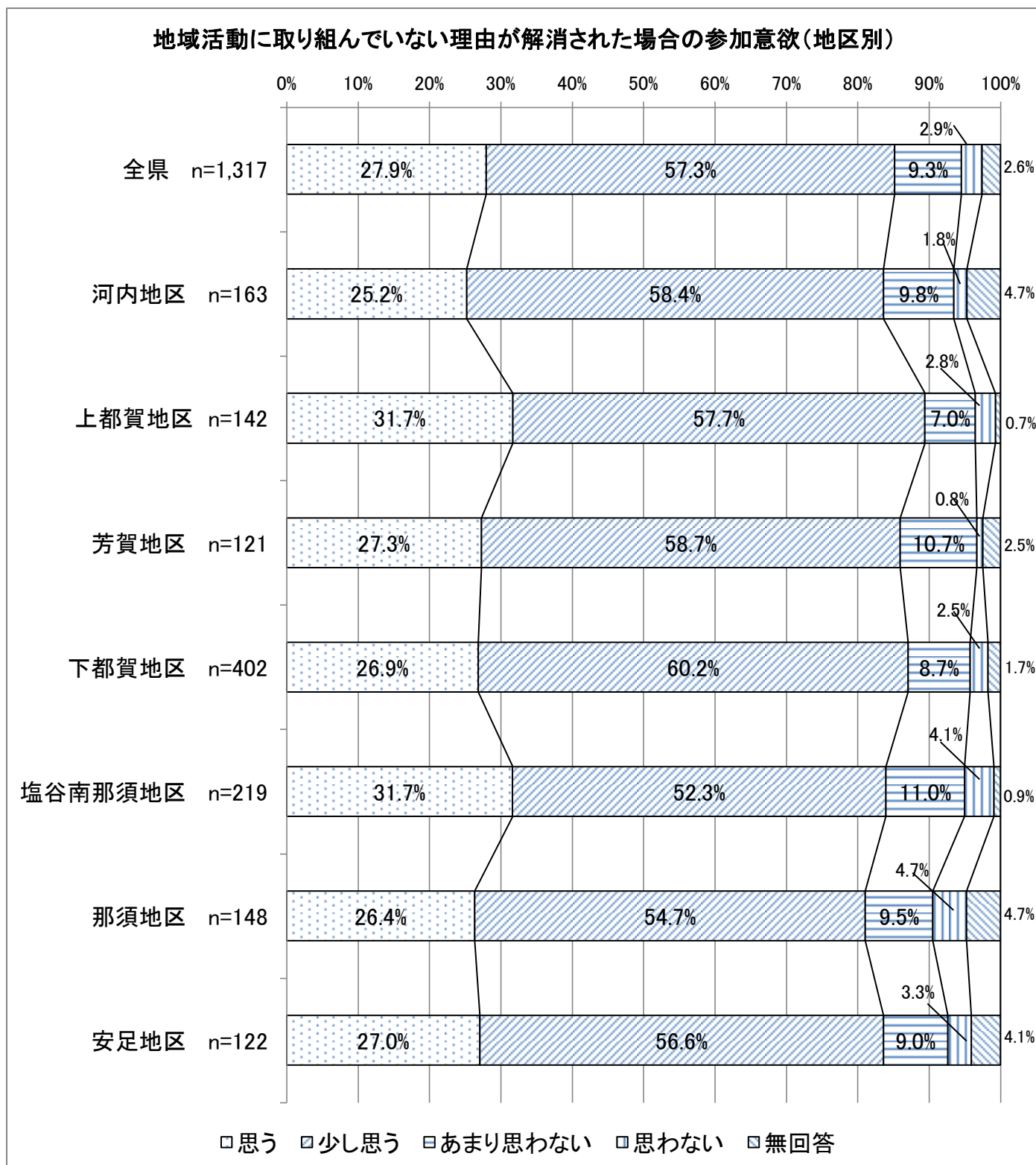


(7) 取り組まない理由が解消された場合の参加意欲

問 6 問 2 で「取り組んでいない」と回答された方にうかがいます。取り組んでいない理由が解消された場合、地域課題の解決に向けた活動に取り組もうと思いますか
あてはまる番号 1 つに○をつけてください。(n=1,317)

① 地区別の状況

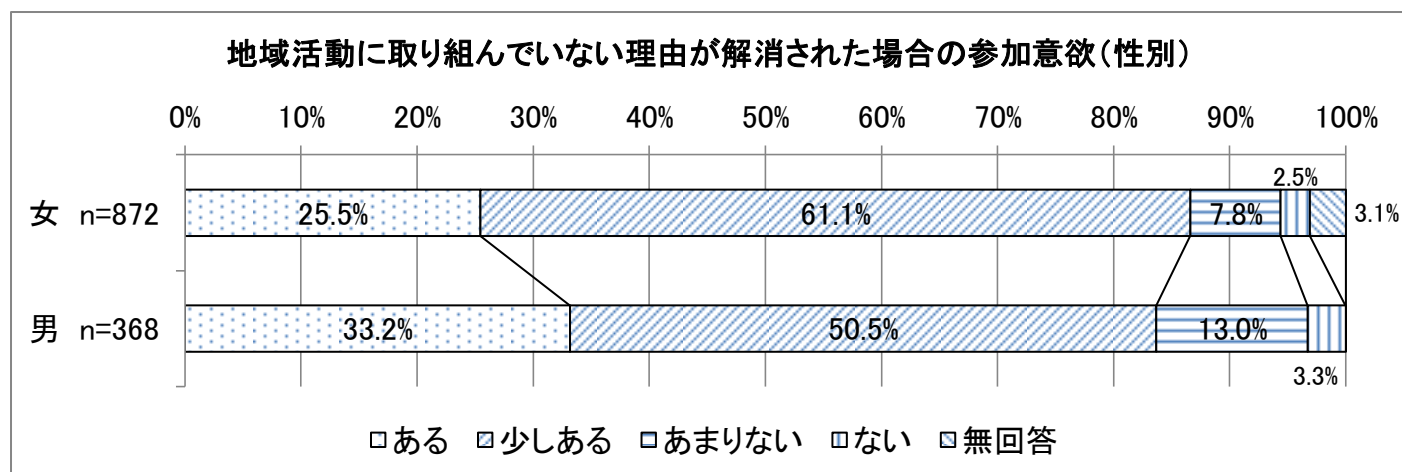
【図 21】



いずれも、「ある」が 30%前後、「少しある」が 60%前後であり、両者の合計が 80～90%の範囲に収まるなど、ほぼ同様の傾向を示し、地区間における明確な差異は認められない。

②性別にみた状況

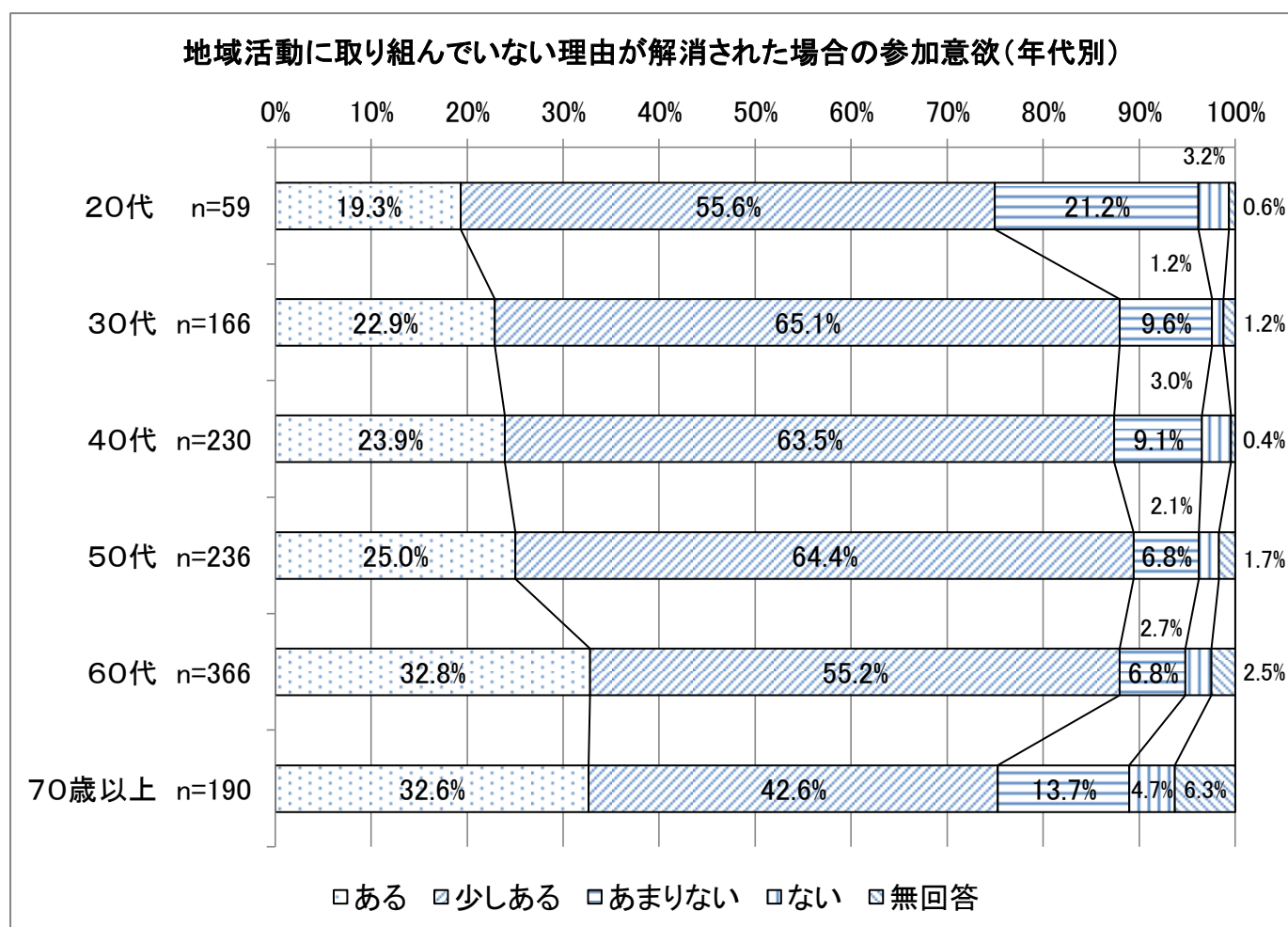
【図 22】



「ある」と積極的な意欲を示す回答は、男性が女性より 7.7 ポイント、「少しある」との回答では女性が男性より 10.6 ポイント多く、両者の合計では女性が男性を 2.9 ポイント上回った。

③年代別にみた状況

【図 23】



年代が上がるにつれ、「ある」と積極的に参加する意欲を示す割合が増える傾向が見られる。30代～60代の各年代では「ある」と「少しある」の合計が 80%を超えているが、20代と 70代では、80%に満たない。

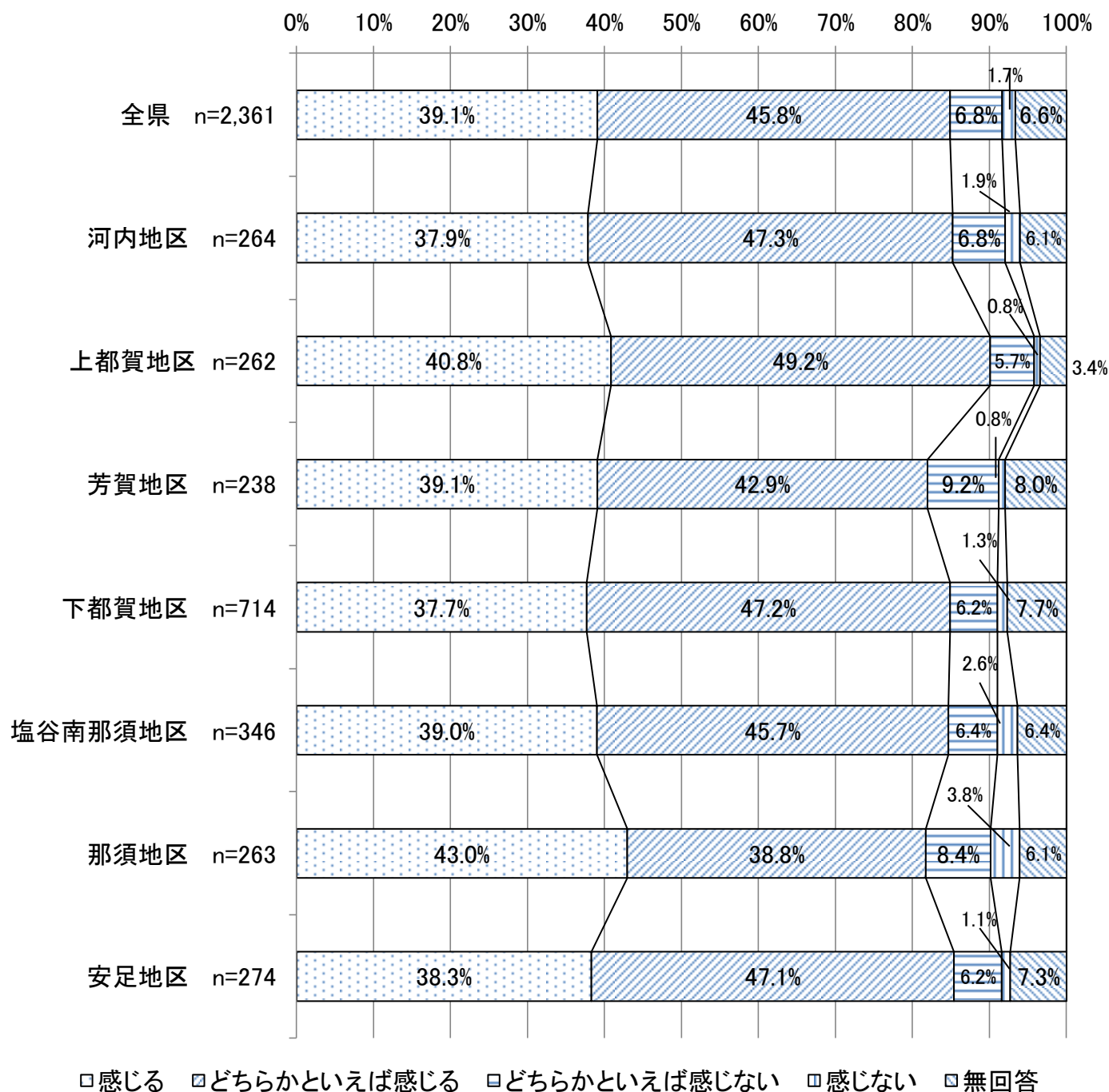
(8) 地域課題に関する学習機会の必要性

問 7 地域課題に関して学習する機会の必要性を感じますか。もっともよくあてはまる番号 1 つに○をつけてください。(n=2,361)

① 地区別の状況

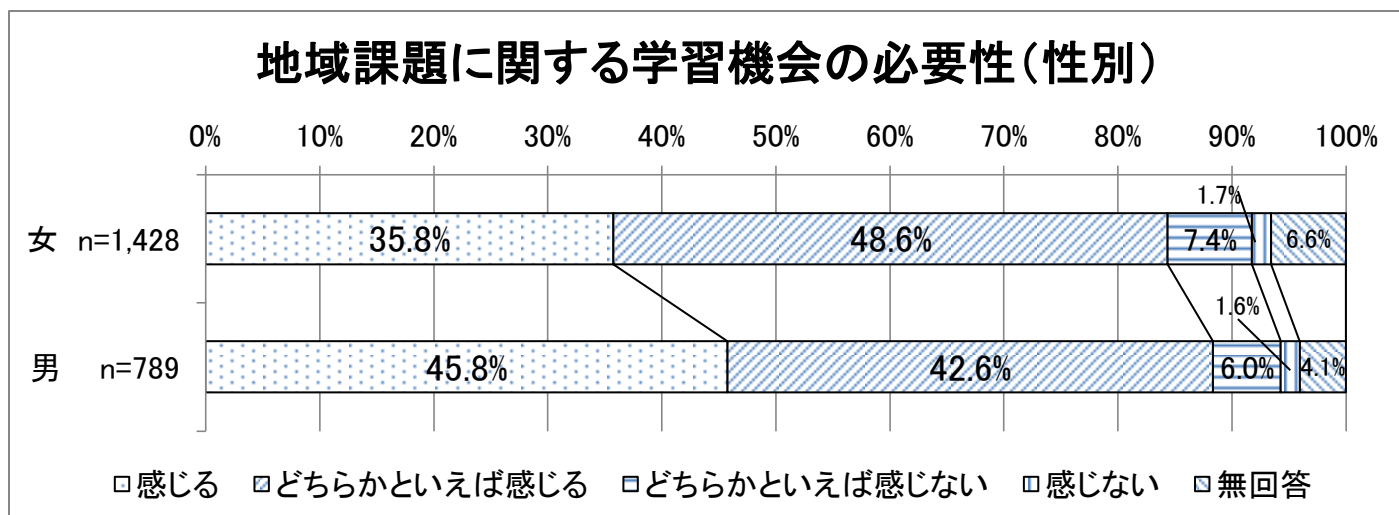
【図 24】

地域課題に関する学習機会の必要性(地区別)

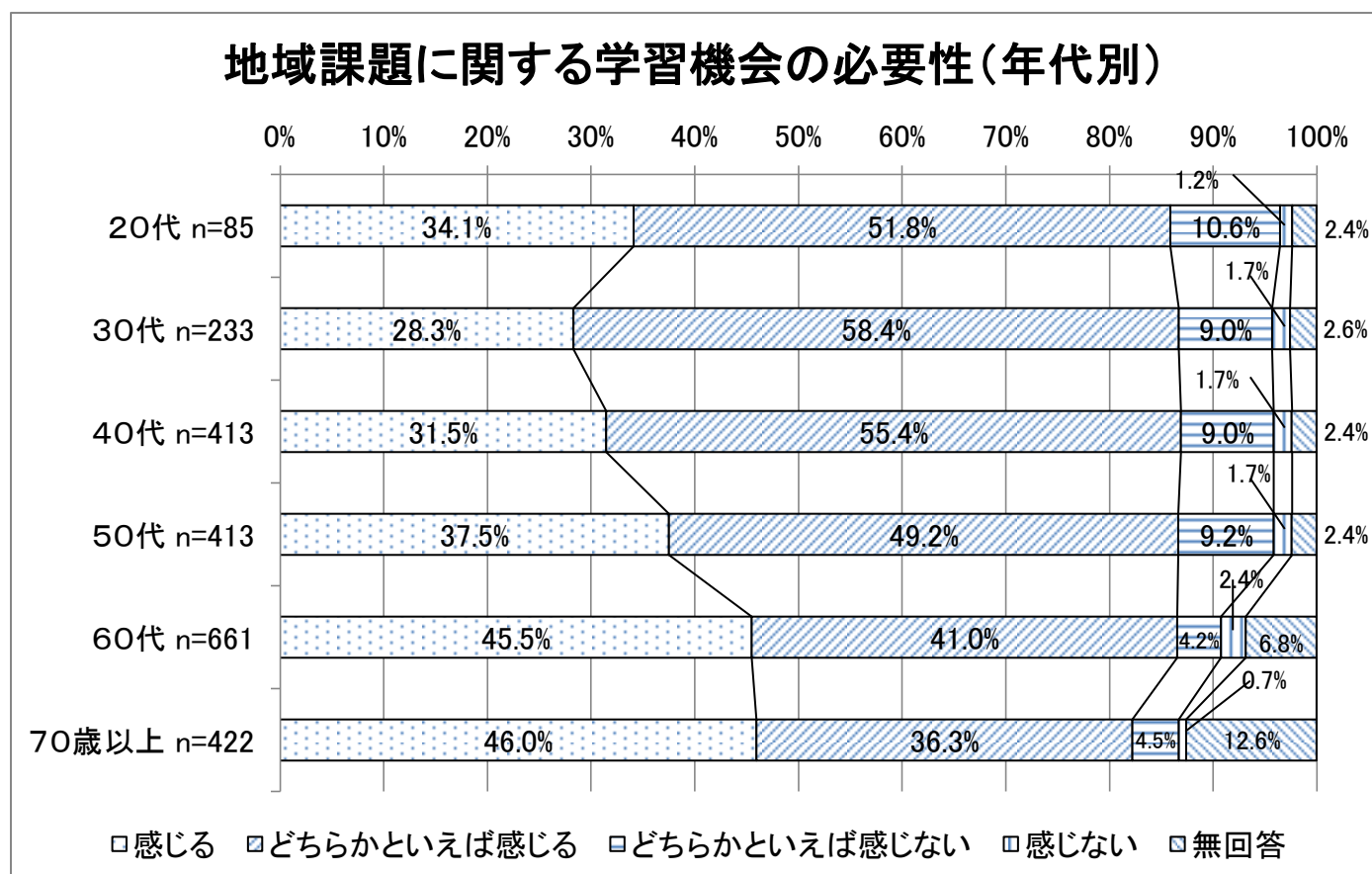


いずれの地区も「感じる」と「どちらかといえば感じる」の合計が 80～90%となっており、地区間に特別な差異は見られない。

県全体でも、「感じる」、「どちらかといえば感じる」の合計は 84.9%となっており、地域課題に関する学習機会を求めるニーズは全般に高いと判断できる。



「感じる」、「どちらかといえば感じる」を合計すると男女ともに 80%を超えている。合計では男性が女性より 4.0 ポイント多いが、「感じる」と回答した割合では、男性が女性を 10.0 ポイント上回った。



「感じる」との回答は 20 代から 30 代で減少するが、以後年代が上がるごとに割合が増加する。それに対応する形で「どちらかといえば感じる」との回答は 20 代から 30 代で増加するが、年代を追うごとに減少する。「感じる」と「どちらかといえば感じる」との合計は、最も少ない 70 歳以上で 82.3%、最も多い 40 代でも 86.9%であり、その差は 4.6 ポイントと、6 つの年代を比較した値としてはあまり大きな差とは捉えられない。

(9) 今後、地域課題に関する学習機会を充実させる必要のあるテーマ（内容）

問 8 今後、地域課題に対してどのようなテーマ（内容）の学習機会を充実させることが必要であると考えますか。あてはまる番号すべてに○をつけてください。

(n=2,361)

① 地区別の状況

【表 27】

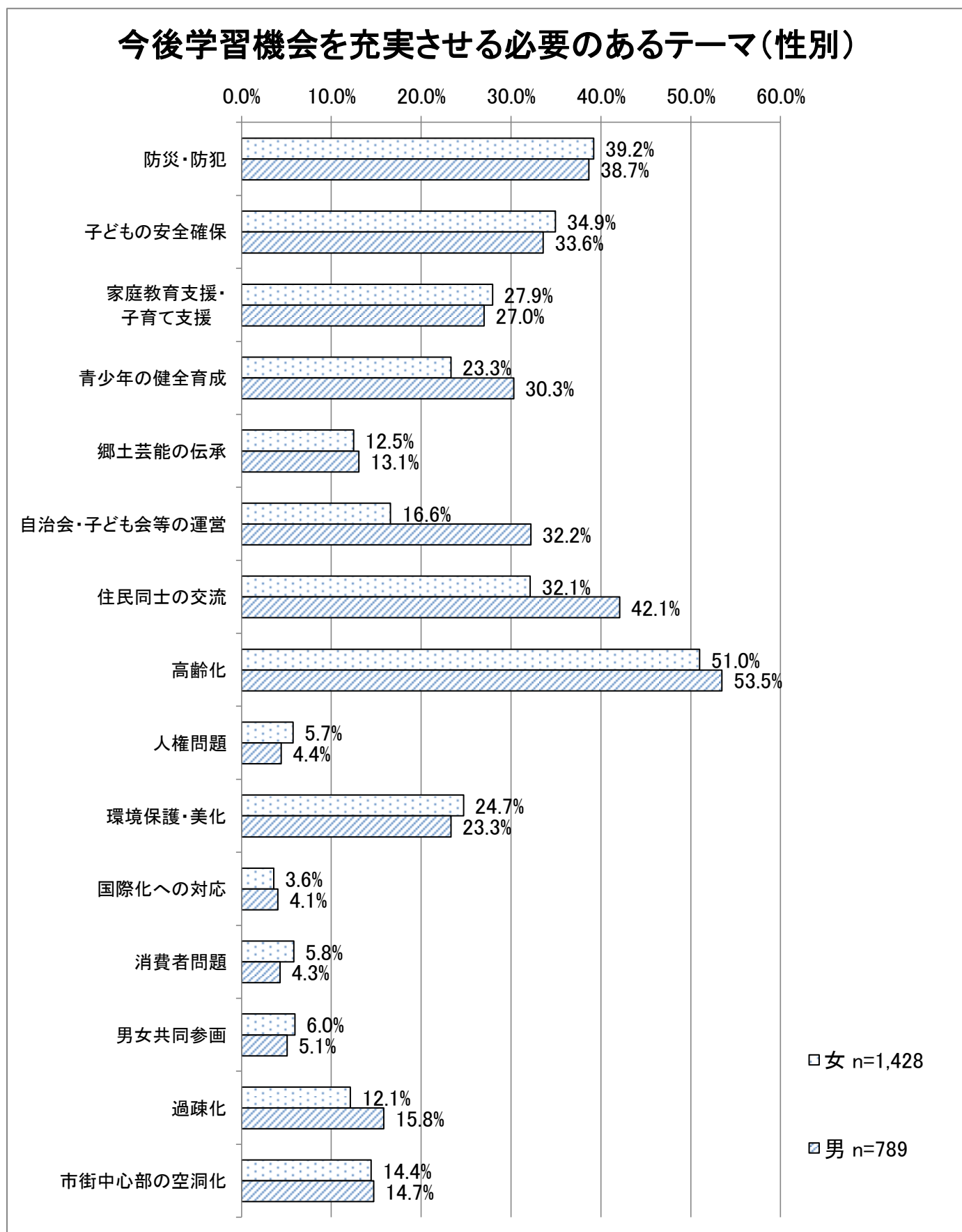
	防災・防犯	子どもの安全確保	家庭教育支援・子育て支援	青少年の健全育成	郷土芸能の伝承	自治会・子ども会等の運営	住民同士の交流	高齢化	人権問題	環境保護・美化	国際化への対応	消費者問題	男女共同参画	過疎化	市街中心部の空洞化	その他
全県 n=2,361	37.9%	33.4%	26.6%	24.9%	12.4%	21.3%	34.6%	50.6%	5.2%	23.5%	3.7%	5.3%	5.4%	13.0%	14.2%	1.1%
河内地区 n=264	46.0%	34.2%	26.6%	22.8%	9.1%	22.8%	34.6%	47.9%	4.6%	25.9%	3.4%	5.3%	3.4%	5.7%	13.3%	0.0%
上都賀地区 n=262	39.7%	35.9%	31.7%	30.2%	10.7%	27.1%	35.9%	45.4%	6.1%	17.9%	3.4%	5.0%	5.7%	15.3%	13.0%	1.5%
芳賀地区 n=238	36.4%	28.0%	19.5%	20.8%	10.2%	22.0%	35.2%	53.4%	1.7%	30.9%	3.4%	7.6%	3.8%	16.1%	17.8%	0.4%
下都賀地区 n=714	39.3%	35.0%	29.4%	27.3%	15.2%	22.7%	35.4%	51.6%	6.2%	22.8%	3.2%	4.8%	6.2%	9.5%	8.7%	1.1%
塩谷南那須地区 n=346	31.3%	29.6%	26.1%	23.2%	13.0%	15.4%	39.4%	54.2%	4.9%	27.0%	4.9%	4.9%	7.0%	21.2%	22.0%	1.2%
那須地区 n=263	36.5%	32.7%	16.7%	21.7%	12.9%	22.4%	29.3%	51.7%	4.2%	21.7%	4.2%	6.1%	6.5%	17.1%	17.5%	3.4%
安足地区 n=274	36.1%	36.5%	30.7%	24.8%	10.2%	16.4%	30.7%	48.2%	6.6%	19.3%	3.6%	4.4%	3.6%	10.2%	14.6%	0.4%

地区により多少の差はあるものの、全県的には「高齢化」、「防災・防犯」、「住民同士の交流」、「子どもの安全確保」の順になっており、地域課題の認識状況と一致する。

個別のテーマ毎に、最大値と最小値の差が 10 ポイント以上離れるものを列挙すると、「防災・防犯」（14.7 ポイント）、「家庭教育支援・子育て支援」（15.0 ポイント）、「環境保護・美化」（13.0 ポイント）、「過疎化」（15.5 ポイント）、「市街中心部の空洞化」（13.3 ポイント）となっている。これら 5 つについては、比較的地区間の差が大きいテーマと捉えることができる。

【表 29】

	1	2	3	4	5	6	7
防災・防犯	河内地区 46.0%	上都賀地区 39.7%	下都賀地区 39.3%	那須地区 36.5%	芳賀地区 36.4%	安足地区 36.1%	塩谷南那須地区 31.3%
子どもの安全確保	安足地区 36.5%	上都賀地区 35.9%	下都賀地区 35.0%	河内地区 34.2%	那須地区 32.7%	塩谷南那須地区 29.6%	芳賀地区 28.0%
家庭教育支援・子育て支援	上都賀地区 31.7%	安足地区 30.7%	下都賀地区 29.4%	河内地区 26.6%	塩谷南那須地区 26.1%	芳賀地区 19.5%	那須地区 16.7%
青少年の健全育成	上都賀地区 30.2%	下都賀地区 27.3%	安足地区 24.8%	塩谷南那須地区 23.2%	河内地区 22.8%	那須地区 21.7%	芳賀地区 20.8%
郷土芸能の伝承	下都賀地区 15.2%	塩谷南那須地区 13.0%	那須地区 12.9%	上都賀地区 10.7%	芳賀地区 10.2%	安足地区 10.2%	河内地区 9.1%
自治会・子ども会等の運営	上都賀地区 27.1%	河内地区 22.8%	下都賀地区 22.7%	那須地区 22.4%	芳賀地区 22.0%	安足地区 16.4%	塩谷南那須地区 15.4%
住民同士の交流	塩谷南那須地区 39.4%	上都賀地区 35.9%	下都賀地区 35.4%	芳賀地区 35.2%	河内地区 34.6%	安足地区 30.7%	那須地区 29.3%
高齢化	塩谷南那須地区 54.2%	芳賀地区 53.4%	那須地区 51.7%	下都賀地区 51.6%	安足地区 48.2%	河内地区 47.9%	上都賀地区 45.4%
人権問題	安足地区 6.6%	下都賀地区 6.2%	上都賀地区 6.1%	塩谷南那須地区 4.9%	河内地区 4.6%	那須地区 4.2%	芳賀地区 1.7%
環境保護・美化	芳賀地区 30.9%	塩谷南那須地区 27.0%	河内地区 25.9%	下都賀地区 22.8%	那須地区 21.7%	安足地区 19.3%	上都賀地区 17.9%
国際化への対応	塩谷南那須地区 4.9%	那須地区 4.2%	安足地区 3.6%	河内地区 3.4%	上都賀地区 3.4%	芳賀地区 3.4%	下都賀地区 3.2%
消費者問題	芳賀地区 7.6%	那須地区 6.1%	河内地区 5.3%	上都賀地区 5.0%	塩谷南那須地区 4.9%	下都賀地区 4.8%	安足地区 4.4%
男女共同参画	塩谷南那須地区 7.0%	那須地区 6.5%	下都賀地区 6.2%	上都賀地区 5.7%	芳賀地区 3.8%	安足地区 3.6%	河内地区 3.4%
過疎化	塩谷南那須地区 21.2%	那須地区 17.1%	芳賀地区 16.1%	上都賀地区 15.3%	安足地区 10.2%	下都賀地区 9.5%	河内地区 5.7%
市街中心部の空洞化	塩谷南那須地区 22.0%	芳賀地区 17.8%	那須地区 17.5%	安足地区 14.6%	河内地区 13.3%	上都賀地区 13.0%	下都賀地区 8.7%



男女別に比較し、5ポイント以上の開きを明確な差異として捉えると、「青少年の健全育成」、「自治会・子ども会等の運営」、「住民同士の交流」で男性の方が多く、女性が男性を上回る項目はなかった。

	20代 n=85	30代 n=233	40代 n=413	50代 n=413	60代 n=661	70歳以上 n=422
防災・防犯	41.2%	41.6%	41.4%	38.7%	37.1%	38.4%
子どもの安全確保	45.9%	48.1%	43.6%	31.5%	30.0%	30.1%
家庭教育支援・子育て支援	42.4%	40.3%	39.7%	29.1%	20.0%	20.8%
青少年の健全育成	25.9%	27.9%	33.4%	30.5%	21.2%	24.8%
郷土芸能の伝承	27.1%	13.3%	11.4%	13.3%	12.0%	15.8%
自治会・子ども会等の運営	14.1%	24.0%	28.6%	25.4%	18.9%	23.2%
住民同士の交流	29.4%	25.3%	32.4%	36.3%	39.3%	39.4%
高齢化	34.1%	29.6%	40.4%	55.2%	60.2%	50.9%
人権問題	4.7%	6.9%	7.0%	5.1%	3.3%	8.9%
環境保護・美化	23.5%	18.9%	22.3%	25.4%	27.2%	27.8%
国際化への対応	8.2%	5.2%	6.1%	2.2%	2.3%	5.6%
消費者問題	4.7%	3.0%	3.4%	5.1%	5.3%	12.4%
男女共同参画	7.1%	2.1%	4.8%	5.1%	6.4%	10.8%
過疎化	15.3%	12.0%	12.1%	13.6%	14.2%	18.8%
市街中心部の空洞化	14.1%	7.3%	9.2%	14.8%	17.5%	23.4%

年代別の状況においても、すべての年代において「防災・防犯」や「高齢化」が多くなるなど、地域課題の認識と同様の傾向が見られる。

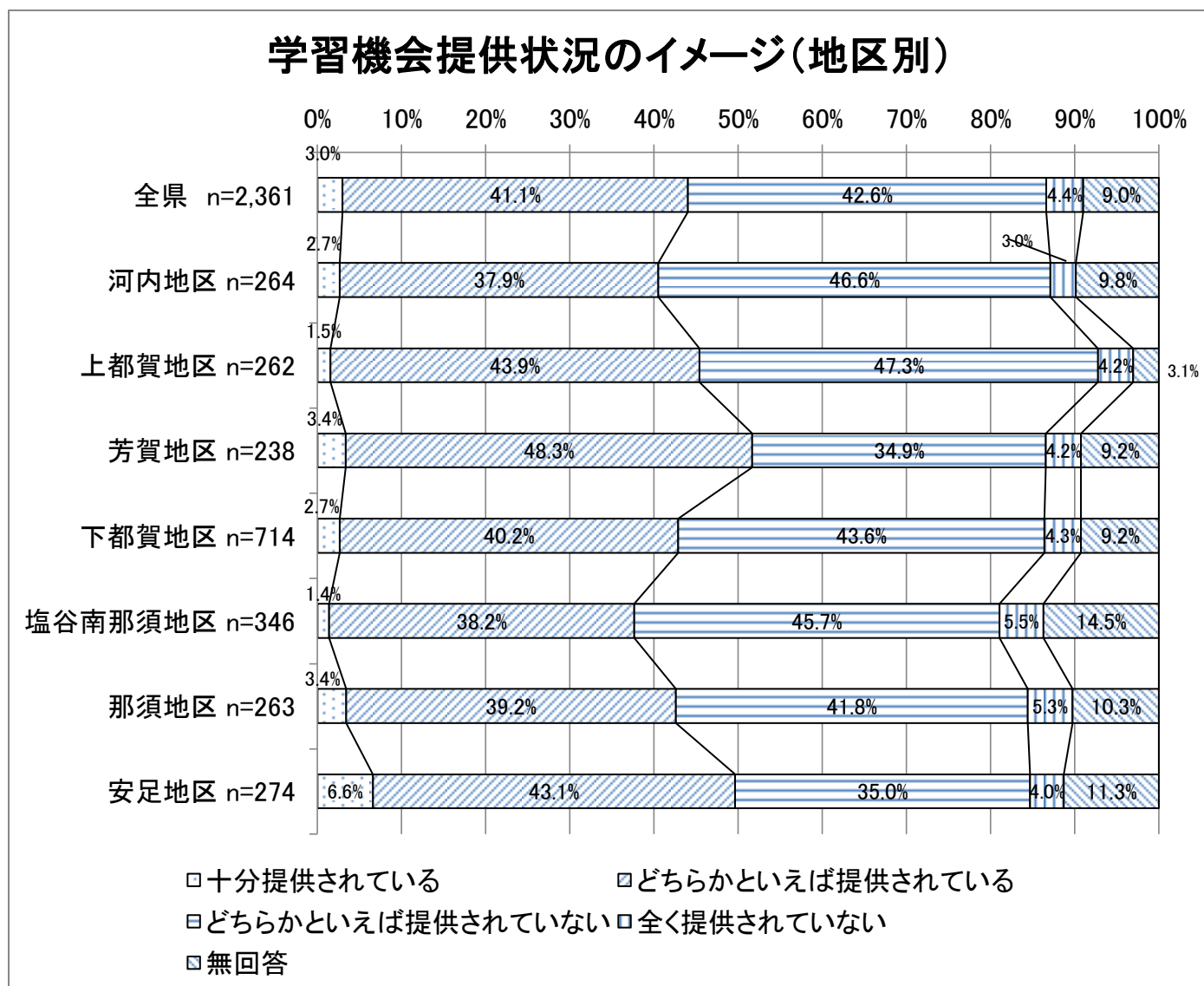
また、20代～40代では、「子どもの安全確保」と「家庭教育支援・子育て支援」が多くなっているのに対し、50代～70歳以上では「高齢化」、「住民同士の交流」、「環境保護・美化」、「市街中心部の空洞化」が多くなっているなど、50歳を境に認識の偏りが生じているのが特徴といえる。また、「防災・防犯」や「消費者問題」についても、数値上の差はそれほど大きくないものの、順位の上では同様の傾向を示している。

(10) 地域課題に関する学習機会提供のイメージ

問 9 地域課題に関して学習する機会は、十分に提供されていると感じますか。もっともよくあてはまる番号 1 つに○をつけてください。 (n=2,361)

① 地区別の状況

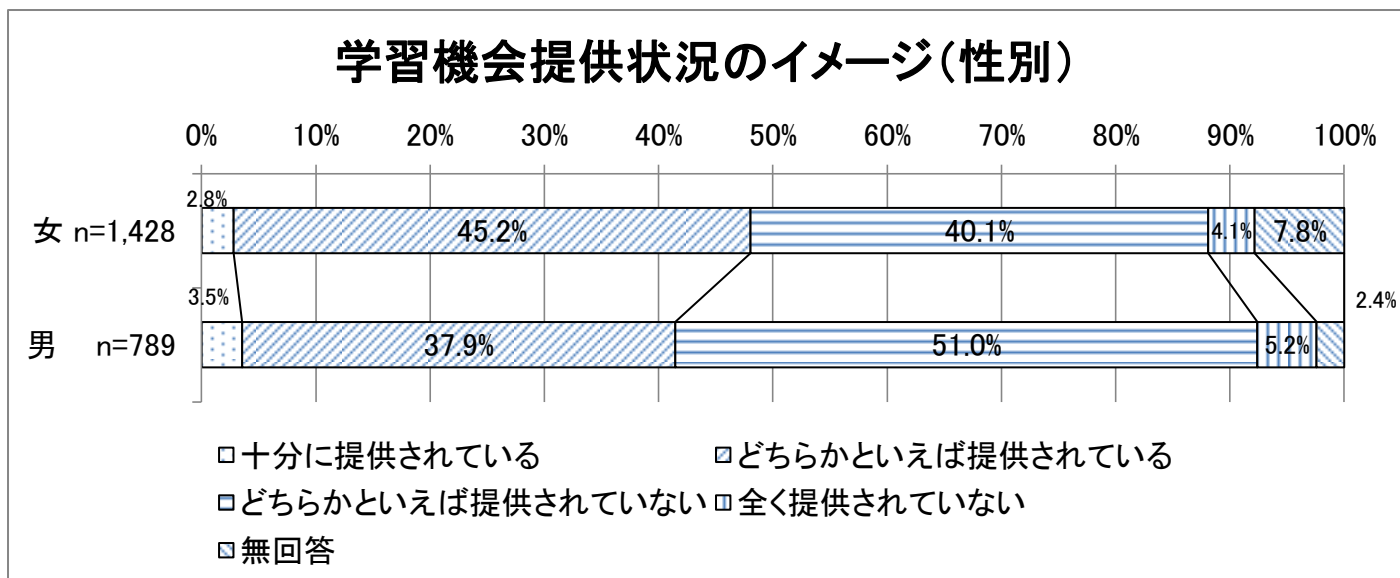
【図 31】



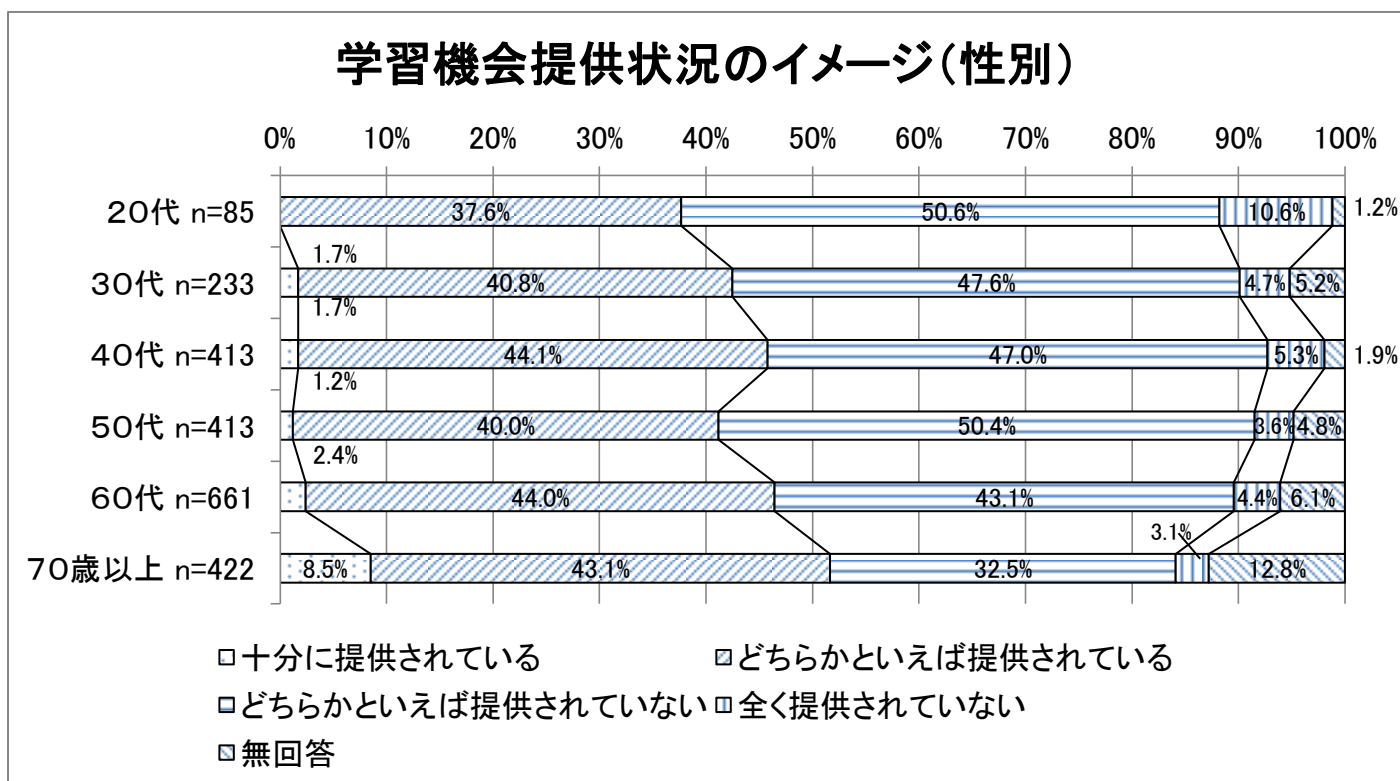
選択肢に「どちらかといえば」という、個人の感覚に大きく依存する表現を使用しており、回答にどの程度正確な状況が反映されるか定かでないため、ここでは、あくまで学習機会提供に関する「イメージ」として捉えることとする。

いずれの地区でも「十分提供されている」、「全く提供されていない」という回答は少なく、「どちらかといえば提供されている」と「どちらかといえば提供されていない」とが拮抗している。

無回答を除き、「十分提供されている」、「どちらかといえば提供されている」という肯定的なイメージと「どちらかといえば提供されていない」、「全く提供されていない」という否定的なイメージを比較したとき、肯定的なイメージが否定的なイメージを上回ったのは芳賀・安足の2地区のみであった。また、県全体で両者の値を比較すると、否定的なイメージが肯定的なイメージを2.9ポイント上回っている。



「十分提供されている」、「どちらかといえば提供されている」という肯定的なイメージは女性で合計 48.0%、男性で合計 41.2%であり、女性が男性を 6.8 ポイント上回った。また、女性は肯定的なイメージが否定的なイメージを 3.8 ポイント上回っているが、男性では否定的なイメージが肯定的なイメージを 15.0 ポイントと大きく上回っている。



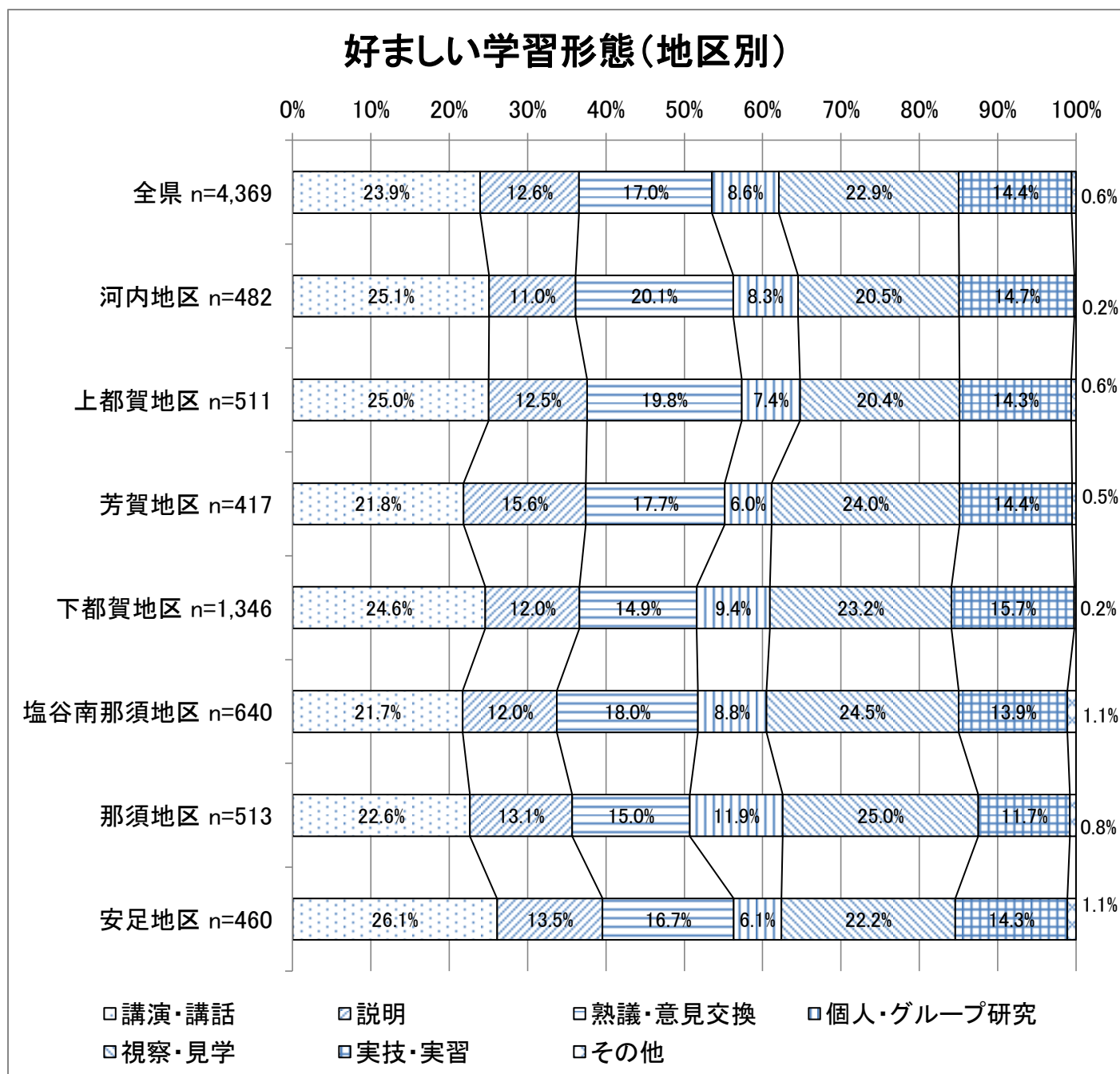
年代別に見ると、50代で若干減少するものの、年代が上がるにつれて肯定的なイメージも増加する状況が見られる。また、20代～50代では否定的なイメージが肯定的なイメージを上回るが、60代でほぼ拮抗し、70代では肯定的なイメージが否定的なイメージを 16.0 ポイント上回る。

(11) 好ましい学習形態

問 10 地域課題の学習は、どのような形態で行われると参加したいと思いますか。あてはまる番号すべてに○をつけてください。 (n=4,369)

① 地区別の状況

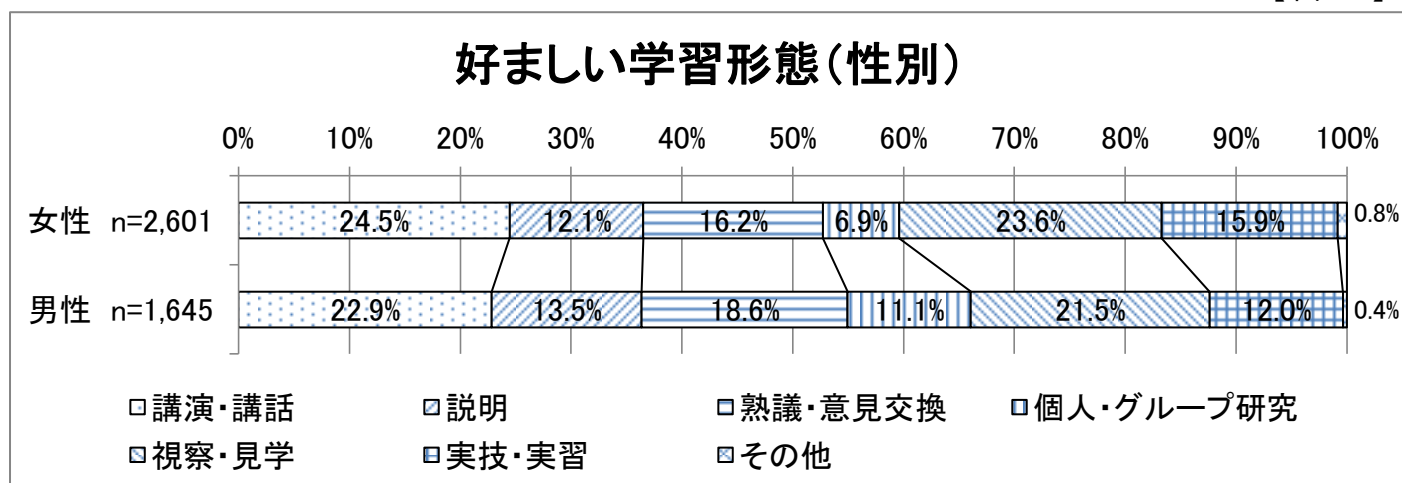
【図 34】



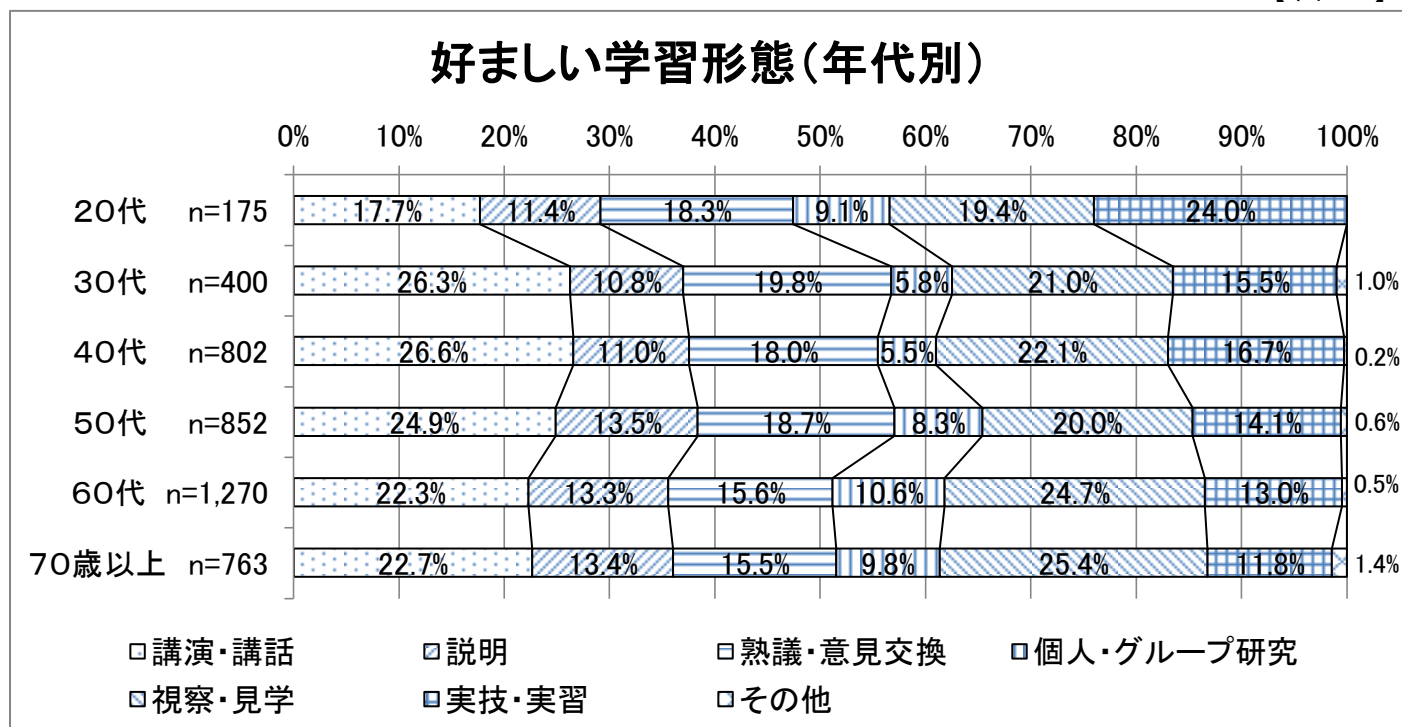
2,361名からのべ4,369の回答を得た。ここでは、グラフによる比較の便宜を考慮し、回答総数に対する割合を示した。

地域課題に関する学習で、参加したいと考える好ましい学習形態については、4地区で「講演・講話」が、3地区で「視察・見学」が最上位となり、県全体でも「講演・講話」が1.0ポイントとわずかに「視察・見学」を上回った。

これら上位2つに、「熟議・意見交換」と「実技・実習」の順で続くのも、ほぼ全県的な傾向となっている。



好ましい学習形態について、女性は県全体のデータと同様の順位となっているが、男性では「説明」が「実技・実習」を上回る。また、男女を比較すると、多くの項目が概ね 2 ポイント程度の差であるのに対し、「個人・グループ研究」では男性が女性を 4.2 ポイント上回り、「実技・実習」では女性が男性より 3.9 ポイント多くなっているのが特徴といえる。



年代別に見ると、20代では他の年代と比較して「講演・講話」が少なく、「実技・実習」が多くなっているのが特徴的である。

項目ごとに見ると、「説明」に関しては、40代以下が概ね 11%前後であるのに対し、50代以上では 13%代半ばとなっており、40代以下と 50代以上で 2つのグループに分けることが可能である。また、同様に見ていくと、「熟議・意見交換」、「視察・見学」では 50代以下と 60代以上に分けられ、「個人・グループ研究」では 30代～40代が少なくなっているなど、いくつかの傾向を見いだすことができる。

2 市町生涯学習・社会教育関係職員対象の地域課題に関する取組状況調査

(1) 回収数および回収率と調査対象者の属性

①回収数および回収率

調査対象者 236 名中、227 名の回答があった。回収率は 96.2%であった。各地区、各市町からの回収数は以下のとおりである。

地区別		
河内地区	n= 27	11.9%
上都賀地区	n= 28	12.3%
芳賀地区	n= 26	11.5%
下都賀地区	n= 46	20.3%
塩谷南那須地区	n= 35	15.4%
那須地区	n= 33	14.5%
安足地区	n= 32	14.1%
合計	N= 227	100%

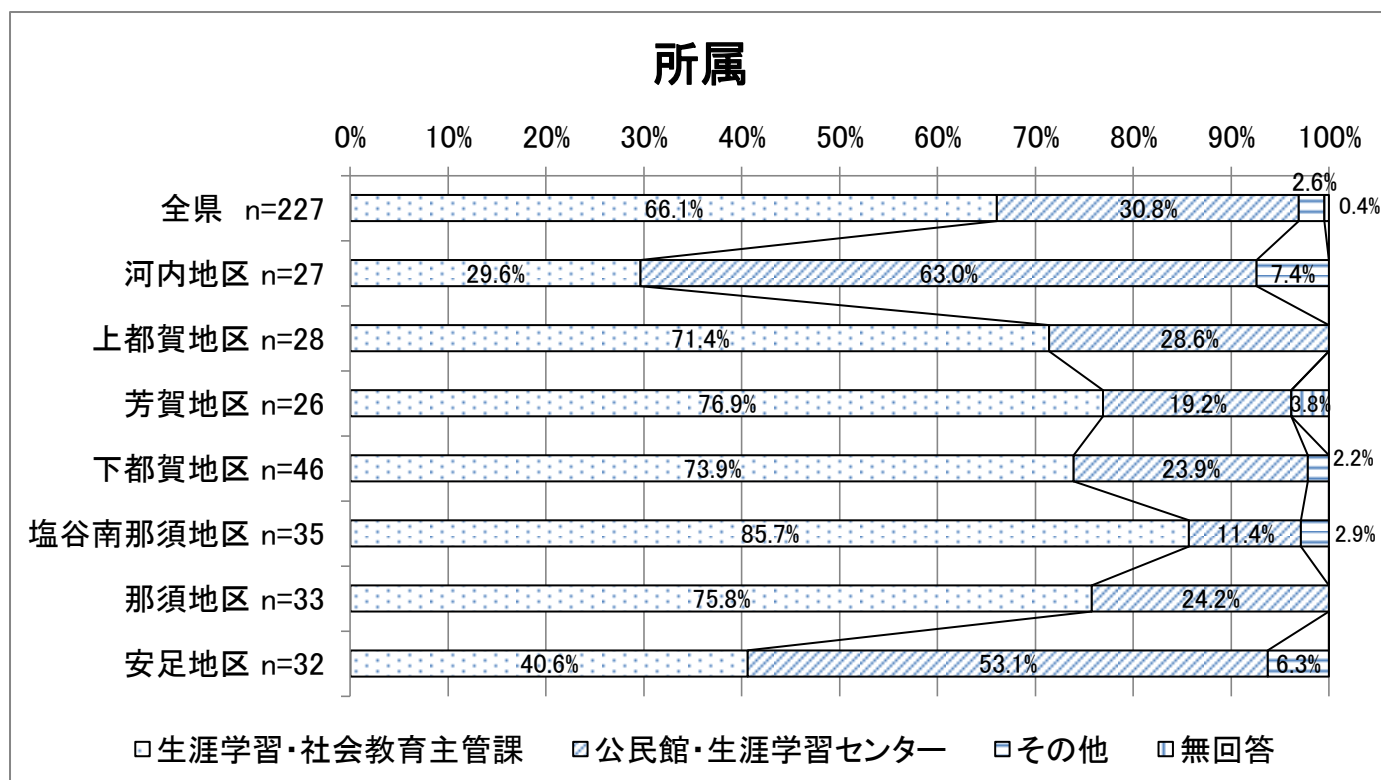
年代別		
20代	n= 31	13.7%
30代	n= 46	20.4%
40代	n= 78	34.5%
50代	n= 67	29.6%
60歳以上	n= 10	4.4%
合計	N= 226	100%

経験年数別		
1年目	n= 53	23.6%
2年目	n= 57	25.3%
3年目	n= 44	19.6%
3年以上	n= 71	31.3%
合計	N= 225	100%

所属別		
生涯学習・社会教育主管課	n= 150	66.4%
公民館・生涯学習センター	n= 70	31.0%
その他	n= 6	2.7%
合計	N= 226	100%

市町別		
宇都宮市	n= 20	8.8%
上三川町	n= 7	3.1%
鹿沼市	n= 15	6.6%
日光市	n= 13	5.7%
真岡市	n= 13	5.7%
益子町	n= 5	2.2%
茂木町	n= 2	0.9%
市貝町	n= 3	1.3%
芳賀町	n= 3	1.3%
壬生町	n= 6	2.6%
野木町	n= 5	2.2%
岩舟町	n= 2	0.9%
小山市	n= 11	4.8%
栃木市	n= 11	4.8%
下野市	n= 11	4.8%
矢板市	n= 7	3.1%
さくら市	n= 7	3.1%
那須烏山市	n= 5	2.2%
塩谷町	n= 3	1.3%
高根沢町	n= 10	4.4%
那珂川町	n= 3	1.3%
大田原市	n= 13	5.7%
那須町	n= 5	2.2%
那須塩原市	n= 15	6.6%
佐野市	n= 14	6.2%
足利市	n= 18	7.9%
合計	N= 227	100%

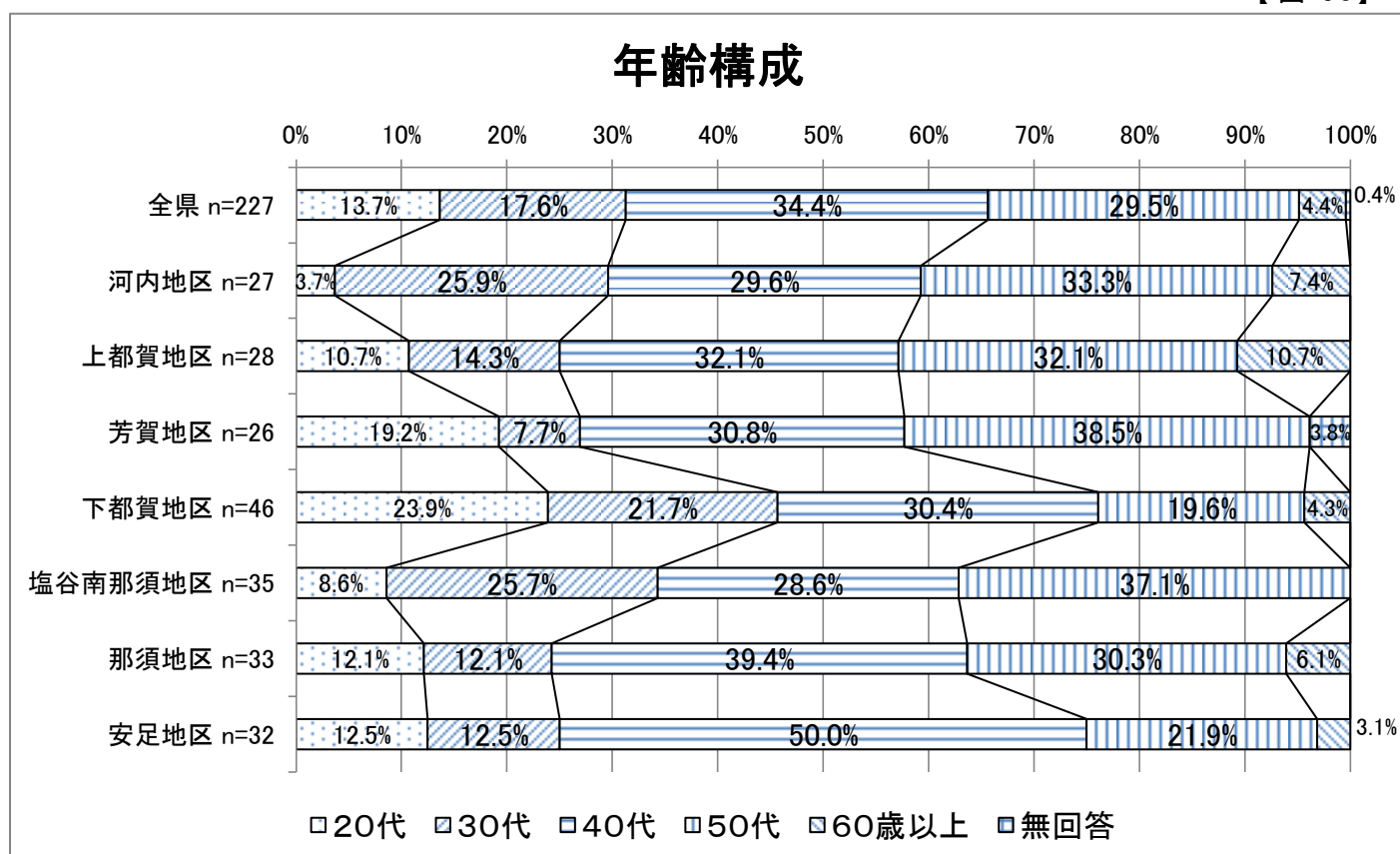
なお、年齢と所属で1名、経験年数別では2名が無回答であったため、合計数がそれぞれ異なるが、サンプル数を確保するために全ての回答を有効データとして使用した。



職員数では、下都賀地区が46名と全体の約20%を占め、約11～15%の範囲に分布する他地区に比べて多くなっている。下都賀地区は塩谷南那須地区と並んで管内市町数が6と最も多く、人口も多いことから職員が多数配置されていると考えられる。

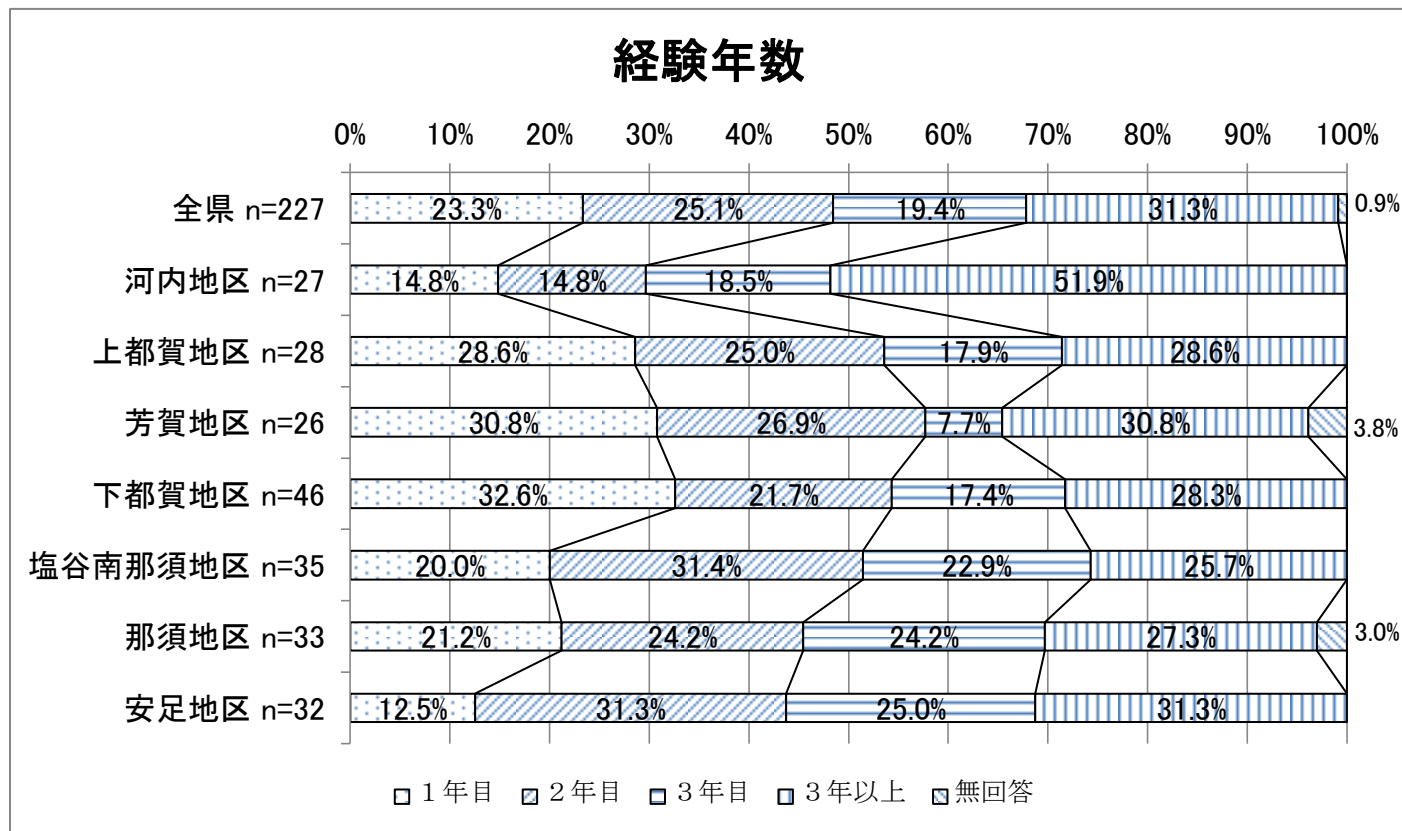
回答者の所属別では、河内地区と安足地区で公民館・生涯学習センター職員が半数を超えた。他地区では生涯学習・社会教育主管課の職員が70%以上の多数を占める。

【図 38】



年齢構成では、いずれの地区も40代～50代の職員が多くなっている。また、50歳未満の職員数に着目すると、下都賀地区と安足地区では、50歳未満の職員が70%を超え、中でも下都賀地区では40歳未満の職員が半数近くにのぼるなど、若い職員の多いことが特筆される。

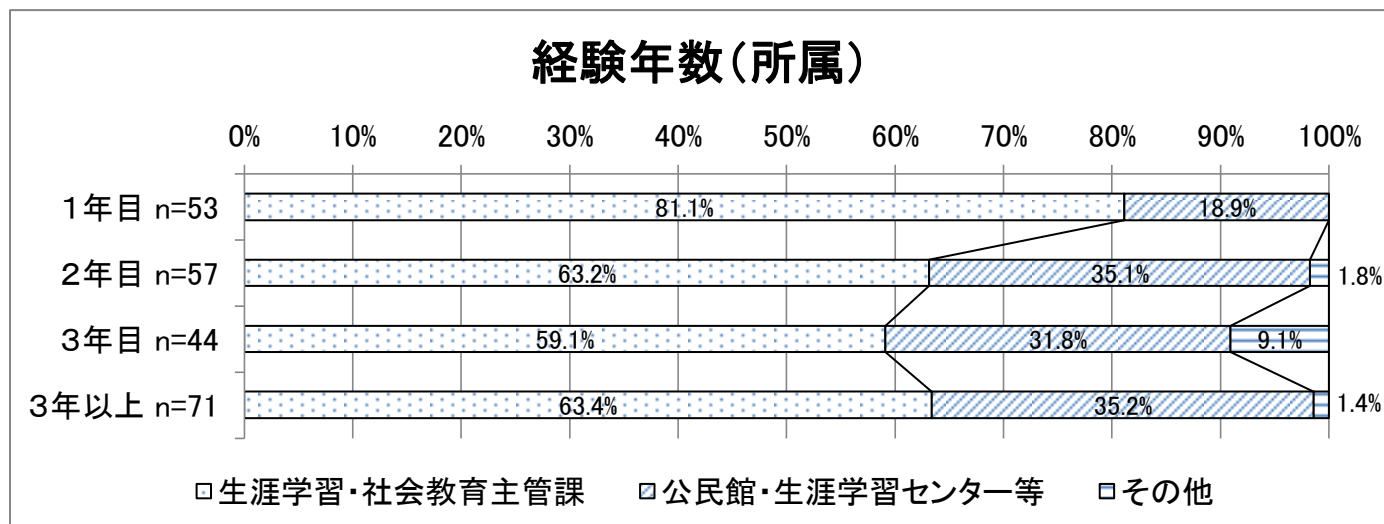
【図 39】



職員の経験年数では、河内地区で3年以上の経験を持つ職員が半数を超えているのが特徴的である。

他地区では、概ね1～2年目の職員が半数程度、1～3年目の職員を合わせて70%程度になっている。1～2年目の職員では芳賀地区、1～3年目の職員では塩谷南那須地区が他地区よりやや多くなっていることがグラフから確認できる。

【図 40】



所属別では、1年目の社会教育関係職員の80%以上が生涯学習・社会教育主管課に勤務していることがわかる。勤務2年目以降の公民館等職員は、概ね30%程度で推移している。

(2) 地域課題の認識

問 1 あなたの勤務する地域の課題と考えられるのは何ですか。あてはまる番号 3 つに ○ をつけてください。(n=684)

① 各地区別の課題認識状況

【表 41】

	防災・防犯	子どもの安全確保	家庭教育支援・子育て支援	青少年の健全育成	郷土芸能の伝承	自治会・子ども会等の運営	住民同士の交流	高齢化	人権問題	環境保護・美化	国際化への対応	消費者問題	男女共同参画	過疎化	市街中心部の空洞化	その他
河内地区 n=82	9.8%	3.7%	15.9%	9.8%	3.7%	6.1%	12.2%	22.0%	2.4%	3.7%	1.2%	0.0%	2.4%	2.4%	3.7%	1.2%
上都賀地区 n=83	4.8%	4.8%	15.7%	9.6%	3.6%	14.5%	18.1%	9.6%	0.0%	1.2%	0.0%	1.2%	1.2%	2.4%	12.0%	1.2%
芳賀地区 n=79	7.6%	6.3%	10.1%	7.6%	7.6%	3.8%	10.1%	13.9%	0.0%	5.1%	1.3%	2.5%	10.1%	3.8%	10.1%	0.0%
下都賀地区 n=134	7.5%	5.2%	11.9%	7.5%	4.5%	9.0%	15.7%	11.9%	3.7%	2.2%	3.7%	0.7%	2.2%	1.5%	11.2%	1.5%
塩谷南那須地区 n=108	5.6%	2.8%	8.3%	6.5%	4.6%	8.3%	16.7%	15.7%	0.0%	6.5%	0.0%	0.0%	1.9%	7.4%	13.9%	1.9%
那須地区 n=103	5.8%	4.9%	12.6%	6.8%	8.7%	6.8%	5.8%	13.6%	0.0%	3.9%	4.9%	0.0%	1.9%	6.8%	14.6%	2.9%
安足地区 n=95	13.7%	3.2%	8.4%	2.1%	4.2%	5.3%	16.8%	18.9%	1.1%	3.2%	1.1%	0.0%	1.1%	6.3%	12.6%	2.1%
全県 n=684	7.7%	4.4%	11.7%	7.0%	5.3%	7.7%	13.7%	14.9%	1.2%	3.7%	1.9%	0.6%	2.8%	4.4%	11.4%	1.6%

県民対象調査との比較を容易にするため、総回答数（n=684）に対する割合を示した。県民と同様に「高齢化」や「住民同士の交流」については上位に位置しているが、「防災・防犯」や「子どもの安全確保」については県民調査より低く、かわって「家庭教育支援・子育て支援」、「市街中心部の空洞化」などが上位となっている。住民と職員とでは、地域課題の認識に若干の食い違いのあることがわかる。

【表 42】

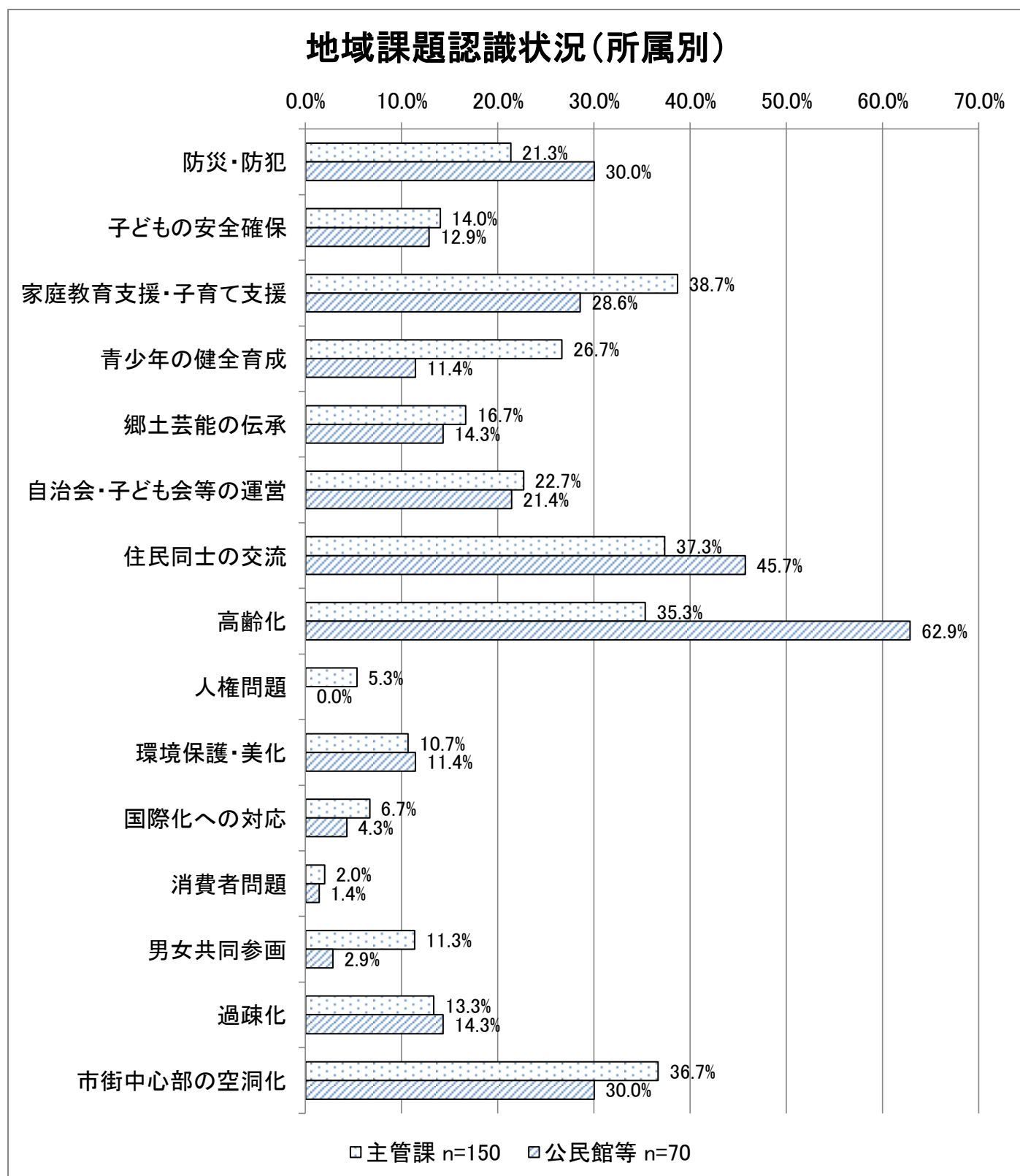
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15
河内地区 n=82	高齢化	家庭教育支援・子育て支援	住民同士の交流	防災・防犯	青少年の健全育成	自治会・子ども会等の運営	子どもの安全確保	郷土芸能の伝承	環境保護・美化	市街中心部の空洞化	人権問題	男女共同参画	市街中心部の空洞化	国際化への対応	消費者問題
	22.0%	15.9%	12.2%	9.8%	9.8%	6.1%	3.7%	3.7%	3.7%	3.7%	2.4%	2.4%	2.4%	1.2%	0.0%
上都賀地区 n=83	住民同士の交流	家庭教育支援・子育て支援	自治会・子ども会等の運営	市街中心部の空洞化	青少年の健全育成	高齢化	防災・防犯	子どもの安全確保	郷土芸能の伝承	過疎化	環境保護・美化	消費者問題	男女共同参画	人権問題	国際化への対応
	18.1%	15.7%	14.5%	12.0%	9.6%	9.6%	4.8%	4.8%	3.6%	2.4%	1.2%	1.2%	1.2%	0.0%	0.0%
芳賀地区 n=79	高齢化	家庭教育支援・子育て支援	住民同士の交流	男女共同参画	市街中心部の空洞化	防災・防犯	青少年の健全育成	郷土芸能の伝承	子どもの安全確保	環境保護・美化	自治会・子ども会等の運営	過疎化	消費者問題	国際化への対応	人権問題
	13.9%	10.1%	10.1%	10.1%	10.1%	7.6%	7.6%	7.6%	6.3%	5.1%	3.8%	3.8%	2.5%	1.3%	0.0%
下都賀地区 n=134	住民同士の交流	家庭教育支援・子育て支援	高齢化	市街中心部の空洞化	自治会・子ども会等の運営	防災・防犯	青少年の健全育成	子どもの安全確保	郷土芸能の伝承	人権問題	国際化への対応	環境保護・美化	男女共同参画	過疎化	消費者問題
	15.7%	11.9%	11.9%	11.2%	9.0%	7.5%	7.5%	5.2%	4.5%	3.7%	3.7%	2.2%	2.2%	1.5%	0.7%
塩谷南那須地区 n=108	住民同士の交流	高齢化	市街中心部の空洞化	家庭教育支援・子育て支援	自治会・子ども会等の運営	過疎化	青少年の健全育成	環境保護・美化	防災・防犯	郷土芸能の伝承	子どもの安全確保	男女共同参画	人権問題	国際化への対応	消費者問題
	16.7%	15.7%	13.9%	8.3%	8.3%	7.4%	6.5%	6.5%	5.6%	4.6%	2.8%	1.9%	0.0%	0.0%	0.0%
那須地区 n=103	市街中心部の空洞化	高齢化	家庭教育支援・子育て支援	郷土芸能の伝承	青少年の健全育成	自治会・子ども会等の運営	過疎化	防災・防犯	住民同士の交流	子どもの安全確保	国際化への対応	環境保護・美化	男女共同参画	人権問題	消費者問題
	14.6%	13.6%	12.6%	8.7%	6.8%	6.8%	6.8%	5.8%	5.8%	4.9%	4.9%	3.9%	1.9%	0.0%	0.0%
安足地区 n=95	高齢化	住民同士の交流	防災・防犯	市街中心部の空洞化	家庭教育支援・子育て支援	過疎化	自治会・子ども会等の運営	郷土芸能の伝承	子どもの安全確保	環境保護・美化	青少年の健全育成	人権問題	国際化への対応	男女共同参画	消費者問題
	18.9%	16.8%	13.7%	12.6%	8.4%	6.3%	5.3%	4.2%	3.2%	3.2%	2.1%	1.1%	1.1%	1.1%	0.0%
全県 n=684	高齢化	住民同士の交流	家庭教育支援・子育て支援	市街中心部の空洞化	防災・防犯	自治会・子ども会等の運営	青少年の健全育成	郷土芸能の伝承	子どもの安全確保	過疎化	環境保護・美化	男女共同参画	国際化への対応	人権問題	消費者問題
	14.9%	13.7%	11.7%	11.4%	7.7%	7.7%	7.0%	5.3%	4.4%	4.4%	3.7%	2.8%	1.9%	1.2%	0.6%

地区別にポイントの高い順に並べ替えてみると、地区によっては「男女共同参画」が上位であったり、また、「防災・防犯」が下位であったりと、県民対象調査の結果と比較して地区間における順位の変動が大きい。

	1年目 n=53	2年目 n=57	3年目 n=44	3年以上 n=71
防災・防犯	24.5%	22.8%	15.9%	28.2%
子どもの安全確保	15.1%	14.0%	13.6%	11.3%
家庭教育支援・子育て支援	35.8%	24.6%	34.1%	43.7%
青少年の健全育成	24.5%	26.3%	6.8%	23.9%
郷土芸能の伝承	13.2%	8.8%	18.2%	21.1%
自治会・子ども会等の運営	24.5%	19.3%	34.1%	19.7%
住民同士の交流	32.1%	42.1%	45.5%	46.5%
高齢化	41.5%	54.4%	56.8%	32.4%
人権問題	5.7%	3.5%	2.3%	2.8%
環境保護・美化	9.4%	10.5%	18.2%	8.5%
国際化への対応	7.5%	3.5%	0.0%	8.5%
消費者問題	1.9%	0.0%	4.5%	1.4%
男女共同参画	5.7%	12.3%	4.5%	9.9%
過疎化	11.3%	12.3%	11.4%	16.9%
市街中心部の空洞化	37.7%	35.1%	27.3%	35.2%

調査対象者 227 名中、経験年数の明らかな 225 名の回答を集計した。

経験年数 1 年目の職員では、「人権問題」と「市街中心部の空洞化」が比較的多く、「住民同士の交流」は 10 ポイント以上少なくなっている。また、2 年目の職員については、「家庭教育支援・子育て支援」や「郷土芸能の伝承」、「消費者問題」等が少なく、「青少年の健全育成」や「男女共同参画」が多い。経験年数 3 年目の職員は、「市街中心部の空洞化」、「青少年の健全育成」、「防災・防犯」などが他と比較して明らかに少なく、逆に「自治会・子ども会等の運営」や「環境保護・美化」では際だって多くなるなど、他の経験年数を持つ職員とは明らかに異なる傾向を示す。3 年以上の経験を有する職員は、6 つの項目で最多となるなど、幅広く課題を認識している様子が見える。



課題認識を所属別に集計した。「その他」に所属する回答者は6名であり、客観的に傾向を把握するための母数としては少ないと判断し、ここには含めないこととした。

主管課と公民館等を比較する際、5ポイント以上離れたものを明確な差異として捉えたとき、主管課は「家庭教育支援・子育て支援」、「青少年の健全育成」、「男女共同参画」、「市街中心部の空洞化」で公民館等を上回り、公民館等では、「防災・防犯」、「住民同士の交流」、「高齢化」で主管課を上回った。

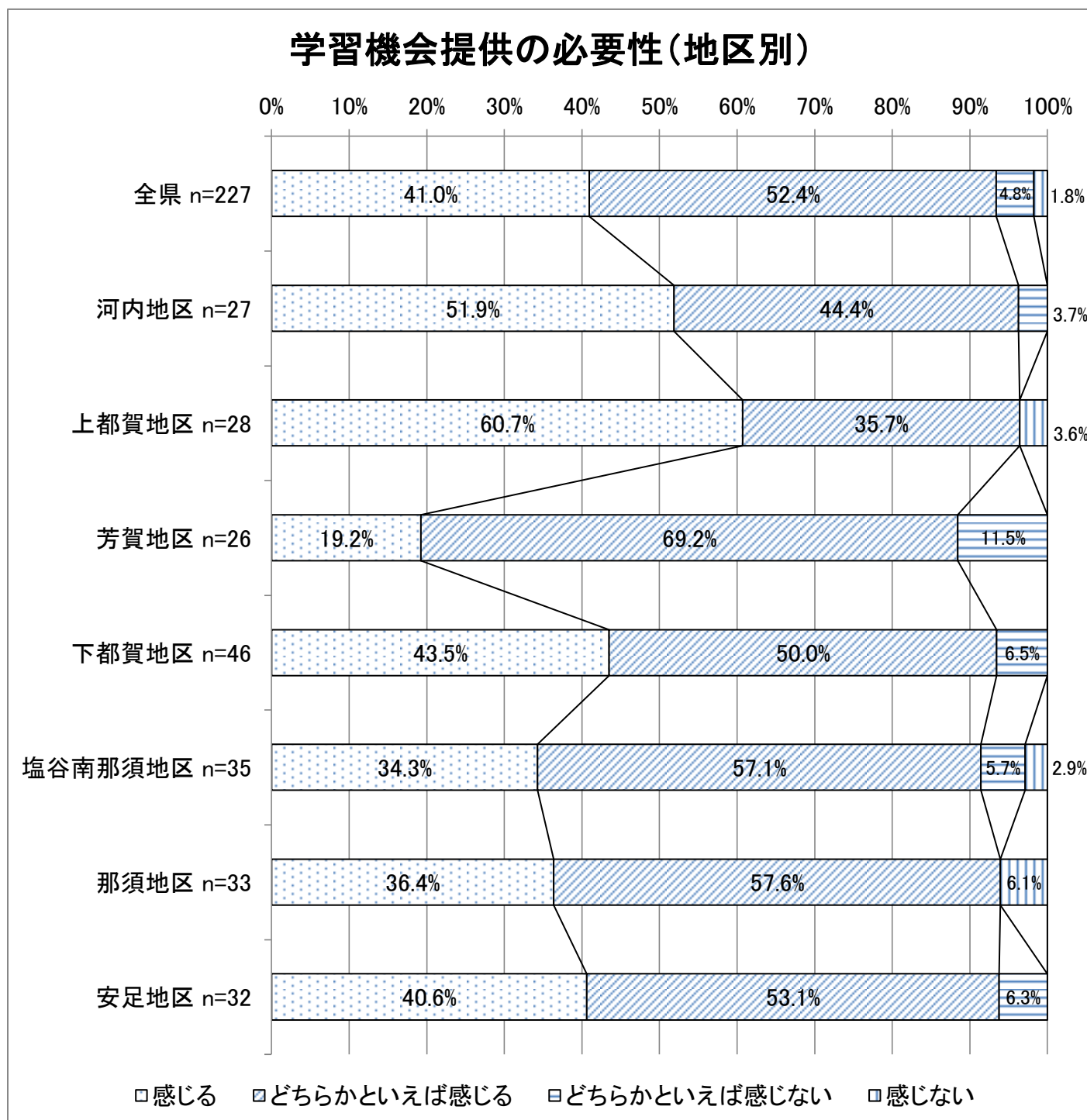
公民館等で高い割合を示している項目は、県民の課題意識と同様の傾向を示している。

(3) 地域課題に関する学習機会提供の必要性

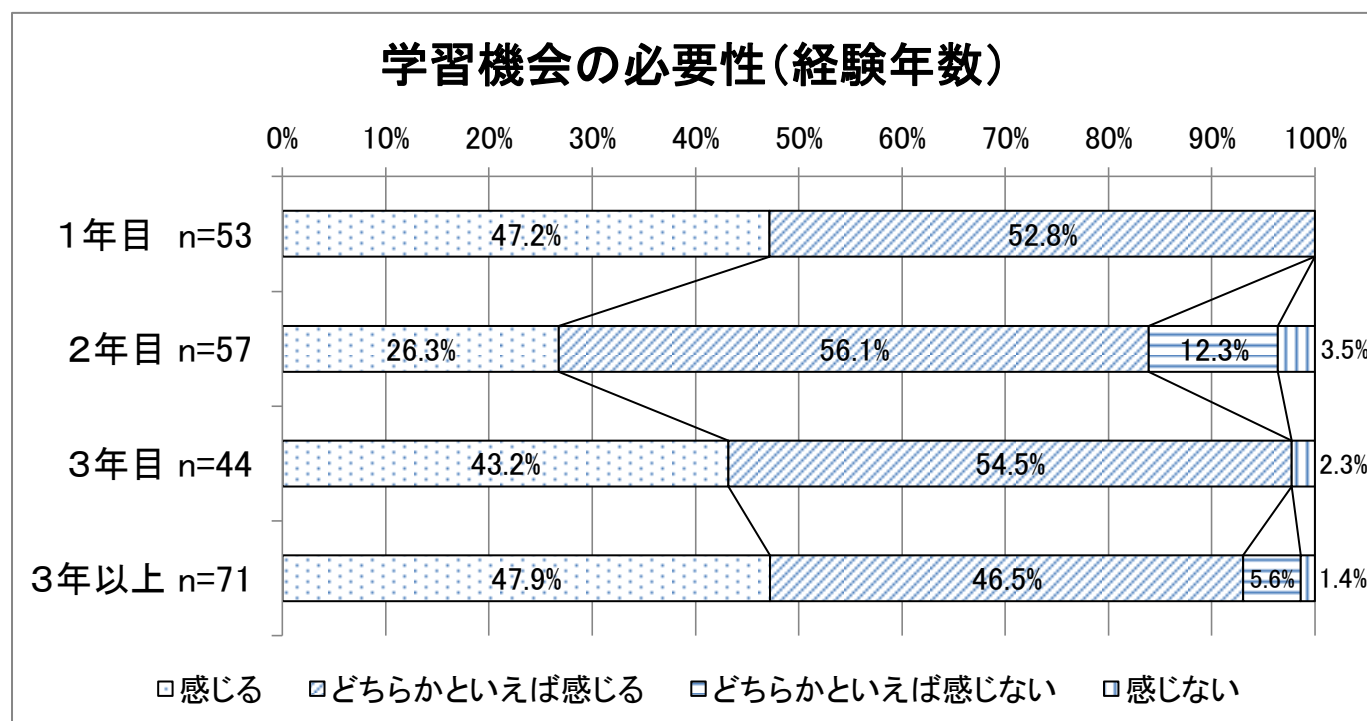
問2 地域住民に対し、地域課題に関する学習の機会を提供する必要性を感じますか。
もっともよくあてはまる番号1つに○をつけてください。(n=227)

①各地区別の認識状況

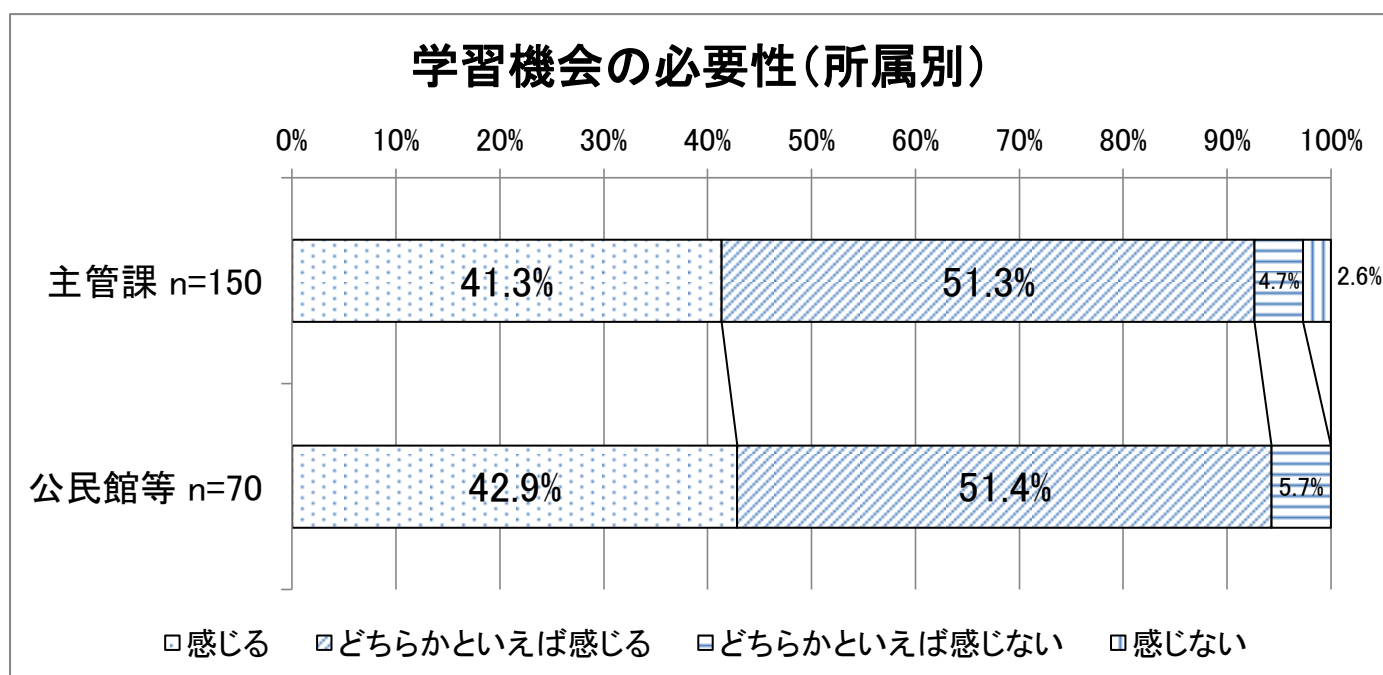
【図45】



「感じる」「どちらかといえば感じる」の合計は、最も高い地区で96.4%、最も低い地区でも88.4%と、いずれの地区でもほとんどの職員が地域課題に関する学習機会提供の必要性を感じていることがわかる。しかし、「感じる」との回答に限れば、全県平均の41.0%に対して、最も多かった地区では60.7%、最も低かった地区では19.2%と3倍を超える差が見られた。



2年目の職員は「感じる」という回答が26.3%と最も少なく、「どちらかといえば感じる」との合計でも82.4%と他から10ポイント以上低くなっている。一方で、1年目の職員については、「どちらかといえば感じない」「感じない」という回答は全く見られなかった。



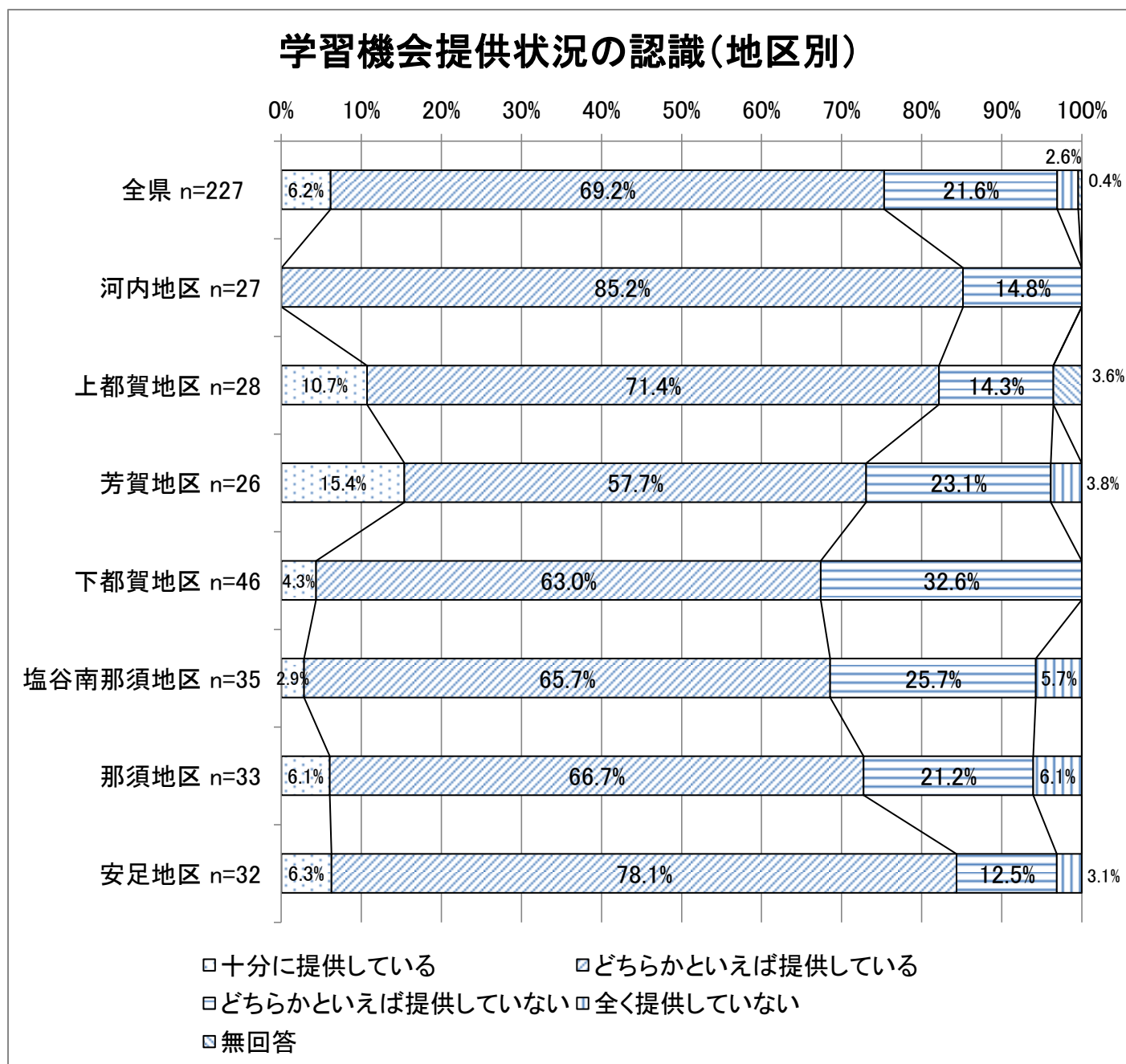
所属について、「その他」は標本数が6と少ないため、ここには含めない。公民館等では必要性を「感じない」という回答はまったく見られず、「感じる」という回答も主管課を1.6ポイント上回った。主管課では2.6%と少数ではあるが「どちらかといえば感じない」という回答も見られた。

(4) 地域課題に関する学習機会提供状況の認識

問3 地域住民に対し、地域課題に関する学習の機会を十分に提供していると感じますか。もっともよくあてはまる番号1つに○をつけてください。(n=227)

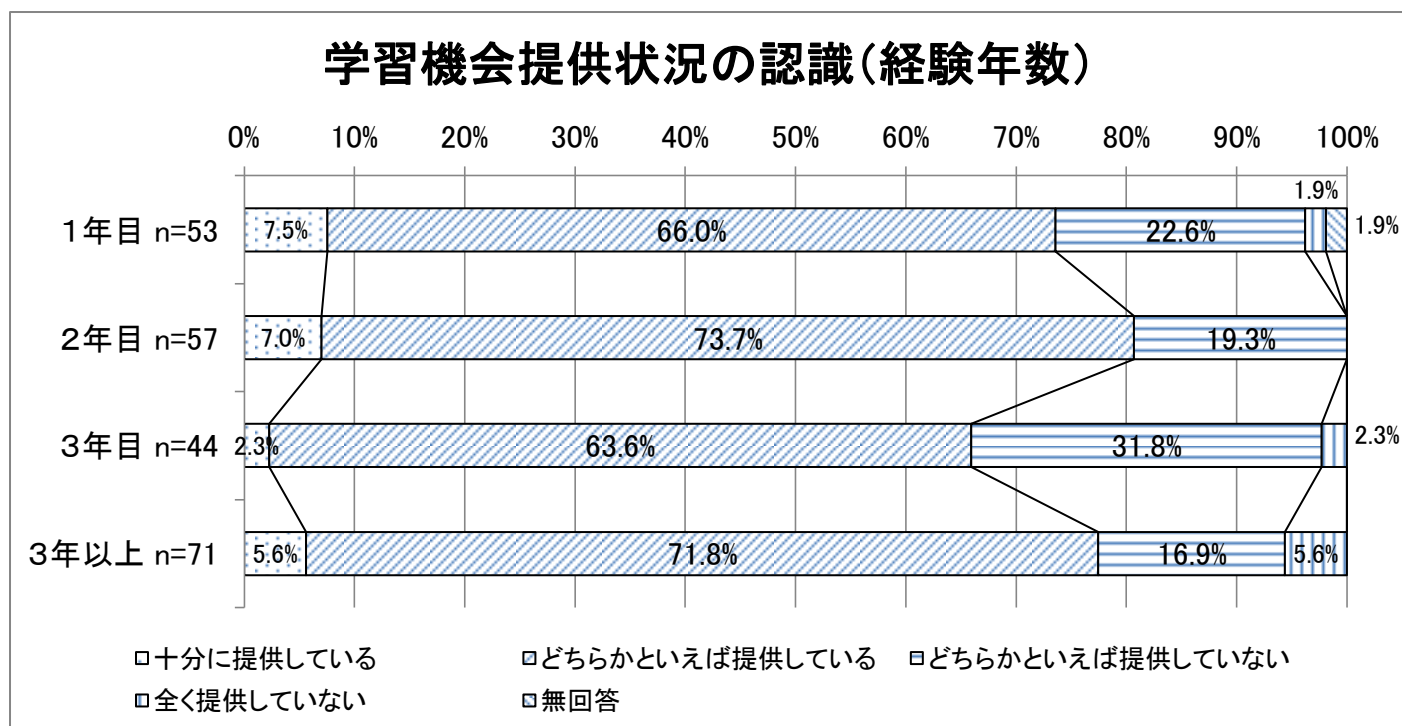
①各地区別の認識状況

【図48】



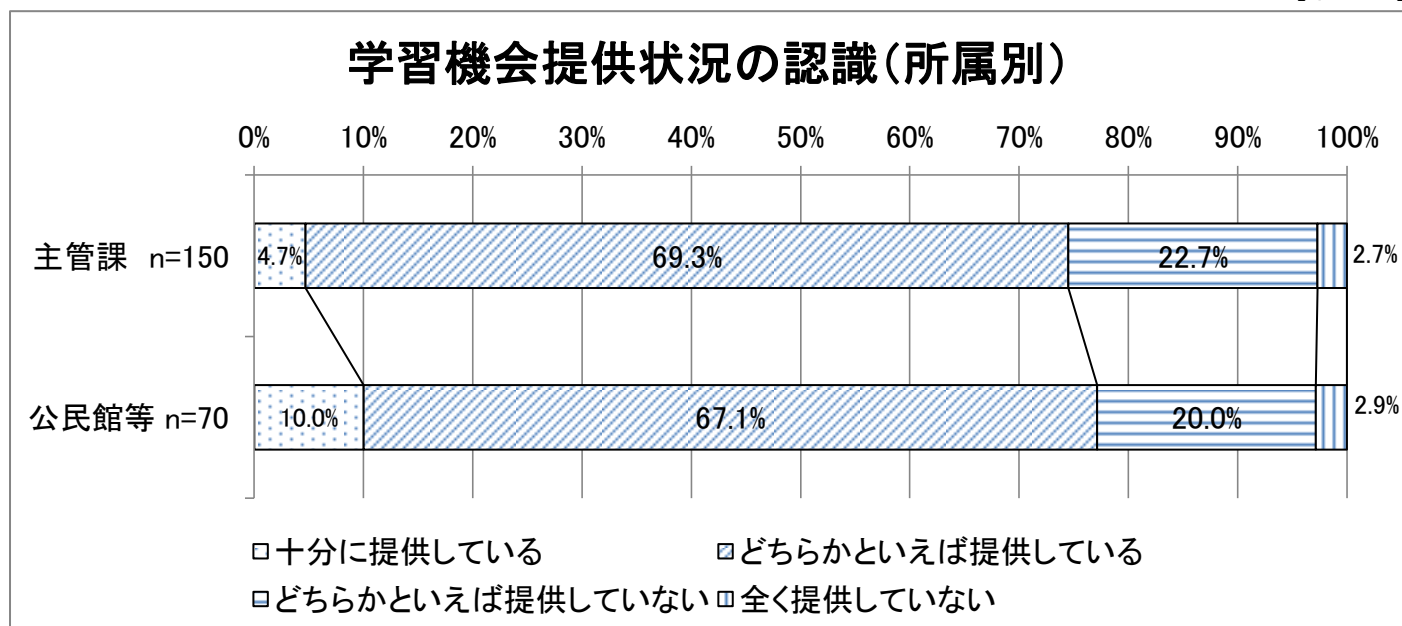
「十分に提供している」という回答は、全県平均で 6.2%とあまり高くないが、「十分に提供している」「どちらかといえば提供している」を合計すると、最も多かった地区で約 85%、最も少なかった地区でも約 67%であった。この結果から、少なくとも各市町で生涯学習・社会教育を担当する職員の 3 分の 2 以上は、地域課題について、ある一定以上の学習機会提供を行っていると認識していることがわかった。

その中で、「十分に提供している」という回答が皆無であった地区が 1 つ、一方で「全く提供していない」という回答も 4 つの地区で見られた。



3年目の職員については、「どちらかといえば提供していない」と「全く提供していない」の合計が唯一 30%を超えており、学習機会の提供を十分に行えていないと考える割合が比較的高くなっている。

また、2年目の職員は【図 46】で見たように、学習機会を提供する必要性についての意識が最も低かったにもかかわらず、「十分に提供している」と「どちらかといえば提供している」の合計が 80%を超え、最も高くなっているのが注目される。



所属別に見ると、「十分に提供している」という認識が公民館では主管課の 2 倍を超えているのが特徴的である。全体で見ると、提供状況に充足・不足を感じている割合はほとんど変わらない。

(5) 地域課題に関する学習で取り上げているテーマ

問 4 問 3 で①～③に回答された方にうかがいます。地域課題に関する学習としてどのようなテーマ（内容）を取り上げていますか。あてはまる番号すべてに○をつけてください。（n=929）

①各地区別の状況

【表 51】

	防災防犯	子どもの安全確保	家庭教育支援・子育て支援	青少年の健全育成	郷土芸能の伝承	自治会・子ども会等の運営	住民同士の交流	高齢化	人権問題	環境保護・美化	国際化への対応	消費者問題	男女共同参画	過疎化	市街中心部の空洞化	その他
河内地区 n=99	5.1%	2.0%	22.2%	14.1%	5.1%	3.0%	8.1%	14.1%	7.1%	5.1%	3.0%	1.0%	6.1%	1.0%	3.0%	0.0%
上都賀地区 n=133	10.5%	8.3%	12.8%	10.5%	6.0%	8.3%	9.8%	10.5%	6.0%	5.3%	1.5%	3.0%	4.5%	0.8%	1.5%	0.8%
芳賀地区 n=108	10.2%	6.5%	13.0%	11.1%	4.6%	9.3%	4.6%	10.2%	7.4%	8.3%	0.9%	1.9%	10.2%	0.0%	1.9%	0.0%
下都賀地区 n=187	8.0%	5.3%	14.4%	13.4%	5.9%	8.6%	8.0%	10.7%	8.0%	3.7%	1.6%	2.7%	6.4%	0.0%	2.7%	0.5%
塩谷南那須地区 n=145	8.3%	3.4%	15.2%	13.8%	6.2%	6.9%	9.7%	10.3%	3.4%	4.8%	2.1%	3.4%	7.6%	2.1%	1.4%	1.4%
那須地区 n=103	4.9%	1.9%	19.4%	15.5%	3.9%	1.9%	14.6%	10.7%	4.9%	5.8%	1.9%	1.9%	4.9%	1.9%	5.8%	0.0%
安足地区 n=154	9.7%	2.6%	13.0%	8.4%	6.5%	4.5%	7.1%	10.4%	13.6%	6.5%	2.6%	7.1%	5.2%	0.0%	1.3%	1.3%
全県 n=929	8.3%	4.4%	15.3%	12.3%	5.6%	6.4%	8.7%	10.9%	7.4%	5.5%	1.9%	3.2%	6.4%	0.8%	2.4%	0.6%

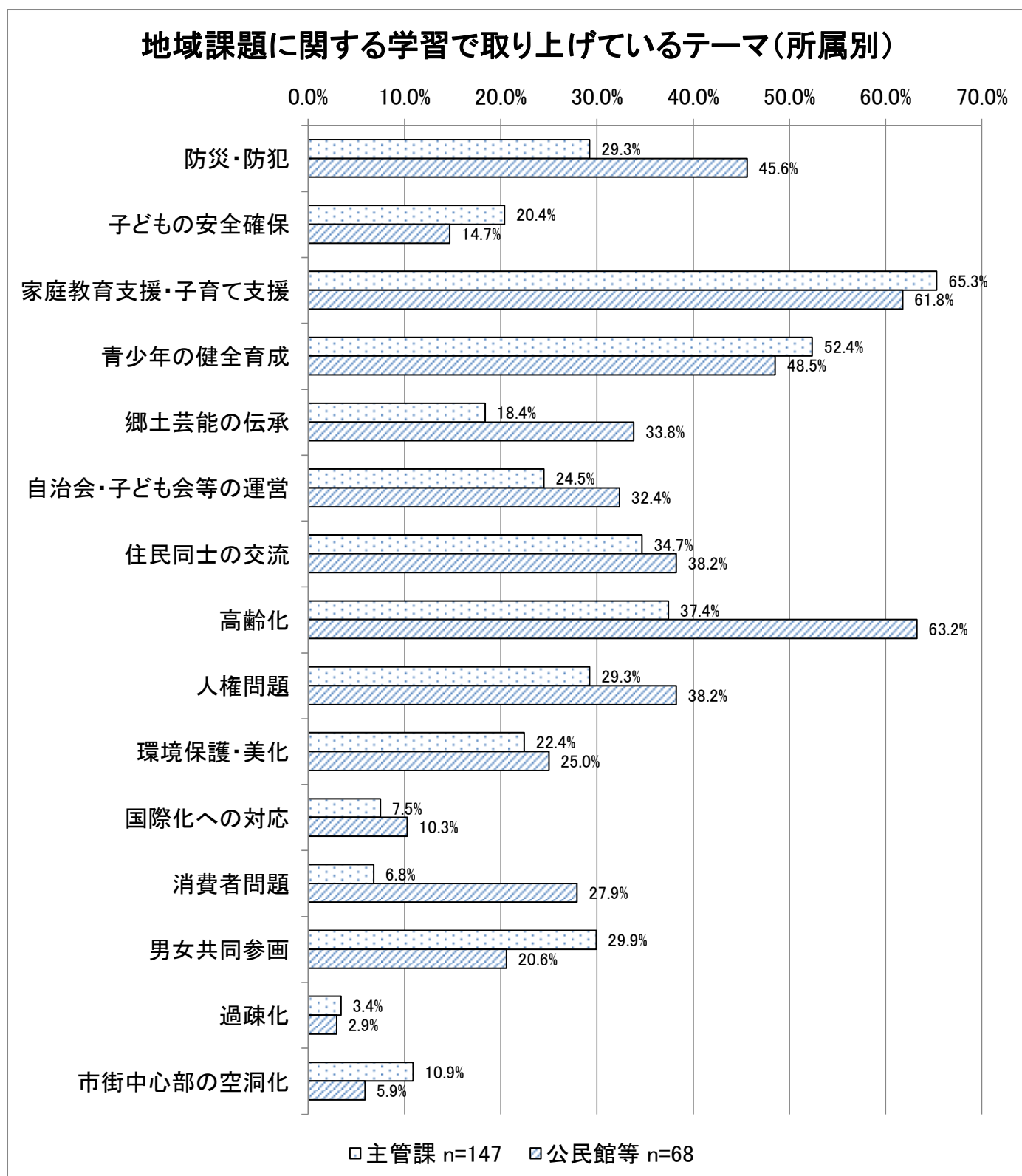
設問が複数回答であるため、総回答数（n=929）に対する割合を示した。

県全体で見ると、「家庭教育支援・子育て支援」、「青少年の健全育成」、「高齢化」の順になっており、【表 41】で示した地域課題の認識状況と一部似た傾向は見られるが、完全には合致しない。また、個別の項目についても、課題認識と取り上げている学習テーマとの間に相関関係は見られない。これは、地域課題に関する学習が職員の意識を直接的に反映して企画されるものではなく、あくまでも施策に基づいて展開されていることの表れであると考えられる。

また、「その他」を除く 15 のテーマのうち、半数以上の 8 項目で最も盛んに行われている地区とそうでない地区の差が 5 ポイント以上開いていることから、地域課題の学習として取り上げられているテーマは、地区間によって大きな差のあることが理解できる。

前掲【表 41】市町生涯学習・社会教育関係職員の地域課題認識状況

	防災防犯	子どもの安全確保	家庭教育支援・子育て支援	青少年の健全育成	郷土芸能の伝承	自治会・子ども会等の運営	住民同士の交流	高齢化	人権問題	環境保護・美化	国際化への対応	消費者問題	男女共同参画	過疎化	市街中心部の空洞化	その他
河内地区 n=82	9.8%	3.7%	15.9%	9.8%	3.7%	6.1%	12.2%	22.0%	2.4%	3.7%	1.2%	0.0%	2.4%	2.4%	3.7%	1.2%
上都賀地区 n=83	4.8%	4.8%	15.7%	9.6%	3.6%	14.5%	18.1%	9.6%	0.0%	1.2%	0.0%	1.2%	1.2%	2.4%	12.0%	1.2%
芳賀地区 n=79	7.6%	6.3%	10.1%	7.6%	7.6%	3.8%	10.1%	13.9%	0.0%	5.1%	1.3%	2.5%	10.1%	3.8%	10.1%	0.0%
下都賀地区 n=134	7.5%	5.2%	11.9%	7.5%	4.5%	9.0%	15.7%	11.9%	3.7%	2.2%	3.7%	0.7%	2.2%	1.5%	11.2%	1.5%
塩谷南那須地区 n=108	5.6%	2.8%	8.3%	6.5%	4.6%	8.3%	16.7%	15.7%	0.0%	6.5%	0.0%	0.0%	1.9%	7.4%	13.9%	1.9%
那須地区 n=103	5.8%	4.9%	12.6%	6.8%	8.7%	6.8%	5.8%	13.6%	0.0%	3.9%	4.9%	0.0%	1.9%	6.8%	14.6%	2.9%
安足地区 n=95	13.7%	3.2%	8.4%	2.1%	4.2%	5.3%	16.8%	18.9%	1.1%	3.2%	1.1%	0.0%	1.1%	6.3%	12.6%	2.1%
全県 n=684	7.7%	4.4%	11.7%	7.0%	5.3%	7.7%	13.7%	14.9%	1.2%	3.7%	1.9%	0.6%	2.8%	4.4%	11.4%	1.6%



主管課が5ポイント以上上回るのは「子どもの安全確保」「男女共同参画」「市街中心部の空洞化」の3項目であるのに対し、公民館等が5ポイント以上上回るのは、「高齢化」をはじめ、6項目に上る。

また、まったく基準を設定せずに単純比較を行った場合、主管課が上回るものが6項目、公民館等が上回るものが9項目である。

「高齢化」、「防災・防犯」、「住民同士の交流」など、住民の課題認識で上位に挙げられているものについては、すべて公民館等が上回っている。

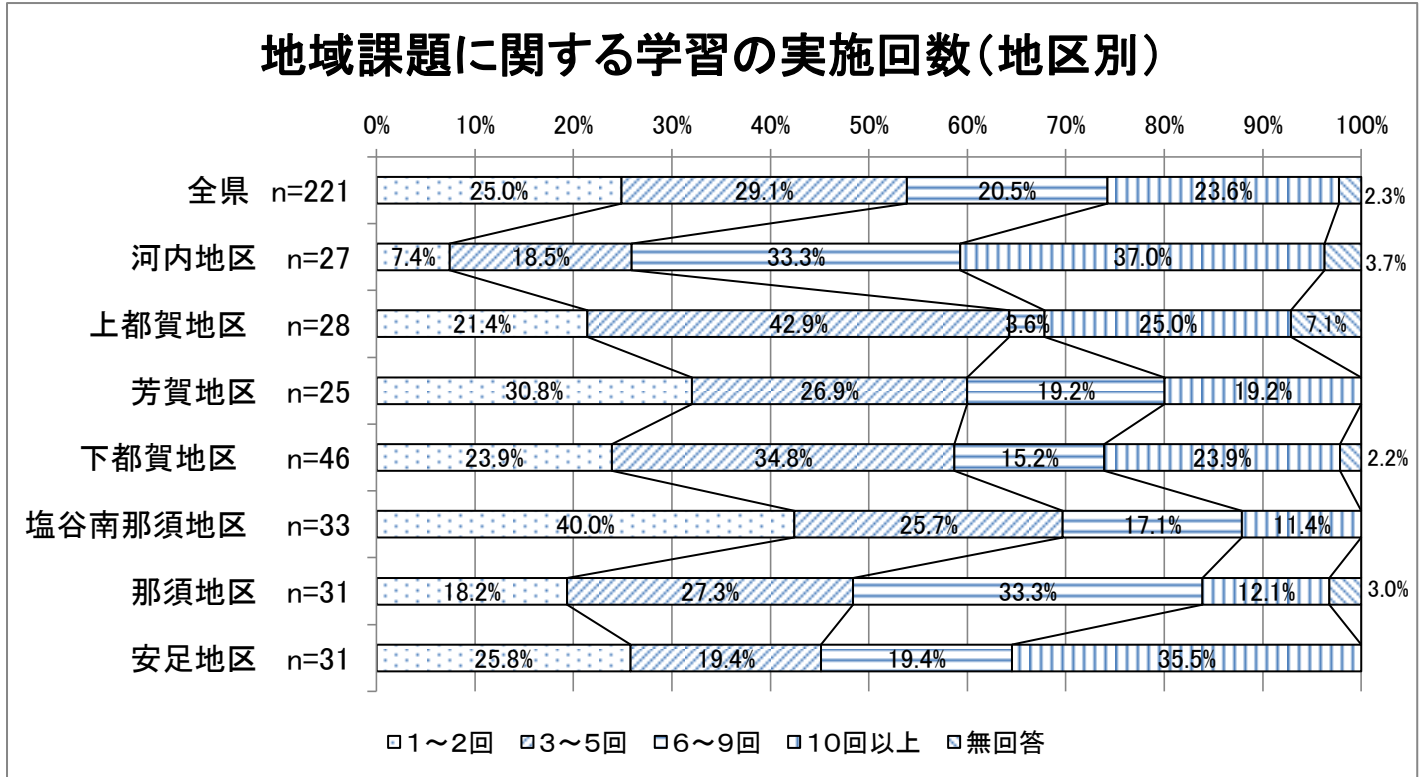
(6) 地域課題に関する学習を実施する回数

問 5 問 3 で①～③に回答された方にうかがいます。地域課題に関する学習は、どの程度（回数）で実施していますか。もっともよくあてはまる番号 1 つに○をつけてください。（※1つの講座を連続3回で実施する場合は、3回と計上してください。）

(n=221)

① 各地区別の状況

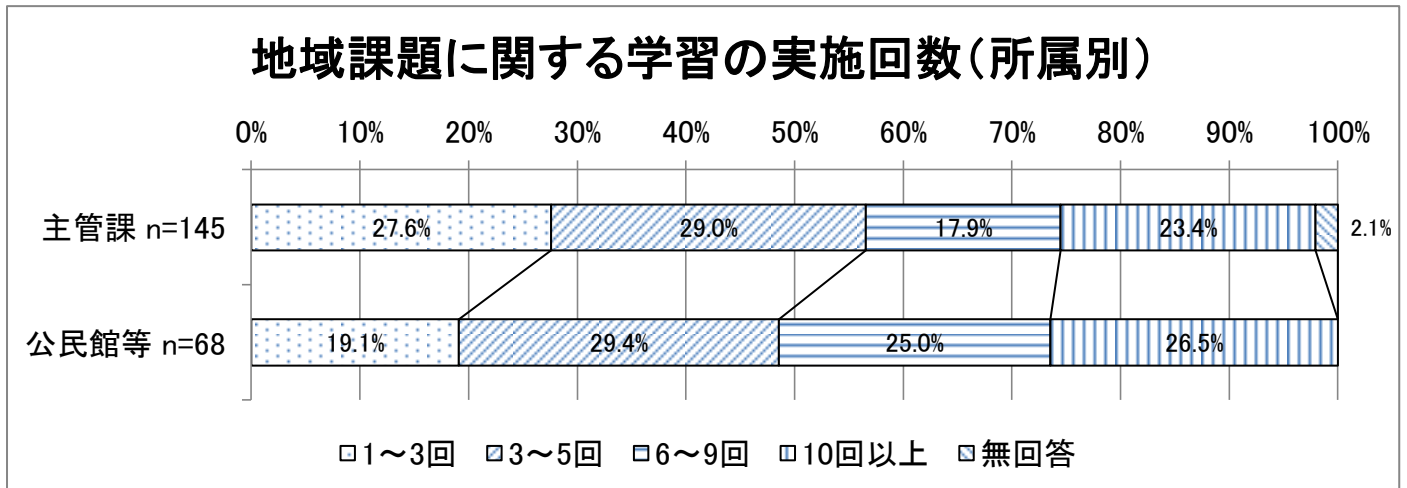
【図 53】



実施回数で 10 回以上が 30%を超えているのは、2 地区であり、6 回以上の割合で比較しても当該地区が上位 2 地区となっている。

② 所属別の状況

【図 54】

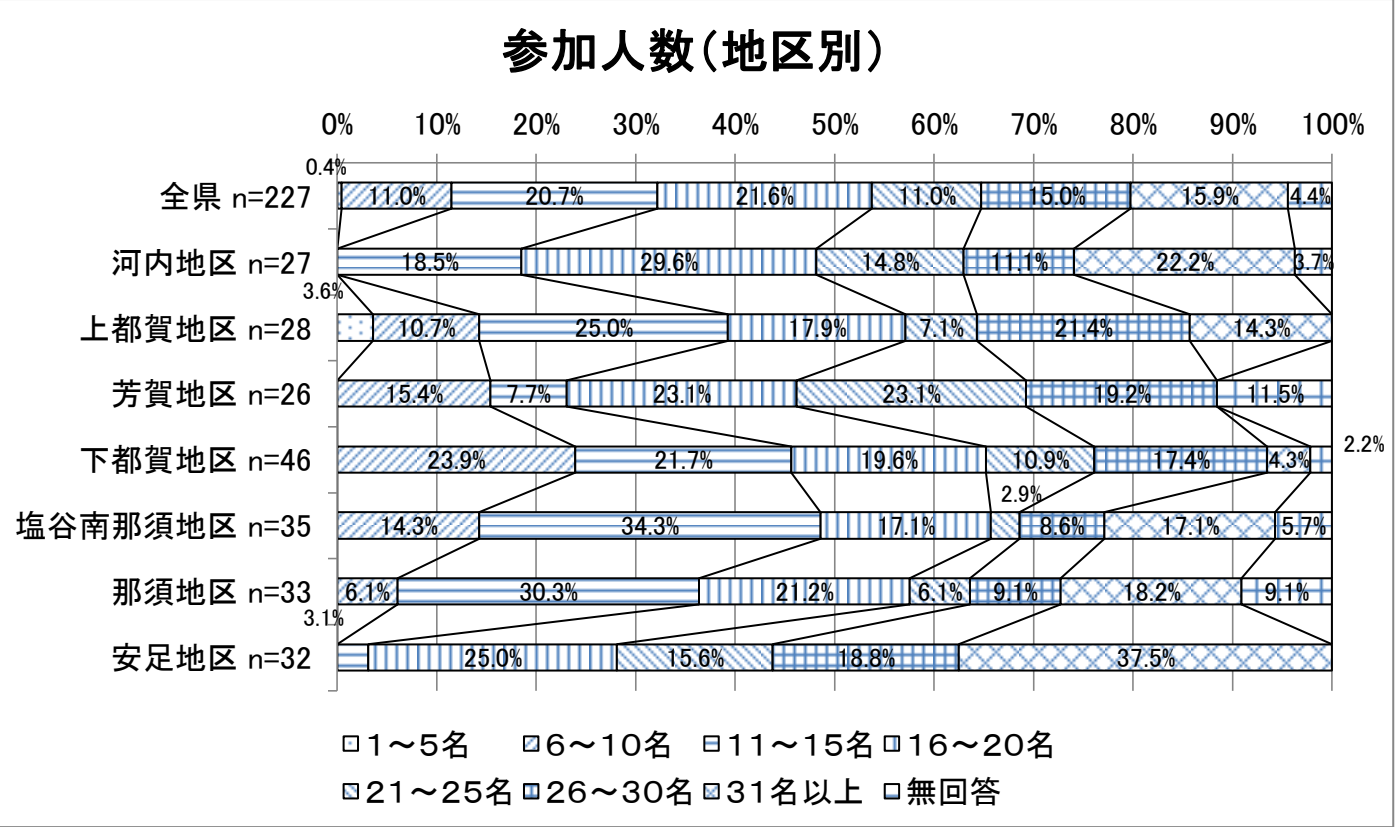


所属別の実施回数を比較すると、主管課では 5 回以内が半数を超えるのに対し、公民館等では 6 回以上が半数を超えるなど、主管課より実施回数の多くなっていることがわかる。

(7) 地域課題に関する学習に参加する人数

問 6 問 3 で①～③に回答された方にうかがいます。地域課題に関する学習に参加する人数は、平均してどのくらいですか。もっともよくあてはまる番号 1 つに○をつけてください。(n=221)

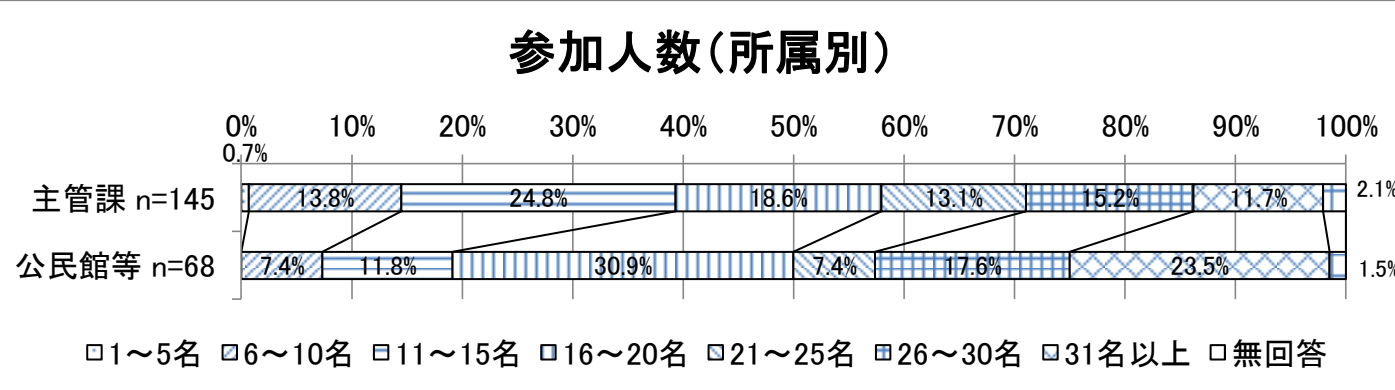
① 各地区別の状況 【図 55】



県全体で見ると、「11～15 名」、「16～20 名」がやや多くなっており、1 回あたりの参加者数が 20 名を超えるのは半数に満たないことがわかる。

また、「1～5 名」で学習が行われていると回答のあったのは上都賀地区のみである一方、河内・安足の 2 つの地区では「1～5 名」、「6～10 名」という回答が全く見られず、1 回あたりの参加者が 20 名を超える学習機会が半数を超えているのが特筆される。

② 所属別の状況 【図 56】



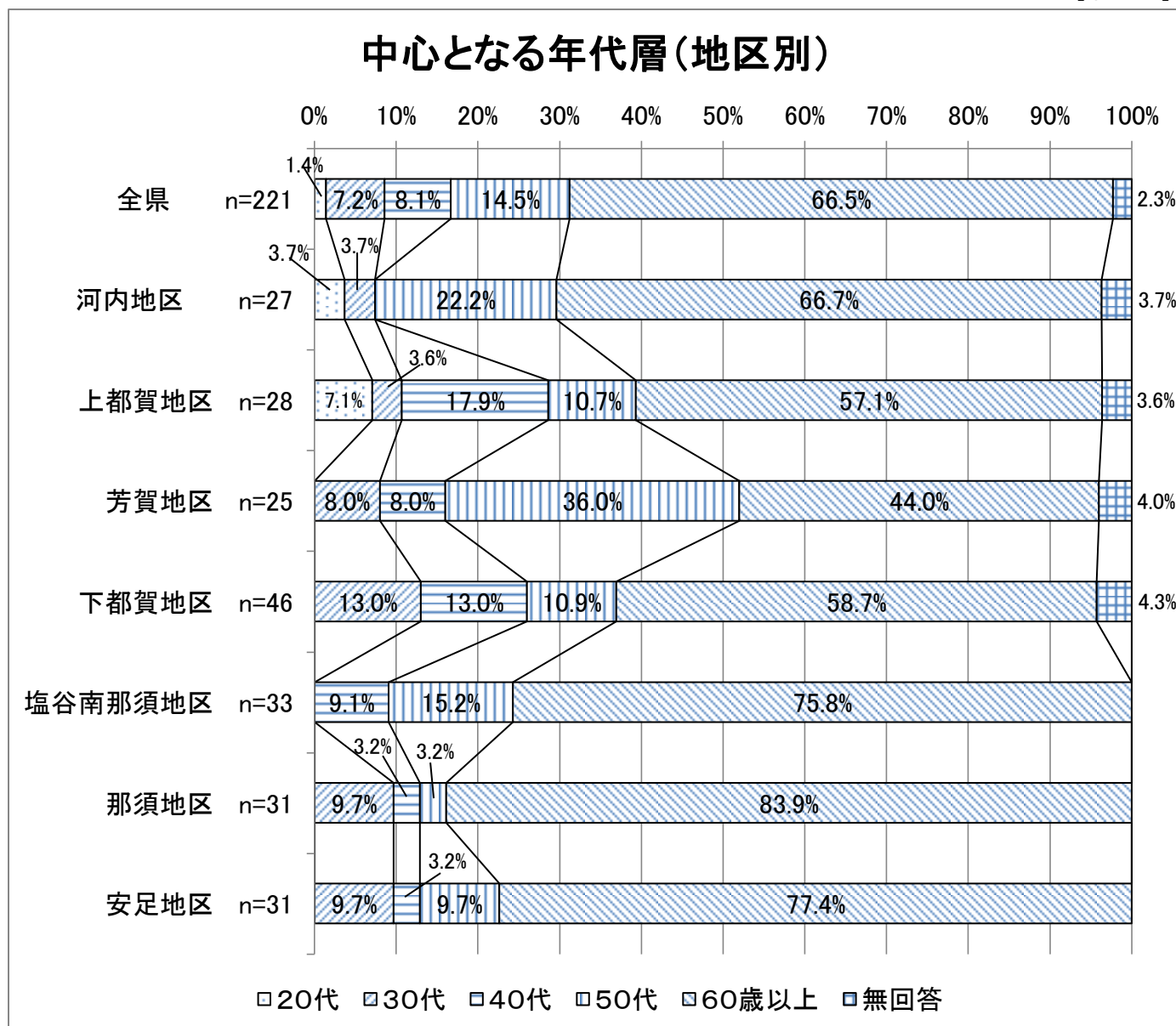
公民館等では、15 名以下で行われる学習が少なく、「16～20 名」と「31 名以上」が特に多くなっており、全体として 1 回あたりの参加者数が増えていることが確認できる。

(8) 地域課題に関する学習に参加する年齢層

問 7 問 3 で①～③に回答された方にうかがいます。地域課題に関する学習にはどのような年齢層の方が参加されますか。中心となる年代について、もっともよくあてはまる番号 1 つに○をつけてください。(n=221)

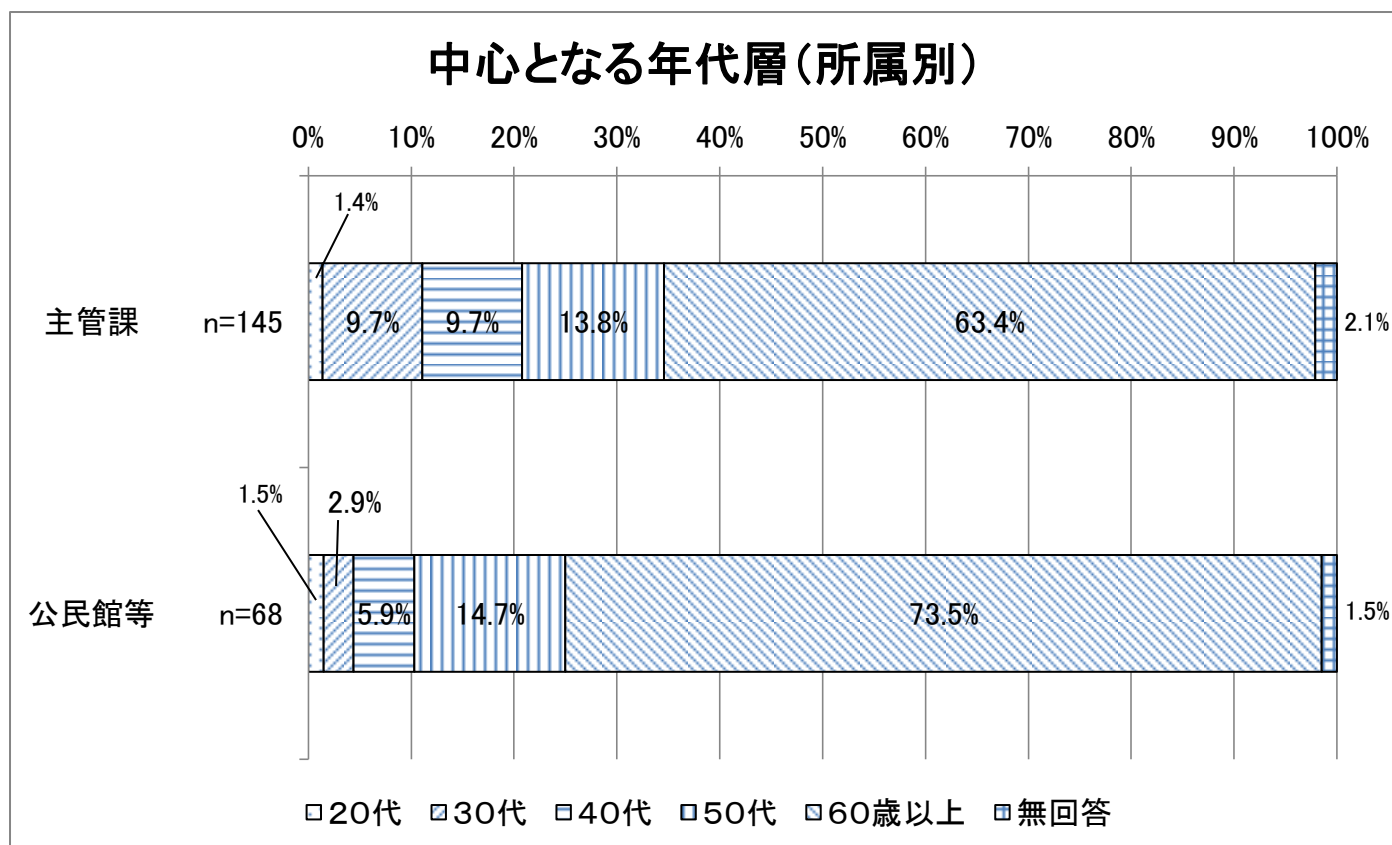
①各地区別の状況

【図 57】



すべての地区において、60歳以上の方が参加者の中心であるとの回答が圧倒的に多かった。また、50代以上で見ると、多い地区では90%以上、少ない地区でも70%を超えており、地域課題に関する学習は、概ね50歳以上が参加者の中心をなす年代となっていることがわかる。その中で、20代の参加者が中心の学習機会があるとの回答が見られたのは、河内、上都賀の2地区のみであった。また、その一方で20代に加え、30代についても参加者の中心となる学習機会がまったくない地区が1つ、40代が中心となる学習機会がまったくない地区も1つ見られた。

このような状況と各地区で提供されている学習テーマ(表51)との間には、特別な因果関係や相関関係を確認することはできなかった。



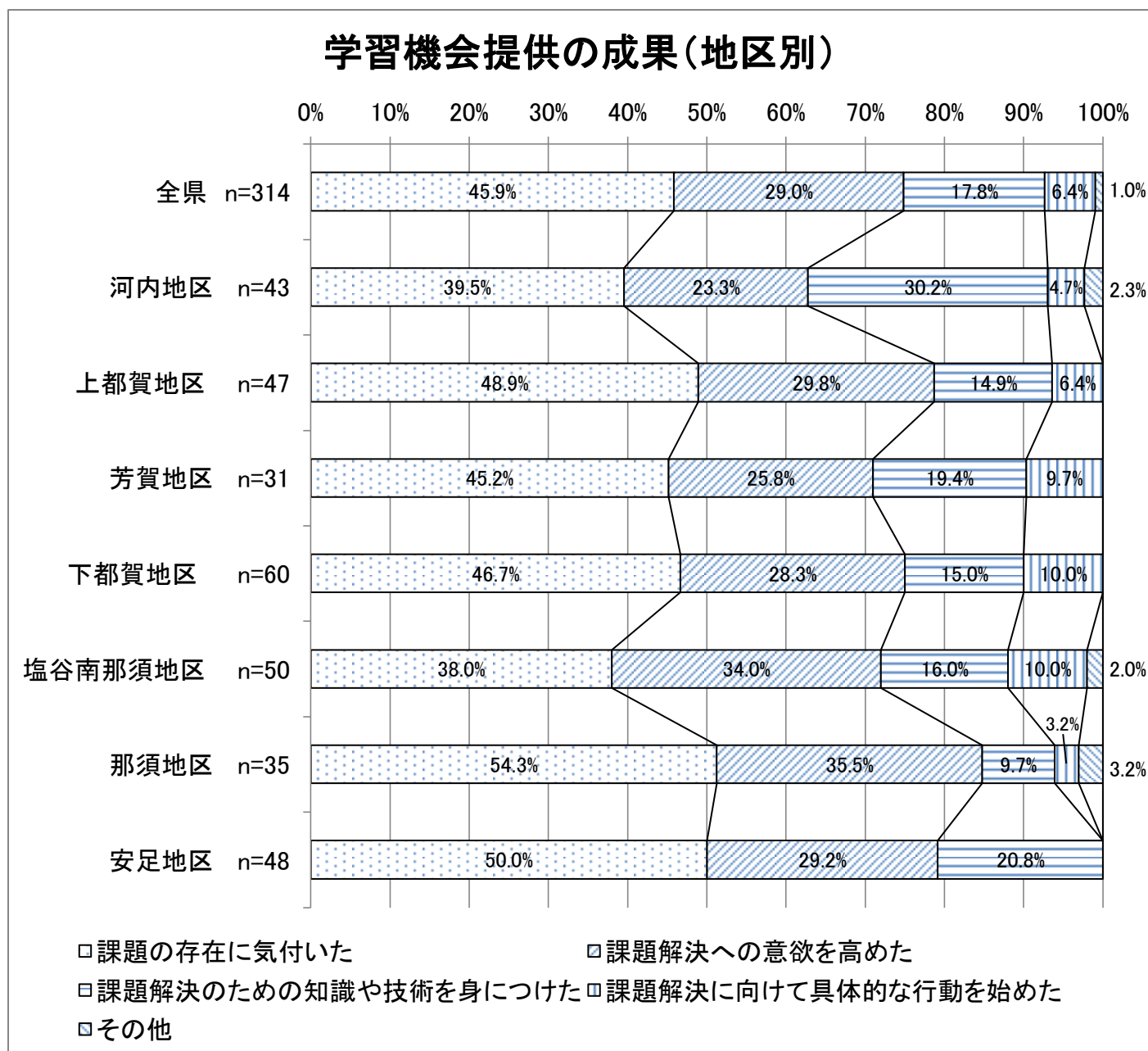
主管課、公民館等ともに60歳以上の参加者が中心となる割合が高くなっている。また、主管課の提供する学習機会では比較的30代と40代の参加者が多くなっており、公民館等では、主管課より10ポイント以上、60歳以上の参加者が多くなっていることがわかる。その結果、公民館等の提供する学習機会では、50歳以上が中心となるケースが90%近くに達するなど、主管課に比べて、参加者の中心年代が高齢層にシフトする傾向が見られる。

(9) 地域課題に関する学習を提供した成果

問 8 問 3 で①～③に回答された方にうかがいます。地域課題に関する学習を提供した成果には、どのようなものがありますか。よくあてはまる番号すべてに○をつけてください。(n=314)

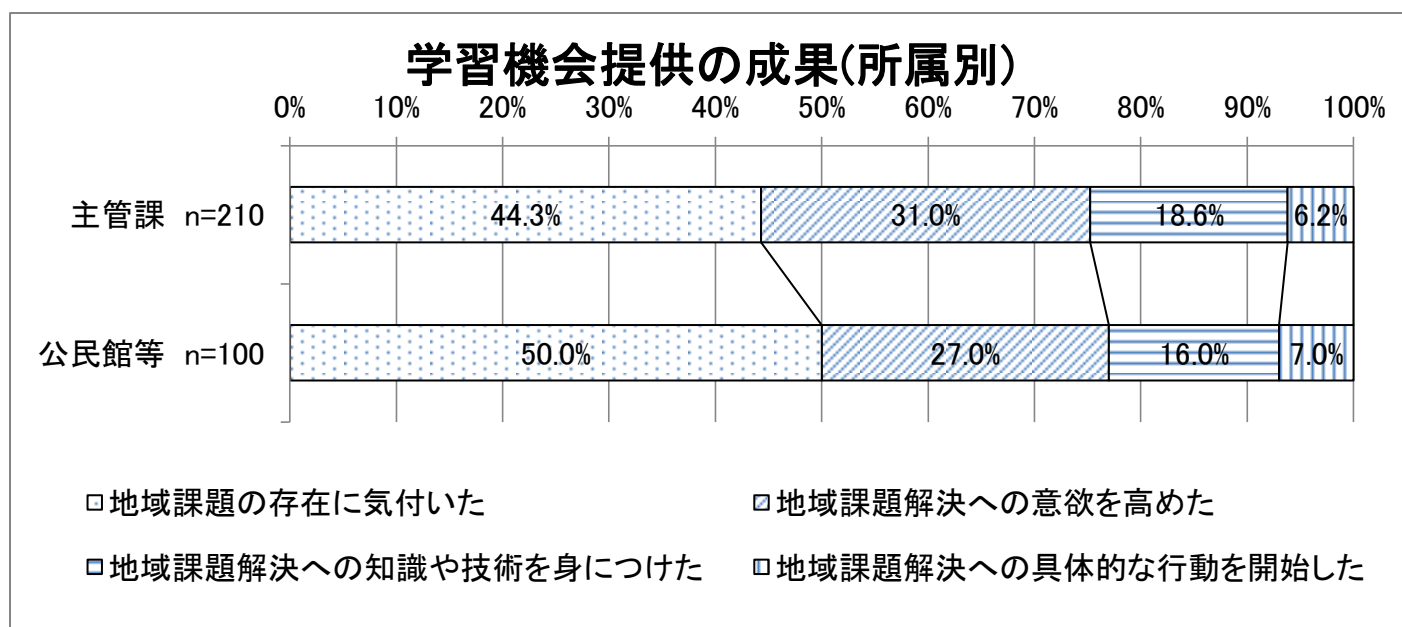
①各地区別の状況

【図 59】



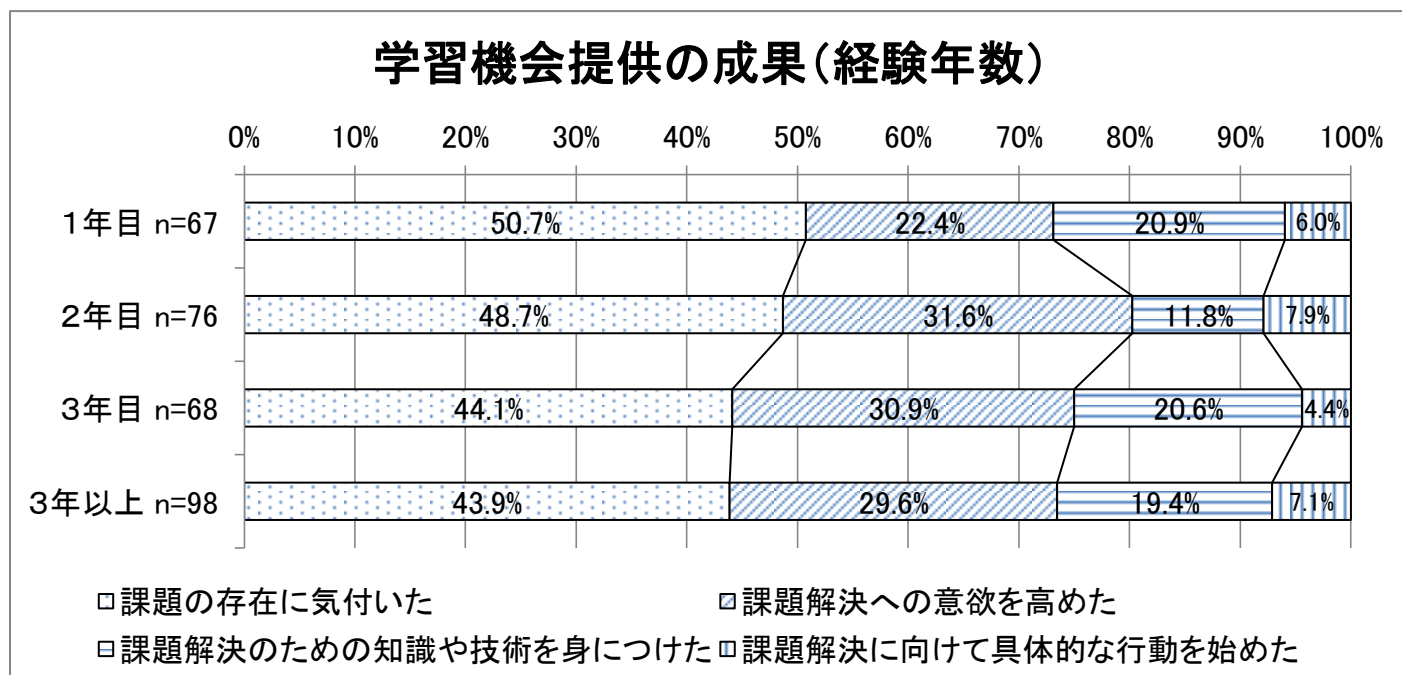
複数回答としたため、ここでは回答数に対する割合を示した。多い順に「課題の存在に気付いた」、「課題解決への意欲を高めた」、「課題解決に向けての知識や技術を身につけた」、「具体的な行動を始めた」となったのが、7地区中6地区であり、概ねどの地区においても同様の傾向を示すと考えられる。

地域課題に関する学習機会の提供が、実際の課題解決に向けた具体的な行動に結びついたケースは、現在のところ確認できない地区も見られるが、芳賀・下都賀・塩谷南那須の3つの地区では10%前後、県全体でも6.4%に達している。



総回答数に対する割合を示した。主管課と公民館等を比較すると、公民館等では「地域課題の存在に気付いた」と「地域課題への具体的な行動を開始した」で主管課を上回り、主管課では「地域課題への意欲を高めた」「地域課題への知識や技術を身につけた」で公民館等を上回った。

両者の間に大きな開きは見られず、5ポイント以上の差がついたのは、「地域課題の存在に気付いた」の項目のみであった。



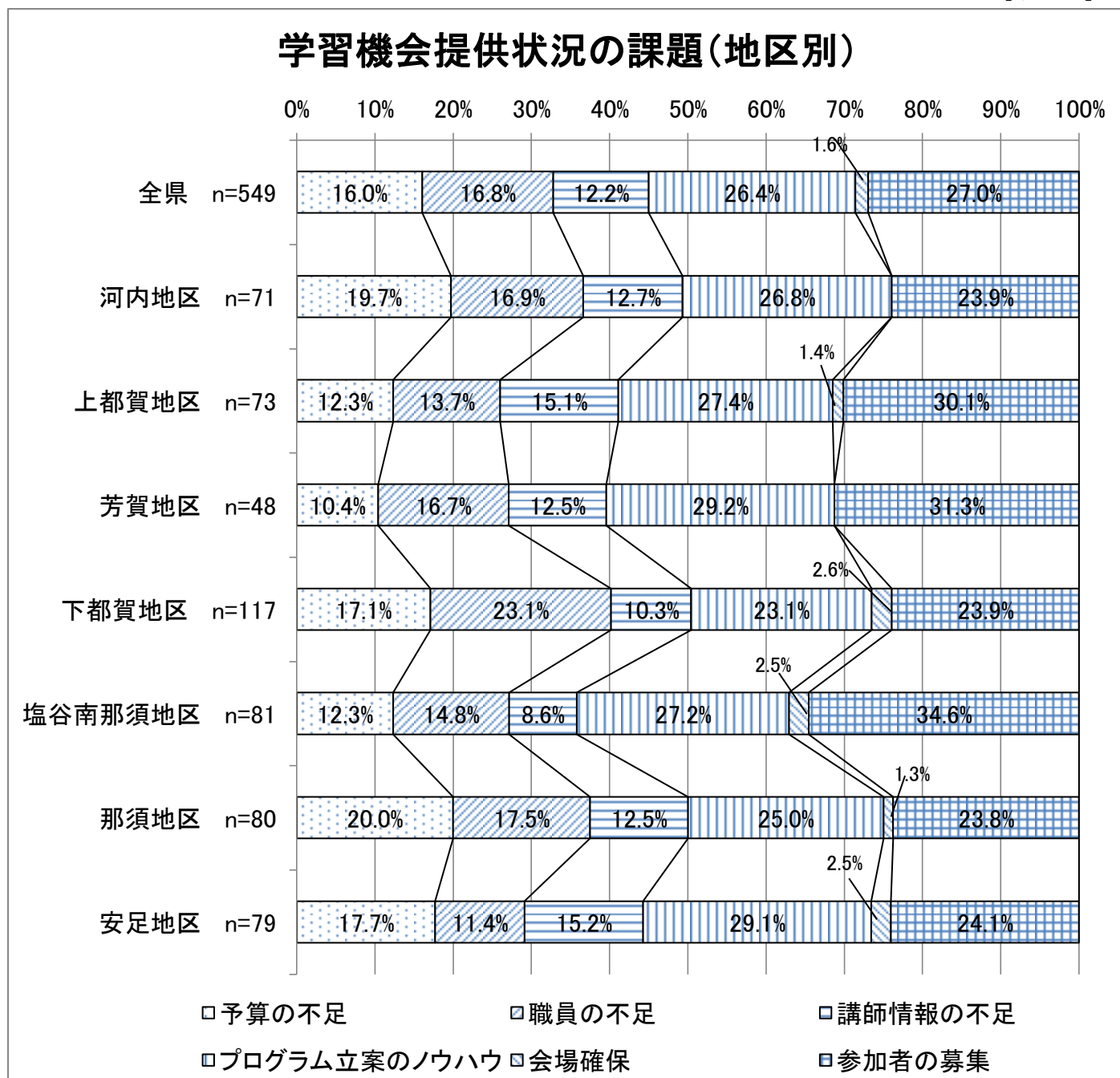
地域課題に関する学習機会提供の成果をどのようにとらえているのか、経験年数別に見ると、経験を経るに従い、「課題の存在に気付いた」という回答が減少することが特徴的である。それ以外に、経験年数との相関関係は特に見出せない。

(10) 地域課題に関する学習を提供する上での課題

問 9 問 3 で①～③に回答された方にうかがいます。地域課題に関する学習を提供するにあたっての課題には、どのようなものがありますか。あてはまる番号すべてに○をつけてください。(n=549)

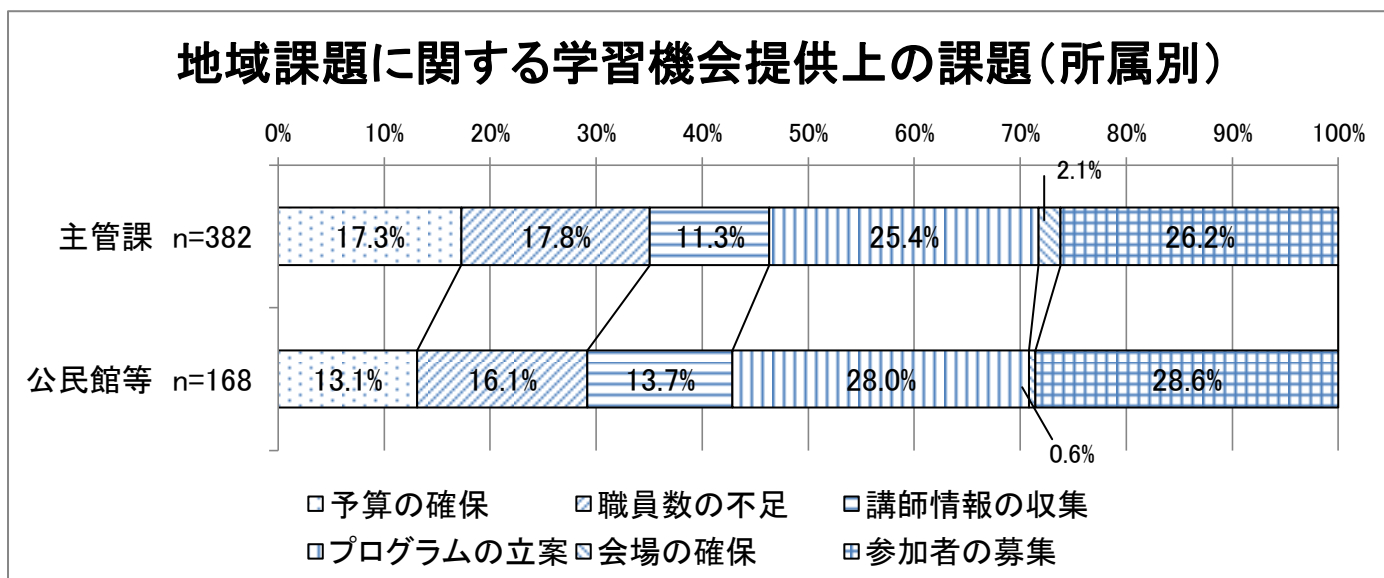
①各地区別の状況

【図 62】

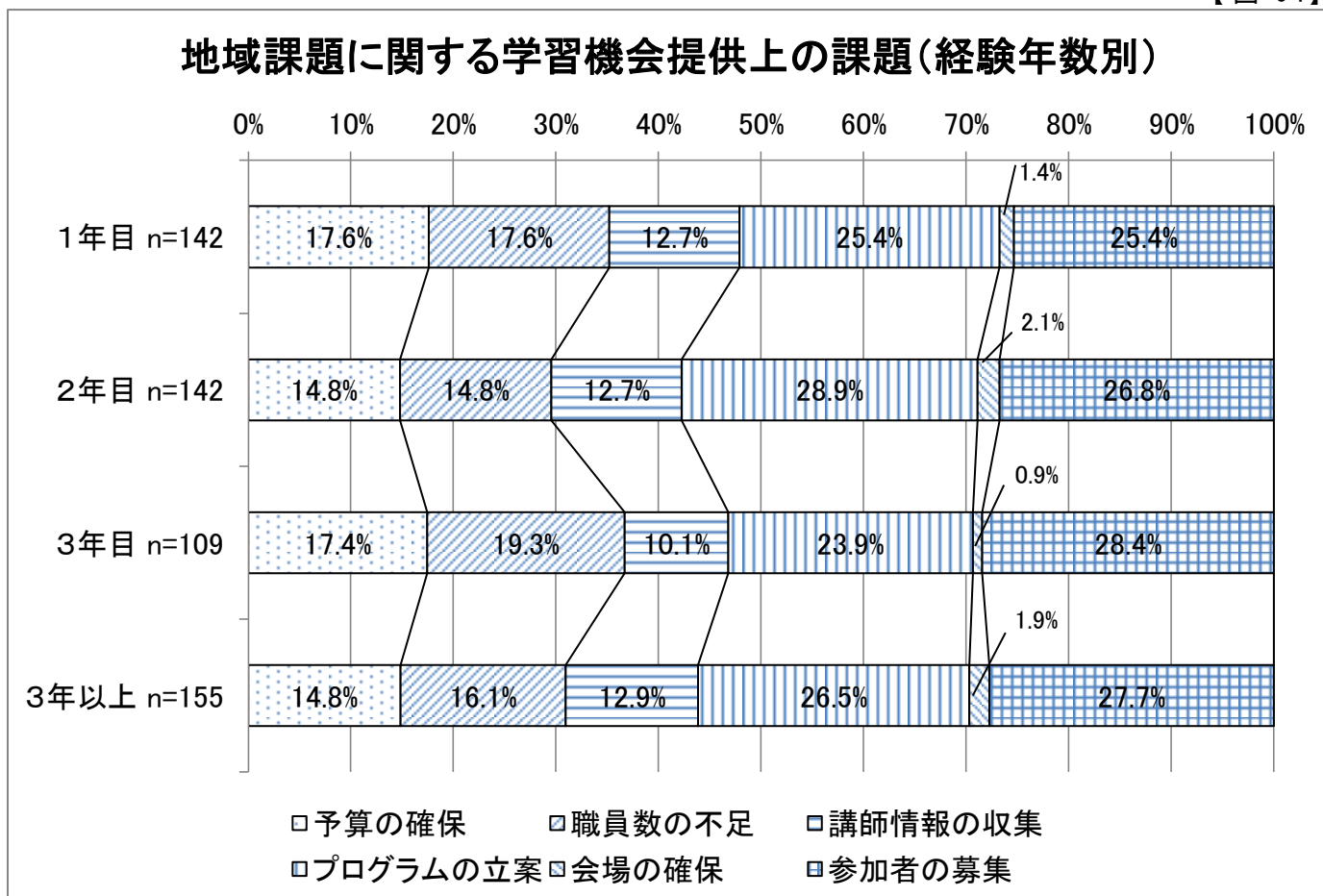


この設問に関しても、複数回答としたため、総回答数に対する割合で比較した。下都賀地区で「職員の不足」が「プログラム立案のノウハウ」と同数になっているほかは、すべての地区において、「参加者の募集」と「プログラム立案のノウハウ」を課題の最上位と捉えている実態が明らかとなった。

また、それに次ぐものとして、一部の地区では順序に入れ替わりも見られるが、「職員の不足」と「予算の不足」が拮抗し、「講師情報の不足」がそれに続く形となっている。



5ポイント以上の差が見られる項目はなく、ほぼ同様の傾向を示している。その中で、「参加者の募集」、「プログラム立案」という上位2項目では公民館等が主管課を上回っている。



職員の経験年数別でも、全体的な傾向に変化は見られない。これまでの結果を総合すると、地域課題に関する学習を提供する上では、地区や所属、経験等によらず参加者を集めることとプログラムを企画・立案することに腐心していることがわかった。

(11) 地域課題に関する学習を提供していない理由

問 10 問 3 で④に回答された方にうかがいます。地域課題に関する学習を提供していない理由として、あてはまる番号すべてに○をつけてください。(n=227)

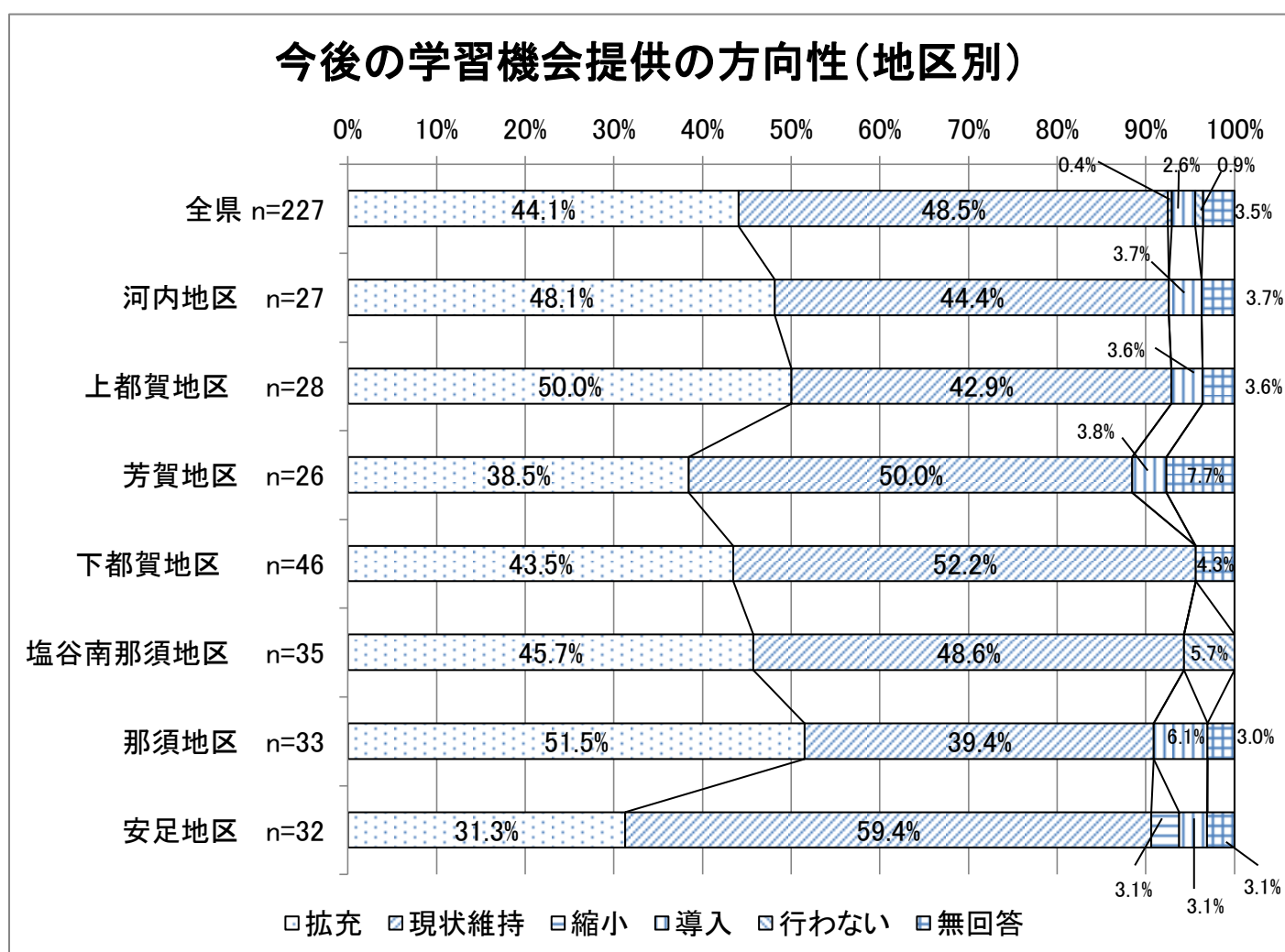
問 3 において、地域課題に関する学習を「全く提供していない」と回答したのは、4 地区ののべ 6 人、全体の 2.6%であった。内訳は主管課職員が 4 名、公民館・生涯学習センター等職員が 2 名である。サンプル数がごく少数であったため、特に分析は行わない。

(12) 地域課題に関する学習についての今後の方向性

問 11 今後、貴市町では地域課題に関する学習の提供をどのように進めていく予定ですか。あてはまる番号 1 つに○をつけてください。(n=227)

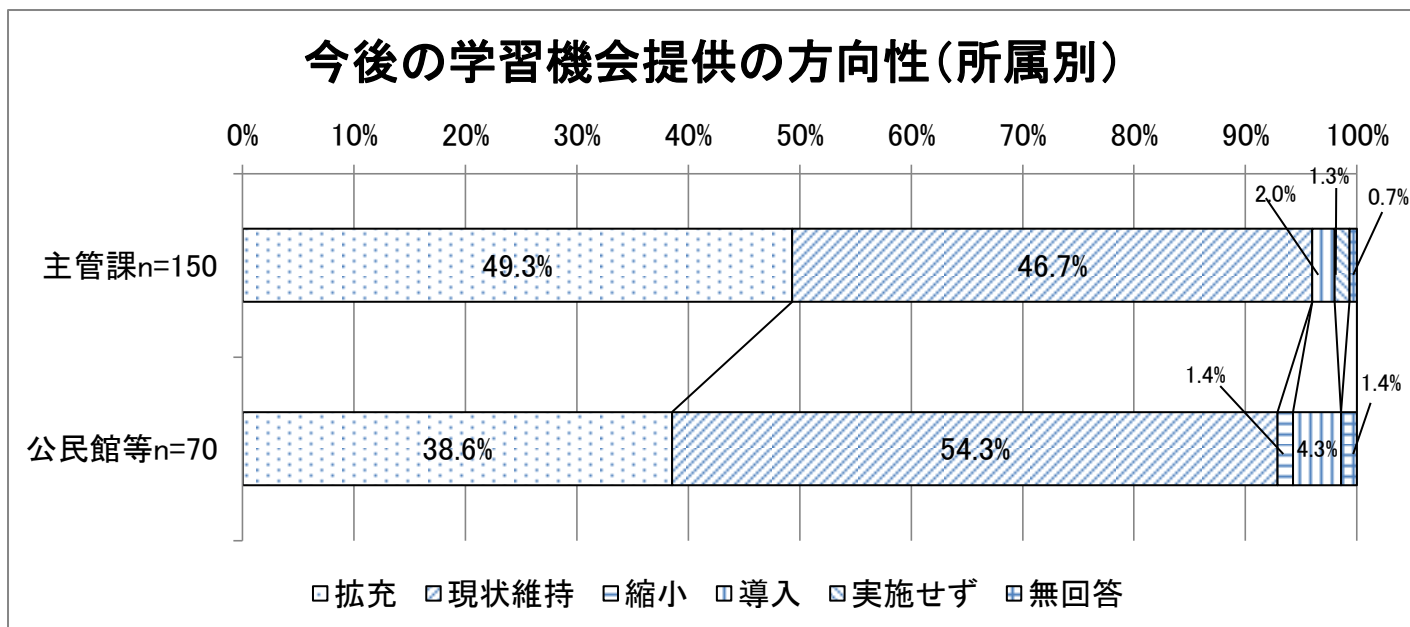
①各地区別の状況

【図 65】

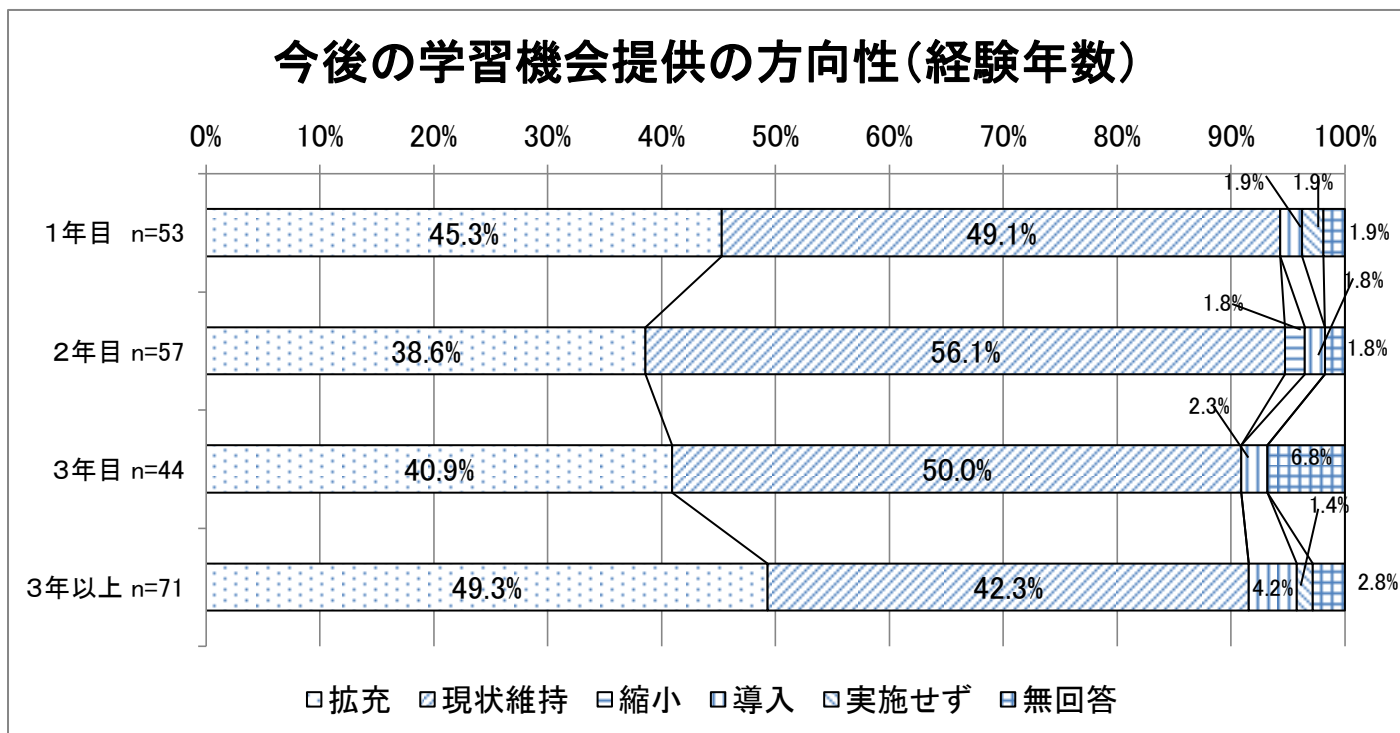


すべての地区で「拡充」と「現状維持」の合計が 90%を上回った。さらに、5つの地区からは「現在は行っていないが、今後は導入を図っていく」との回答があった。

また、「現在も行っていないが、今後も導入する予定はない」、「現在は行っているが縮小を図る」との回答はそれぞれ1つの地区から出されただけであり、その割合もそれぞれ 6.3%、3.2%とわずかであることから、今後地域課題に関する学習機会の提供は、県内すべての地区で増加していくと考えられる。



主管課と公民館等を比較すると、主管課では「拡充」という回答が 10 ポイント以上上回り、「拡充」と「現状維持」の合計でも公民館等を 2.4 ポイント上回るなど、今後学習機会の提供を増やしていこうという方向性がより強く打ち出されている。



2年目の職員からの回答で「拡充」が最も低くなっている。これは、図 39 と図 65 から 2年目の職員が多い地区で「拡充」という回答が少なくなっていることに対応する。したがって、2年目の職員の学習機会提供に対する意識が低いのではなく、2年目の職員が相対的に多く勤務する市町が地域課題に関する学習機会の提供に積極的か否か、その実態を反映しているものと考えられる。

(13) 地域課題に関する学習で今後取り上げていきたいテーマ

問 12 問 11 で「1」または「4」と回答された方にうかがいます。今後、どのようなテーマ（内容）を取り上げようと考えていますか。あてはまる番号すべてに○をつけてください。（n=519）

問 11 の設問に対し、「1」（現在も行っているが、更に拡充を図っていく）、「4」（現在は行っていないが、今後導入を図っていく）と回答した方々を対象に、今後どのようなテーマ（内容）を取り上げていきたいかを尋ねた。「1」と回答したのは 100 名、「4」は 7 名で、合計では 107 名となり、全回答者の 48.9%にあたる。複数回答としたため、総回答数は 519 であった。

①各地区別の状況

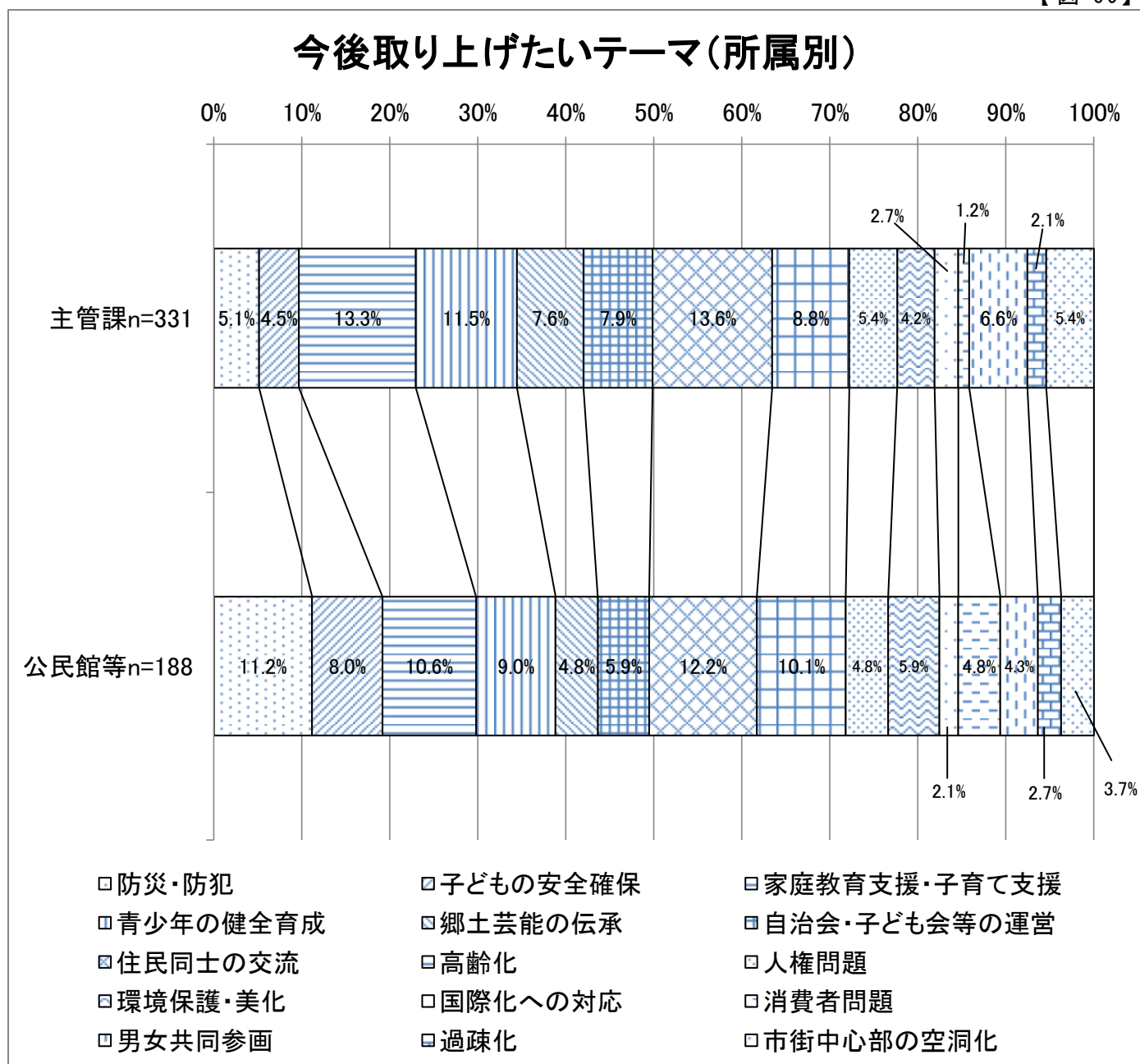
【表 68】

	防災・防犯	子どもの安全確保	家庭教育支援・子育て支援	青少年の健全育成	郷土芸能の伝承	自治会・子ども会等の運営	住民同士の交流	高齢化	人権問題	環境保護・美化	国際化への対応	消費者問題	男女共同参画	過疎化	市街中心部の空洞化
全県 n=519	7.3%	5.8%	12.3%	10.6%	6.6%	7.1%	13.1%	9.2%	5.2%	4.8%	2.5%	2.5%	5.8%	2.3%	4.8%
河内地区 n=70	10.0%	5.7%	11.4%	12.9%	7.1%	4.3%	14.3%	5.7%	2.9%	7.1%	2.9%	4.3%	5.7%	1.4%	4.3%
上都賀地区 n=62	4.8%	6.5%	16.1%	9.7%	3.2%	9.7%	16.1%	12.9%	3.2%	4.8%	3.2%	1.6%	8.1%	0.0%	0.0%
芳賀地区 n=68	5.9%	5.9%	8.8%	13.2%	5.9%	11.8%	7.4%	11.8%	4.4%	2.9%	2.9%	2.9%	10.3%	4.4%	1.5%
下都賀地区 n=73	5.5%	5.5%	15.1%	9.6%	4.1%	6.8%	16.4%	11.0%	6.8%	2.7%	4.1%	0.0%	5.5%	2.7%	4.1%
塩谷南那須地区 n=86	8.1%	3.5%	10.5%	8.1%	10.5%	8.1%	15.1%	7.0%	5.8%	4.7%	1.2%	2.3%	4.7%	4.7%	5.8%
那須地区 n=79	3.8%	6.3%	17.7%	13.9%	7.6%	5.1%	12.7%	7.6%	5.1%	5.1%	0.0%	0.0%	3.8%	1.3%	10.1%
安足地区 n=81	12.3%	7.4%	7.4%	7.4%	6.2%	4.9%	9.9%	9.9%	7.4%	6.2%	3.7%	6.2%	3.7%	1.2%	6.2%

県全体では、「住民同士の交流」、「家庭教育支援」、「青少年の健全育成」の順になった。地区によって若干順位の変動はあるものの、概ね上記 3 項目が上位を占めるケースが多い。

また、一部には「高齢化」が上位に位置する地区が見られるほか、「防災・防犯」が最上位となる地区も見られる。さらに細かく見ると、那須地区の「市街中心部の空洞化」や芳賀地区の「男女共同参画」など、他地区と比べ際だって高い数値を示すものもあり、地区ごとの特色が表れている。

また、既に提供されている学習テーマ【表 51】と比較すると、既に提供されている学習テーマの中では 4 番目であった「住民同士の交流」がここでは最多となり、それに伴って「家庭教育支援」、「青少年の健全育成」、「高齢化」がそれぞれ順位を 1 つずつ落としていることがわかる。「住民同士の交流」が今後提供したいテーマとして、既に提供されている学習テーマの上位 3 つを上回ったことから、「住民同士の交流」についての学習を今後強く推進していこうという意識の高まりが感じられる。



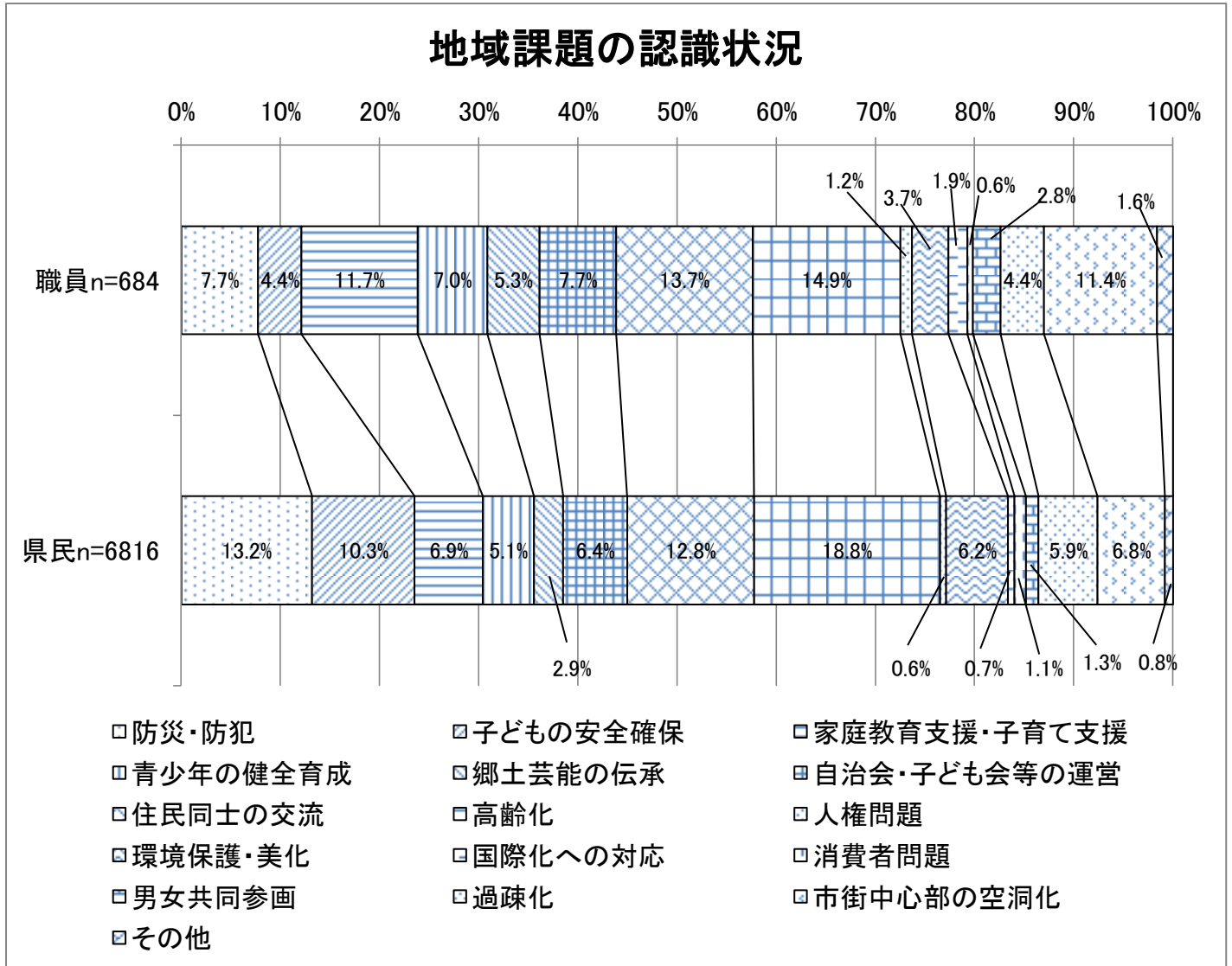
主管課では「1」に 74 名、「4」に 3 名の合計 77 名（51.3%）が回答し、公民館等では、「1」に 27 名、「4」に 3 名の合計 30 名（42.9%）が回答した。主管課と公民館等の合計では 107 名（48.6%）から、のべ 522 の回答があった。

主管課では、「住民同士の交流」、「家庭教育支援・子育て支援」、「青少年の健全育成」の順となり、公民館等では「住民同士の交流」、「防災・防犯」、「家庭教育支援・子育て支援」の順であった。特に顕著な差が認められるものとして、公民館等で「防災・防犯」が主管課の 2 倍超になっていることが注目される。他の項目については、概ね 2～3 ポイント以内の差に収まっている。

3 県民対象調査と職員対象調査の比較

(1) 地域課題の認識状況

【図 70】

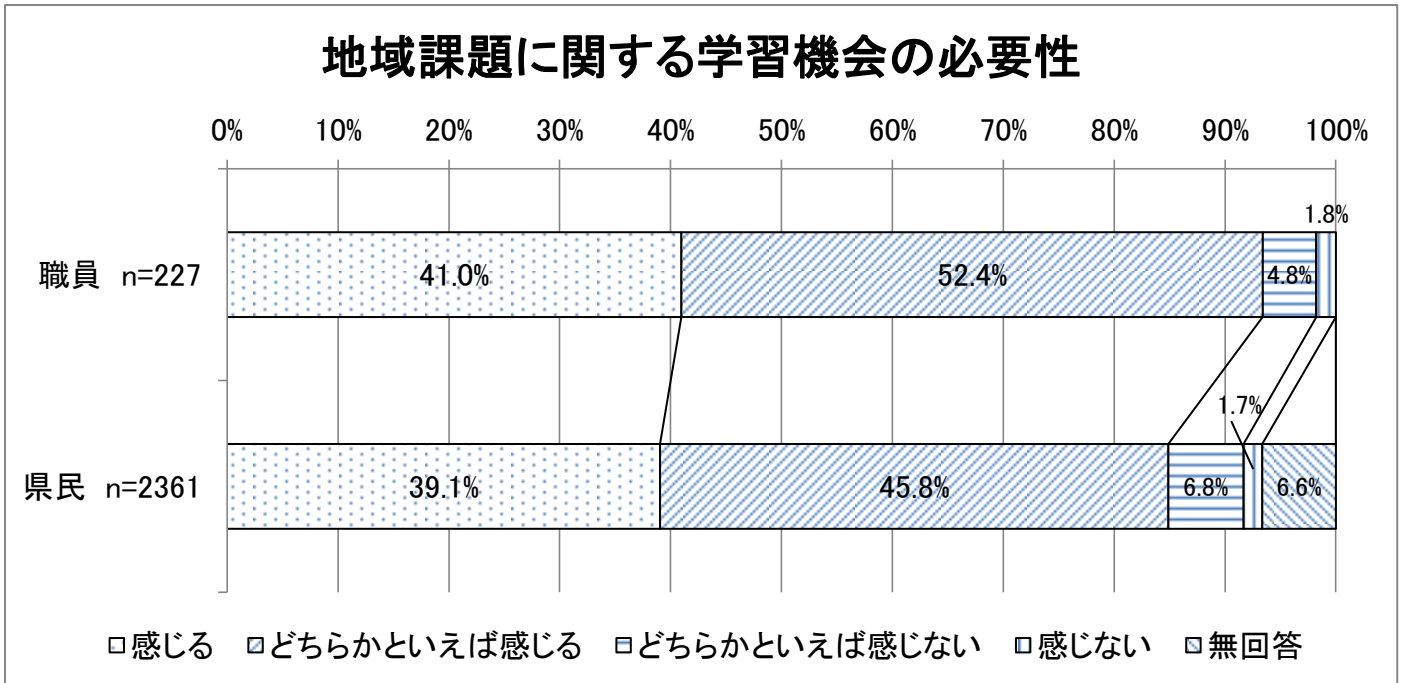


地域課題の認識状況（上位 10 項目）

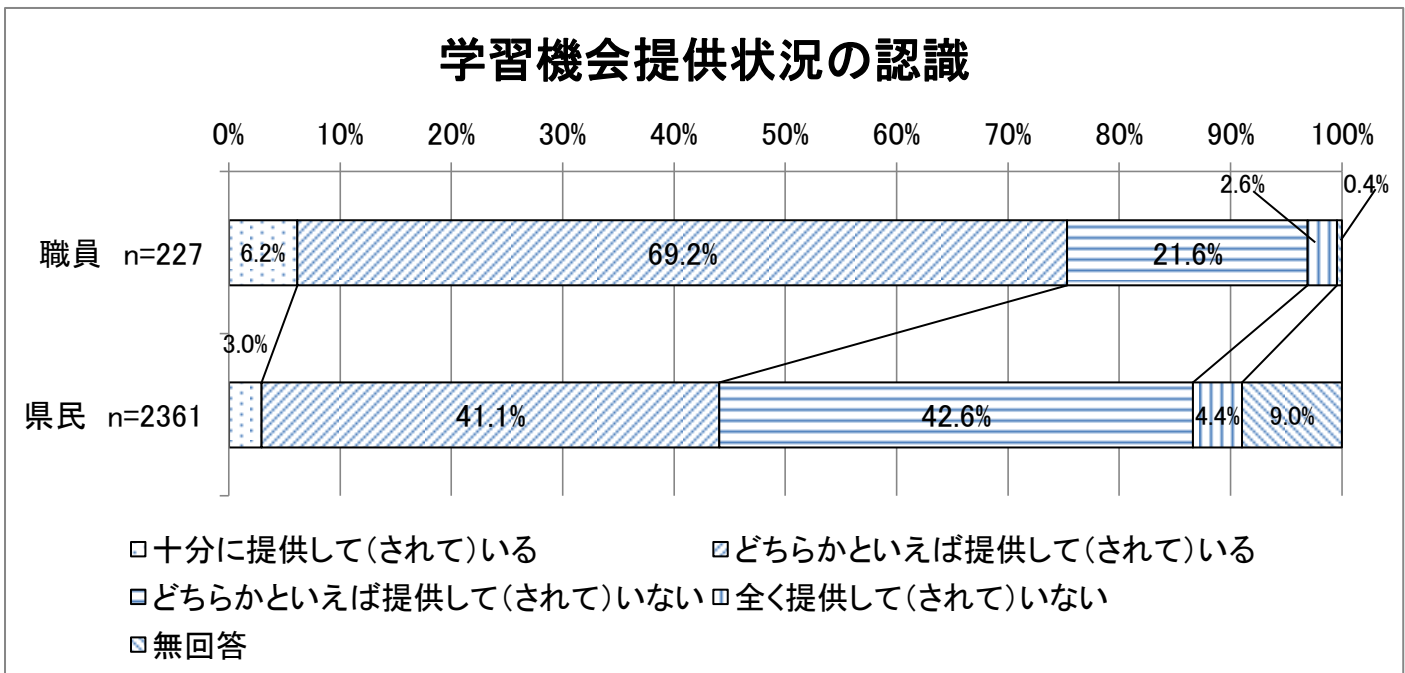
【表 71】

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
職 員 n=684	高 齡 化 14.9%	住民同士の交流 13.7%	家庭教育支援・子育て支援 11.7%	市街中心部の空洞化 11.4%	防災・防犯 7.7%	自治会・子ども会等の運営 7.7%	青少年の健全育成 7.0%	郷土芸能の伝承 5.3%	子どもの安全確保 4.4%	過 疎 化 4.4%
県 民 n=6,816	高 齡 化 18.8%	防災・防犯 13.2%	住民同士の交流 12.8%	子どもの安全確保 10.3%	家庭教育支援・子育て支援 6.9%	市街中心部の空洞化 6.8%	自治会・子ども会等の運営 6.4%	環境保護・美化 6.2%	過 疎 化 5.9%	郷土芸能の伝承 5.1%

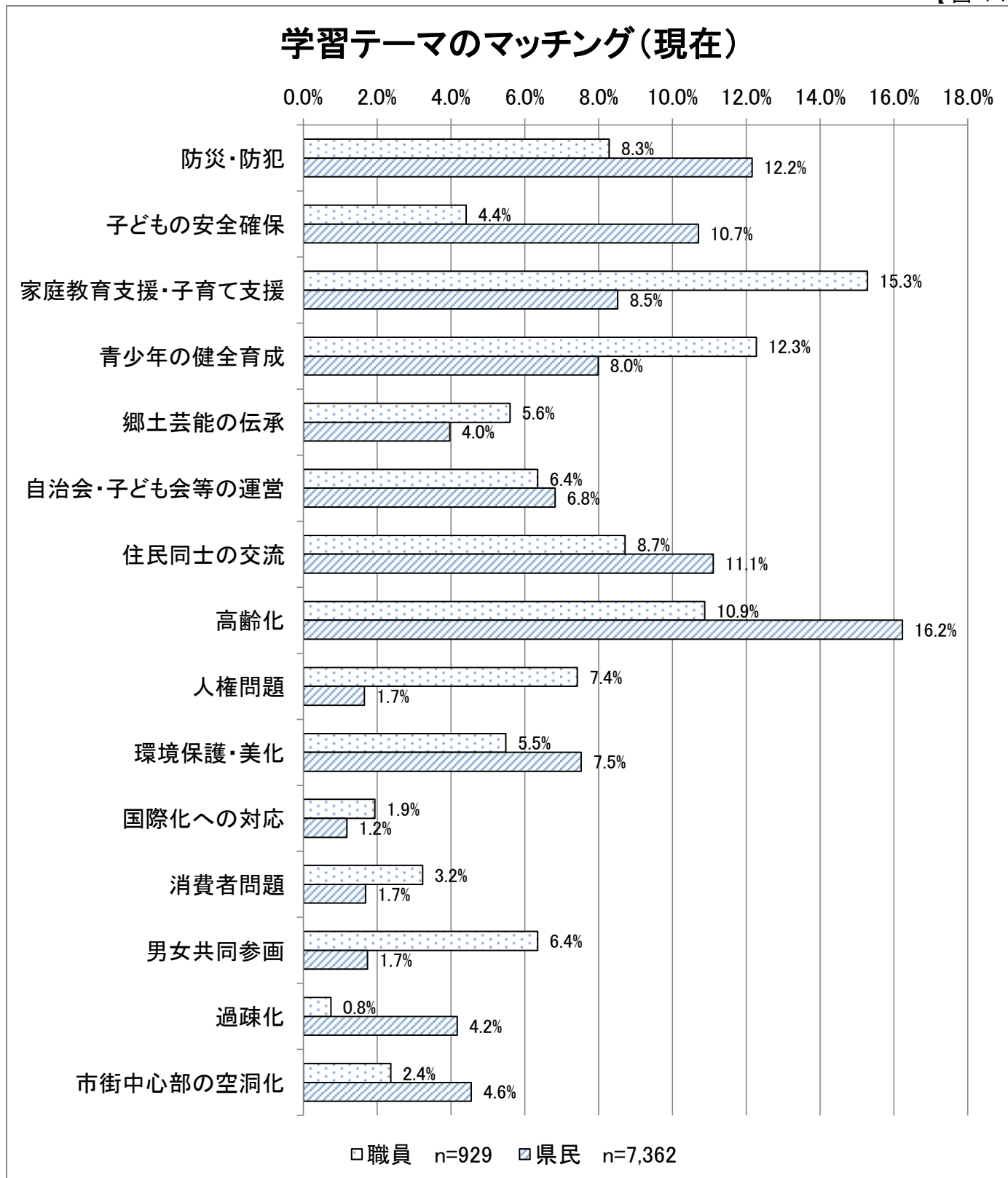
「高齡化」については、4 ポイント程度の開きが見られるものの、順位はともに最上位であり、県民と職員の認識は一致していると考えられる。一方、「防災・防犯」や「子どもの安全確保」については、県民の方が課題と捉える意識が強く、反対に、「市街中心部の空洞化」や「家庭教育・子育て支援」については職員の方が高いなど、職員と県民の間で課題の認識に差のある項目も見られる。



「感じる」と「どちらかといえば感じる」を合計すると、職員が 93.4%で県民は 84.9%と、ほとんどの職員・県民が地域課題に関する学習機会が必要であると考えていることがわかる。両者の比較では、職員の方が 10 ポイント近く上回り、地域課題に関する学習機会の必要性をより強く認識していることがうかがえる。

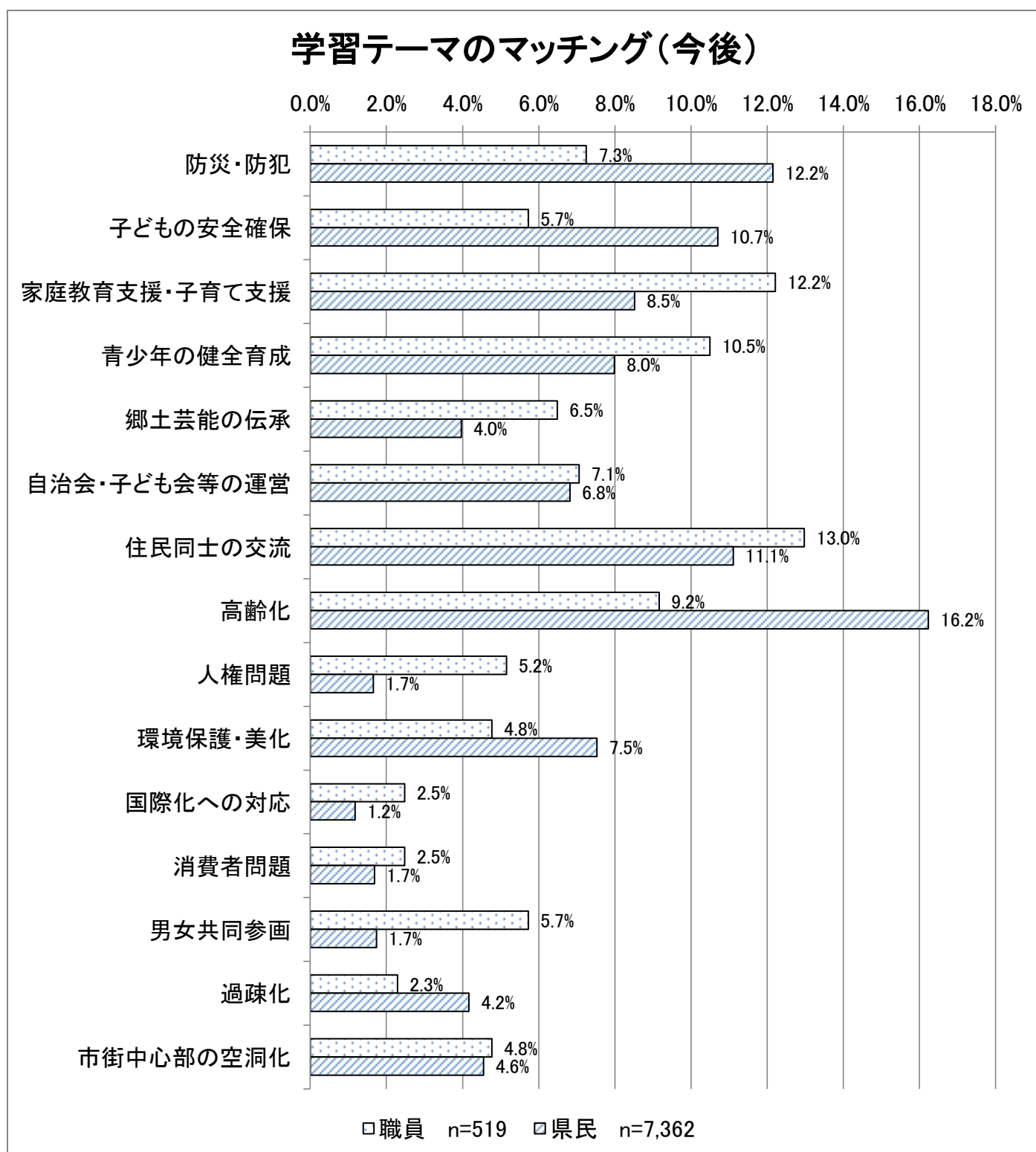


「十分に提供して(されて)いる」と「どちらかといえば提供して(されて)いる」との合計が、職員では 75%を上回るが、県民では半数に満たなかった。県民のニーズに見合うだけの学習機会が提供されていない可能性があり、職員のイメージほど県民は学習機会に充足を感じていないことが明らかとなった。



地域課題に関する学習機会の需要と供給のマッチングの状況について、県民が今後充実を図る必要があると回答したテーマと、現在提供されている学習テーマを総回答数に対する割合で比較した。5ポイント以上の開きがあるものを特徴的なものとして取り上げると、15項目のうち4項目が該当した。

供給に不足が感じられているのは「高齢化」と「子どもの安全確保」であり、供給が十分と考えられるのは「家庭教育支援・子育て支援」と「人権問題」であった。



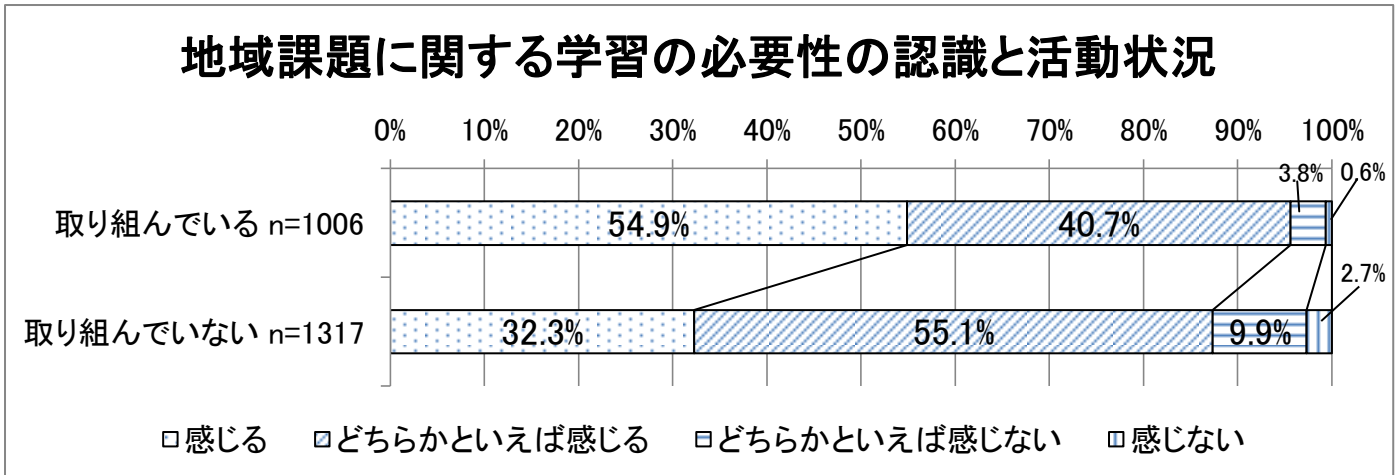
県民が今後充実を図る必要があると回答したテーマと、職員が今後提供したいと考えている学習テーマについて総回答数に対する割合で比較した。需要と供給について、5ポイント以上の開きがあるのは15項目のうち2項目と、現在の状況より2項目減少することから、今後地域課題に関する学習機会のマッチング状況は改善すると考えられる。

しかし、その一方で県民のニーズが高い「高齢化」と「防災・防犯」では、その差が現状より「高齢化」で1.7ポイント、「防災・防犯」で1.0ポイント拡大しており、住民のニーズがさらに満たされない状況になることが懸念される。

4 クロス集計

(1) 地域課題に関する学習の必要性の認識と活動状況

【図 76】



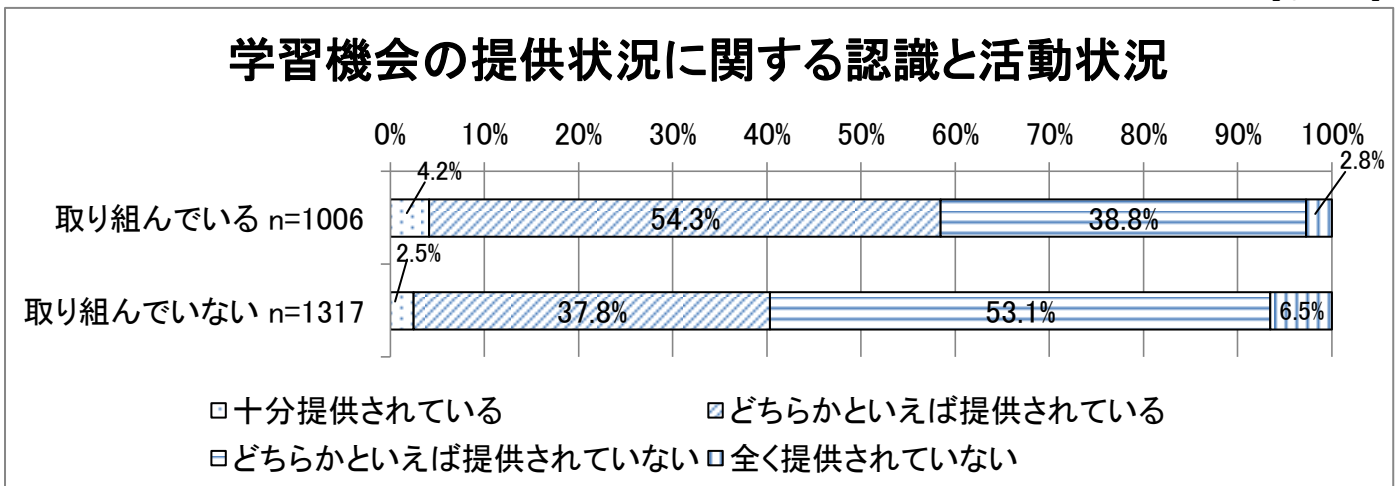
地域課題の学習に対する必要性の認識と、実際の活動状況に相関関係が存在するのかを確認するため、クロス集計を行った。

実際の活動に参加している人が、学習機会の必要性を「感じる」と回答した割合は、活動に参加していない人を 20.0 ポイント以上上回った。また、「どちらかといえば感じない」という回答をした人は、活動に参加していない割合が 6 ポイントあまり多く、「感じない」と回答した人についても、活動に参加していない人が参加している人を上回っている。

これらの結果から、実際に地域活動に参加している人ほど、地域活動に関する学習の必要性を感じていると判断できる。

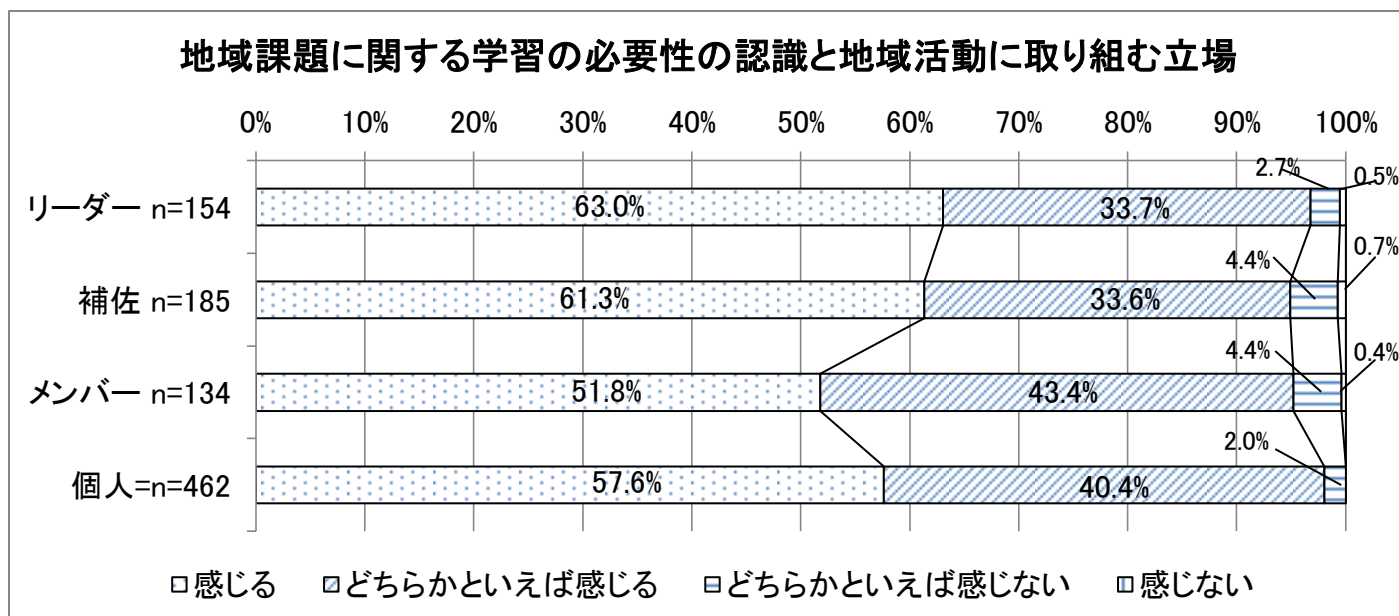
(2) 地域課題に関する学習機会提供状況の認識と活動状況

【図 77】

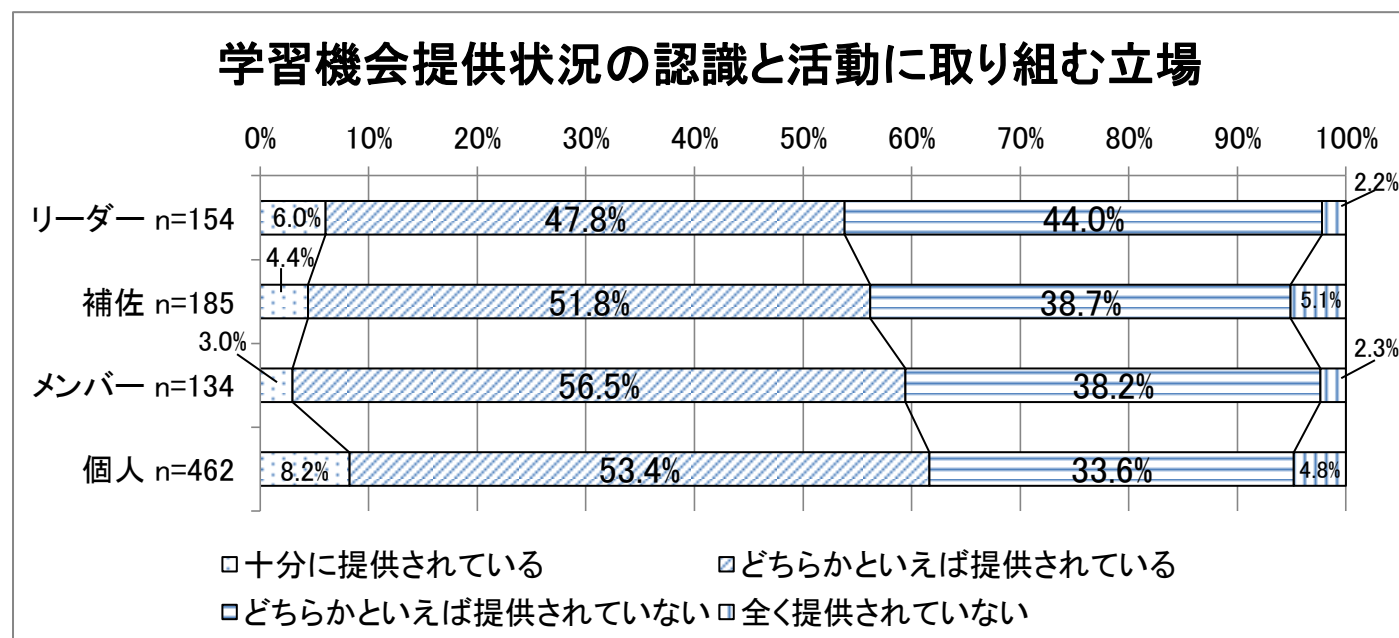


地域課題に関する学習機会提供状況の認識と、実際の活動状況の相関関係を見るためにクロス集計を行った。

実際に活動に参加している人では、「十分提供されている」と「どちらかといえば提供されている」がいずれも活動に参加していない人を上回り、その合計が 60%近くに達している。また、活動に参加していない人では「全く提供されていない」と「どちらかといえば提供されていない」がいずれも参加している人を上回り、その合計が約 60%と、ちょうど正反対の結果となっている。以上の結果から、活動に参加している人ほど、学習機会の提供状況を肯定的に捉える傾向があることがわかる。



比較の便宜上、地域活動に取り組んではいるがその立場について「判断しにくい」という回答は除外した。いずれの立場であっても、「感じる」と「どちらかといえば感じる」の合計に大きな差は見られない。しかし、「感じる」との回答が「メンバー」では「リーダー」や「補佐」と比較し、10ポイント程度低くなっていることが注目される。責任ある立場で活動している人ほど、学習機会の必要性を強く感じる傾向にあることが想定される。



個人を除き、「十分に提供されている」という認識は、メンバー、補佐、リーダーの順に増えていくが、「どちらかといえば提供されている」という認識はその逆になっており、「十分に提供されている」と「どちらかといえば提供されている」の合計も同様である。

責任ある立場で活動する人は「十分に提供されている」と積極的に肯定する人が比較的多いが、その反面、学習機会の提供状況に不足感を感じている人も多く、二極化の傾向が見られる。

Ⅲ 調査のまとめと考察

1 県民対象調査のまとめ

(1) 地域課題の認識について

①地区別

- 全ての地区で「高齢化」が最上位である。以下、「防災・防犯」、「住民同士の交流」「子どもの安全確保」と続く。前回調査から割合を増やしたものが上位となった。
- 「防災・防犯」が前回調査から割合を増やし、順位を上げたのは、東日本大震災の経験により防災への意識が高まったものと想定される。
- 「住民同士の交流」、「過疎化」、「市街中心部の空洞化」など、テーマによっては地区間に明確な差が生じている。

②性別

- 「自治会・子ども会等の運営」、「住民同士の交流」で男性が女性を大きく上回った。このことは、当該活動に日常的に男性が深く関与している可能性を指摘できる。全体では、男性が上回ったのが9項目、女性が上回ったものが7項目である。

③世代別

- 世代を問わず、「高齢化」や「防災・防犯」が上位にあげられた。
- 20～40代では、「子どもの安全確保」や「家庭教育支援・子育て支援」が高く、50～70歳以上では、「住民同士の交流」や「市街中心部の空洞化」が多くなるなど、世代間で地域課題の認識が異なるものも見られる。これは、基本的に自身が直面する問題を地域課題と認識する傾向があると考えられ、地区別や性別についても同様と考えられる。

(2) 地域活動へ取組について

①地区別

- 過去も含めると、4割を超える県民が地域課題の解決に向けた活動に参加した経験を有している。
- 実際に取り組んだことのある活動では、「自治会・子ども会等の運営」が最も多い。以下、「子どもの安全確保」、「環境保護・美化」と続く。
- 基本的に自分が課題と考えることの解決に向けた活動に取り組んでいる。その一方で、「過疎化」、「市街中心部の空洞化」等については、課題としての意識は強く持ちつつも、まだ具体的な取組に至っていない状況もうかがわれる。
- 「家庭教育支援・子育て支援」や「郷土芸能の伝承」など、項目によっては地区間で取組状況に大きな差のあることが明らかとなった。
- 活動に取り組んだ経験を持つ人の80%以上は、何らかの団体・グループに所属して活動していることがわかった。

②性別

- 男性は半数以上が地域課題の解決に向けた活動に参加した経験がある。また、男性の方が女性よりも地域活動に取り組んだ割合が多い。
- 「家庭教育支援・子育て支援」、「消費者問題」、「男女共同参画」などでわずかに女性が上回ったが、その他の全ての項目で男性が上回った。特に、「自治会・子ども会等の運営」、「住民同士の交流」、「防災・防犯」では、男性が10ポイント以上女性を上回った。
- 地域活動を行う団体では、男性がリーダーを務めるケースが多い。自治会長（自治会の役員）を務める女性が全国的に少ない（内閣府調査）という現状が本県にも当てはまると考えられる。
- 個人で活動する割合については、男女でほとんど差は見られない。

③世代別

- 地域活動の経験を持つ割合は、70代が多い。60代から70代で8ポイントあまり増加することから、定年退職後すぐに地域活動に参加する人は少なく、ある一定期間をおいてから「地域デビュー」するケースが多いと思われる。
- また、地域活動に取り組む割合が40代で15ポイント近く急増するのは、子育てに関連した地域活動（育成会等）に参加する機会が増えるためと考えられる。
- 個人で活動する割合は40代が最も少なく、40代を中心に年代が離れるほど個人で活動する割合が多くなっている。40代については、団体やグループに属した活動が最も多くなっているともいえるが、このことは、主に子育てに付随した半ば義務的な団体活動（PTAや育成会等）が中心であるためと考えられる。20～30代は、自発的に活動を行うケースの多いことが、個人で活動する割合を比較的高くしていると推察される。また、50代以降は子どもの成長とともに、義務的な活動から解放され、自分の意思で活動を継続する、あるいは自発的に他の活動を始めるといった動きが、個人的な活動の割合を押し上げていると考えられる。

④地域活動に取り組まない理由

- 年代を問わず「忙しい」という理由が最上位となっている。
- 60代では、「忙しい」という理由が急減し、「自信がない」と「仲間がいない」という理由が増える。70代になると地域活動への参加が急増するが、活動を行うための仲間作りや自信をつけるまでには一定の時間が必要であることがわかる。女性では、男性に比べて「自信がない」という理由が多い。
- 地域活動に取り組んでいない原因が解消された場合、地域活動に参加する意欲が「ある」または「少しある」と回答した人は約85%に上り、今後仲間作りやスキルアップを仕掛けることによって、活動に参加・参画する人が増える可能性が高い。地域課題解決に向けた活動に取り組む人の80%以上が何らかのグループや団体に所属していることを考慮すれば、特に仲間作りがより重要な意味を持つと考えられる。
- 20代では、参加する意欲が「ある」または「少しある」との回答が約75%と他の世代に比べて少なく、地域活動への興味や関心があまり高まっていないと考えられる。

(3)地域課題に関する学習への意識について

①学習機会の必要性

- 調査対象者の約 90%が地域課題に関する学習の必要性を感じており、ニーズは高いと考えられる。
- 年代が上がることに、学習の必要性を強く感じる傾向にある。
- 女性と比較すると、男性の方が必要性をより強く感じる傾向にある。
- 地域活動に取り組んでいる人ほど、また、責任ある立場で取り組んでいる人ほど、学習機会の必要性をより強く感じる傾向が認められる。

②今後充実させる必要のあるテーマ

- 「高齢化」が最上位であり。以下、「防犯・防災」、「住民同士の交流」、「子どもの安全確保」と続き、地域課題の認識と一致する。
- 男性では「青少年の健全育成」、「自治会・子ども会等の運営」、「住民同士の交流」が多くなっている。女性が男性を大きく上回るテーマは見られない。
- 若年層では、「子どもの安全確保」、「家庭教育支援」、「防災・防犯」が高く、高齢層で「高齢化」、「住民同士の交流」、「環境保護・美化」、「市街中心部の空洞化」、「消費者問題」などが高くなるなど、世代間で認識に偏りのあるテーマも見られる。基本的に現状に直面する問題をより充実させる必要のあるテーマとして捉える傾向が見て取れる。

③学習機会の提供に関するイメージ

- 「十分に提供されている」「全く提供されていない」という回答は少なく、「どちらかといえば提供されている」「どちらかといえば提供されていない」がほぼ拮抗している。
- 実際の地域活動に取り組む割合の少ない女性の方が肯定的なイメージを持っている。
- 70 歳以上がもっとも肯定的で、20 代がもっとも否定的なイメージを持っている。地域活動への興味や関心の度合いとの関連が想定される。
- 地域活動への取組と学習機会提供状況のイメージに関しては、直接的な相関関係を認めることができなかった。

2 職員対象調査のまとめ

(1) 地域課題の認識について

①地区別

- 県民と同様に「高齢化」や「住民同士の交流」については、上位に位置している。しかし、「防災・防犯」や「子どもの安全確保」については、それほど上位にはなく、代わって「家庭教育支援・子育て支援」、「市街中心部の空洞化」などが上位にあげられるなど、住民と職員の間で地域課題の認識に若干の食い違いが見られる。また、県民調査と比較して地区間における順位変動の幅が大きいことが特徴である。こうしたことの背景には、各市町の政策等が反映されていると考えられる。

② 所属別

○ 主管課では「家庭教育支援・子育て支援」、「青少年の健全育成」、「男女共同参画」、「市街中心部の空洞化」が多く、公民館等では、「防災・防犯」、「住民同士の交流」、「高齢化」が多くなっている。公民館等の職員の課題意識は、県民の意識と同様の傾向を示しており、講座等を通じて日常的に住民と関わる機会の多い公民館等の職員は、より敏感に住民のニーズを感じ取っていると考えられる。

(2) 学習機会の提供について

① 地区別

- 学習機会を提供する必要性についてはほとんどの職員が認識しているが、その切実さには、地区間で隔たりが見られる。
- 学習機会提供状況については、すべての地区において 2/3 以上の職員がある一定レベル以上の提供が行えているとの認識を持っている。
- 実際に取り上げているテーマは、住民及び職員自身の課題認識とは必ずしも一致を見ない。要求課題よりも必要課題を重視した学習が提供されていると考えられる。
- 実施回数は地区によるばらつきが大きい。これは、回答に占める主管課と公民館等職員の割合によるものと考えられる。
- 参加人数においても、実施回数と同様の理由で地区間に差が生じている。
- 学習機会提供上の成果と課題について、地区間に特徴的な差は認められず、「参加者の募集」と「プログラムの立案」が共通の懸案となっている。
- 今後取り上げたいテーマとして、「住民同士の交流」「家庭教育支援・子育て支援」「青少年の健全育成」の多いことが各地区に共通する。特に「住民同士の交流」は、現状からの伸びが大きく、その背景として、東日本大震災を契機に住民同士の絆の重要性が再認識されたことを指摘できる。住民の絆づくりには、人々の交流を深めることが重要であるとの論説に対する積極的な反応といえよう。また、一方では那須地区の「市街中心部の空洞化」や芳賀地区の「男女共同参画」など、特徴的なテーマも見られる。

② 所属別

- 学習機会を提供する必要性の認識に明確な違いは見られない。学習機会の提供については公民館等の方が「十分に提供している」という意識が強くなっている。
- 実際に取り上げているテーマからは、公民館等において、より住民のニーズを反映した学習機会の提供が行われていると考えられる。
- 実施回数は主管課で 1～5 回、公民館等で 6～10 回以上が多く、全体的に公民館等での実施回数が多くなっている。
- 1 回あたりの参加人数は、公民館等で行われる学習の方が多くなる傾向にある。
- 公民館等では、50 歳以上の参加者の多さが顕著である。
- 学習機会提供の成果として「地域課題の存在に気付いた」をあげるのは、主管課に比べ公民館等が 5 ポイントあまり高くなっている。公民館等が地域課題に関する学習の端緒としてより重要な役割を果たしていると考えられる。

- 今後の方向性では、「拡充」という回答が主管課の半数近くに上るなど、公民館等より積極的に地域課題解決に資する学習機会を提供していこうという姿勢がうかがわれた。
- 今後取り上げたいテーマとして、主管課では、「住民同士の交流」、「家庭教育支援・子育て支援」、「青少年の健全育成」を、公民館等では「住民同士の交流」、「防災・防犯」、「家庭教育支援・子育て支援」を上位にあげた。より詳細に見ると、公民館等では「防災・防犯」が主管課の2倍を超えていることに加え、「高齢化」でも主管課を上回っている。東日本大震災を経験し、大幅にニーズの増えた「防災・防犯」や、地区や性別、年代によらず最大の地域課題と認識される「高齢化」についても主管課を上回っていることから、公民館等においては、住民のニーズやその変化を敏感に察知し、講座等に反映させようとする姿勢がうかがわれる。

また、一方の主管課は、単に住民のニーズに対応するにとどまらず、社会的な要請に基づくテーマを積極的に取り上げようとしているものと推察される。

3 県民対象調査と職員対象調査比較のまとめ

(1)地域課題の認識状況

- 「高齢化」など認識が一致する項目もあるが、「防災・防犯」や「子どもの安全確保」については県民の課題意識が強く、「市街中心部の空洞化」や「家庭教育・子育て支援」には職員の方が多く、職員と県民で違いの見られる項目もある。

(2)地域課題に関する学習の必要性

- 「感じる」「どちらかといえば感じる」の合計は県民・職員とも90%以上であり、ほとんどの職員、県民が地域課題に関する学習を必要と考えていることがわかる。

(3)学習機会の提供

- 「十分に提供して（されて）いる」と「どちらかといえば提供して（されて）いる」との合計が、職員では75%を上回るが、県民では半数に満たないことから、県民のニーズに見合うだけの学習機会が提供されていない可能性や、職員のイメージほど県民は学習機会の現状に充足を感じていない可能性を指摘することができる。いずれの場合についても、お互いのイメージに乖離のあることが明らかとなった。

(4)学習テーマのマッチング

- 現状では、「家庭教育支援・子育て支援」や「人権問題」について、県民のニーズを上回る学習機会が提供されており、「高齢化」や「過疎化」、「子どもの安全確保」については、ニーズに応えるだけの学習機会が提供されていない。今回の調査で示された今後の方向性によれば、ミスマッチの解消が図られる公算が強いが、住民のニーズが高い「高齢化」や「防災・防犯」では、その差が拡大することが懸念される。

4 クロス集計のまとめ

○実際の地域活動に取り組んでいる人ほど、学習機会提供の必要性を感じており、活動に取り組んでいない人ほど、学習機会の提供状況に不足を感じる傾向のあることがわかった。実際に活動すればするほど、新たな知識の習得やスキル向上の必要性を意識し、より積極的に学習に取り組むという生涯学習の持つ循環性の理論が改めて確認された。

5 今後に向けての提言

生涯学習によるとちぎ県民の「絆」づくりを実現するためには、住民が地域課題に関する学び等により、地域の課題への気づきと関心を高め、地域活動に参画していくことが重要と考えられる。

そのためには、それぞれの地域の課題を的確に把握し、その課題に対応した学習機会の提供等を行うとともに、地域住民の社会参加を促すことが不可欠である。

今回の調査では、県民の地域課題認識とその解決に向けた活動の傾向を捉えるとともに、各市町で生涯学習・社会教育の推進にあたる職員が地域課題に関する学習機会をどのように展開しているかを明らかにしてきた。

その中で、各市町職員の多くが今後地域課題に関する学習機会を拡充していこうと考えているのは、すでに見てきたとおりである。

そこで、今後よりよい学習機会を提供していく上で重要と考えられることを以下に述べたい。

(1) 取り上げるテーマについて

①タイムリーかつニーズの高い課題を意識して企画すること

高齢化、防災・防犯、住民同士の交流などはすべての地区で高い割合を示しており、住民の学びたいという意欲は強いと考えられる。また、職員はそのような課題について重要なテーマと認識しつつも十分な提供が行えていないのが現状である。学習意欲を支えるのは切実感や興味・関心であることから考えれば、ニーズを反映させるのは重要であると考えられる。

②地区によってばらつきのある課題に対応すること

市街中心部の空洞化や環境保護・美化などが課題として上位にあげられる地区もあり、課題意識は地区によって様々である。地域課題を的確に把握し、講座等に反映させていくことが求められる。

③必要課題も大切にすること

住民のニーズを反映させることと相反する面もあるが、あくまでも社会教育であることを考慮すれば、要求課題のみでは地域課題の学習は成立しないと考えられる。住民側から見た課題と行政の立場から見た課題が必ずしも一致するものでないのは、既に見てきたとおりである。社会の要請に基づく学習も重要である。

④需給バランスに配慮すること

要求課題と必要課題の適切なバランスに心がけ、住民の学習欲求と実際に提供される学習機会との極端なミスマッチについては是正する必要があると考えられる。

(2) 実施回数等について

① 学習機会の提供状況に関する意識の隔たりとその是正

学習機会は提供しているという職員（75.4%）と提供されているという県民（44.1%）、提供できていないという職員（24.2%）と提供されていないという県民（47.0%）の意識には大きなギャップが存在する。何回の学習で充足感を感じられるかは個別的・相対的な問題であり、絶対数としてどれだけ実施すれば適正かを示すことは困難であるが、少なくとも住民が学習機会に不足を感じていることは事実であり、学習機会をさらに充実させることが求められている。しかし、今後地域課題に関する学習機会を拡充・導入したいと考える職員が 44.1%、縮小・実施しないという職員については 1.3%であったことから、今後学習機会の提供が充実される方向にあることは間違いなく、今後需給関係のバランスが是正される可能性は高いと考えられる。

(3) 対象について

① 定年退職者への働きかけ

実際に地域課題解決に向けた活動に取り組んだ経験のある県民は、43%弱であったが、取り組んでいない人の 80%以上は、取り組めない理由が解消すれば参加したいという意欲を持っている。取り組めない理由の大半は「忙しい」であり、その解消は困難と考えられるが、各世代において「仲間がいない」「自信が無い」との理由も 20～30%程度の割合で存在し、特に 60 代以降では「忙しい」との差がわずかである。

特に 70 代で地域課題解決に向けた活動に参加する割合が急増するには、定年退職後仲間づくりやスキルアップをするために、一定の時間が必要であることを示していると考えられる。したがって、地域活動へのきっかけや入口としていわゆる「地域デビュー講座」等を充実させ、受講者のグループ化を支援していくことなどが、より多くの人により早い段階で地域活動への参加を促すための重要な仕掛けになる可能性を指摘したい。

② 若年層の持つ可能性

一方で、地域課題の解決には高齢層ばかりでなく、若年層の持つ柔軟な発想やバイタリティーも必要と考えられる。他の世代と比較して地域への関心が薄いとされる 20 代でも、その 3/4 は地域活動に参加する条件が整えば参加したいという意欲を持っている。地域活動をより活性化させるためにも、若年層が地域課題に関して学習する機会を増やすことが重要であると考えられる。また、地域にある中・高・大学・専門学校等と協働し、学生が地域に出る機会をプロデュースすることも有効であると考えられる。

③ リピーターの重視

地域活動に関する学習には、リピーターが多く、「いつも参加者が同じ・・・」との声を聞くことも多い。しかし一方では、出力（地域活動に取り組む）している人ほど入力（学習機会を求めている）の必要性を強く感じているのも事実である。新たな受講者を開拓することも重要であるが、リピーターがより実践的なスキル等を身につけたり、具体的な行動につなげたりできるような仕組づくりも重要であろう。また、趣味・教養等の講座をそれだけで終わらせるのではなく、組織化を支援することによって新たな地域活動

を展開する団体に発展させることも不可能ではない。そのためには、学習者のニーズやその変容を最前線でキャッチし、特に細やかな働きかけや支援をすることのできる公民館・生涯学習センター等の持つ可能性の大きさを指摘できる。

**地域課題に関する意識・行動調査
地域課題に関する取組状況調査**

報告書

(栃木県総合教育センター生涯学習部 調査)

平成 25 (2013) 年 3 月

発行：新・とちぎ学びかがやきプラン推進プロジェクトチーム

(事務局)

栃木県教育委員会事務局生涯学習課

〒320-8501 栃木県宇都宮市塙田 1-1-20 TEL 028-623-3408 FAX 028-623-3406

栃木県総合教育センター生涯学習部

〒320-0002 栃木県宇都宮市瓦谷町 1070 TEL 028-665-7206 FAX 028-665-7219